

第一次事前評価調査ミニッツ（和文仮訳）（R/D案、PDM（案）、及びPO（案）を含む）

ブルキナファソ国「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクト
における
国際協力機構とブルキナファソ政府
との間の
協議議事録

ブルキナファソ国(以下、「ブ」国という)からの技術協力の要請に基づき、JICAは米崎英朗を調査団長とする事前調査団(以下、「調査団」という)を2007年7月10日から8月1日まで「ブ」国に派遣した。調査団は「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクト(以下、「本プロジェクト」という)に関して、「ブ」国政府及び関係機関との協議、サイト視察を行った。

両者はこれまでの協議・調査結果を踏まえ、附属書に記載されている主要事項について合意した。

Ouagadougou 2007年 7月20日

M. Eiro YONEZAKI
Leader,
Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency
Halieutiques
Japan

M. Francis D. Bougaire
Directeur General des Ressources En Eau
Ministere De L'Agriculture,
De L'Hydraulique Et Des Ressources

Burkina Faso

M. Léné SEBGO
Directeur Général,
Direction Générale de la Coopération
Ministère de l'Economie et des Finances
Burkina Faso

附属書:

1. 本プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、給水施設の運営維持管理及び衛生の改善を通じて、対象地域住民の保健・衛生環境を向上させることである。

本プロジェクトは技術協力であり、「ブ」国側が実施する管理システムを普及させるために、パイロットとしてコミュニンを選定し、成功事例を築くことである。

2. 協議議事録(R/D)

R/Dは技術協力プロジェクトの内容を定義する公式な文書である。添付資料1のとおり、協議に基づいてR/D(案)に合意することとする。JICA本部の承認の後、R/Dが署名され、本プロジェクトが開始される。

3. プロジェクト・デザイン・マトリクス(PDM)及び活動計画(PO)

PDMは日本の技術協力を効果的・効率的に管理及び実施するために通常使用される。両者は添付資料2及び3にそれぞれ記載された、PDM及びPOをモニタリング、評価及び管理のために活用することに合意した。PDMやPOはJICAおよび「ブ」国側の合意により、必要があれば変更することができる。

4. 責任機関および実施機関

(1) 責任機関

技術的な責任機関： 農業・水利・水産資源省 (MAHRH)

財務的な責任機関： 経済・財務省 (MEF)

(2) 実施機関

実施機関は水資源総局(DGRE)である。農業・水利・水産資源省中央プラトー地方局と連携しつつ責任を負う。

「ブ」国側は、MAHRHが、DGREとその地方局まで含めて確実に計画に参画すること、および計画の責任機関として「ブ」国側負担事項が確実に履行されるよう調整することを約束した。

5. 対象コミュニン

「ブ」国側から要請された対象地域は、中央プラトー地方及び南部中央地方であったが、アフリカ開発銀行(BAD)が南部中央地方において管理システム改革適用プログラムに基づいた支援をしていることから、同地方を協力対象から外すことについて両者は合意した。

「ブ」国側は、対象コミュニンは中央プラトー地方となり、その3県からそれぞれ1コミュニンずつ選定することとした。両者は今後の調査及び協議の結果最終的な決定をする。

6. 管理システム改革

「ブ」国側は、本プロジェクトにおいて管理システム改革に則って、コミュニン単位で水場委員会(CPE)や水利用者組合(AUE)を統括し、給水施設の運営維持管理を進めることを希望した。調査団は、同プログラムは「ブ」国内で制度的に決められた枠組みであることからこれに沿った活動を行うものの、

いまだ改革にしたがって管理システムが完成したコミューンがないことから、活動の中で修正すべき事柄があれば「ブ」国側と協議する必要があると説明した。

また両者は、本プログラムに沿って活動を行う場合、コミューンの役割が重要であることから、対象コミューンにおけるZAT及びUATに対する早急な人員配置と予算措置が必要であることに合意した。

7. 対象コミューンで実施される活動の共有と広報

調査団は、本プロジェクトにおいて選定される対象コミューンで実施される活動は、モデルとして実施されるものであることから、ここで実施された活動を他のコミューンや他ドナーに広報及び共有していくことが重要であることを説明した。「ブ」国側はこれに同意した。

8. 「ブ」国側の負担事項

両者は、本プロジェクト実施のためには以下の項目について負担をすることが必要不可欠であることに合意した。

(1) 予算措置

両者は本プロジェクトの効果的な実施のために「ブ」国側が以下の項目について費用及び物質的に可能な範囲で負担することを確認した。

- a) 「ブ」国側カウンターパートの給料
- b) 「ブ」国側カウンターパートの日当及び宿泊にかかる費用
- c) 本プロジェクトで実施される研修の参加者に対する日当及び宿泊にかかる費用
- d) 電気、ガス、水道、電話燃料等にかかる費用
- e) 「ブ」国側カウンターパートの車輛に対する経費と維持管理にかかる費用
- f) JICAが機材を供与する場合の通関、免税及び国内輸送にかかる費用
- g) JICAが機材を供与する場合の維持管理

「ブ」国側は本プロジェクトで研修を行うことが重要であることから、日本側が実施される研修の開催にかかる費用を負担することを要求した。

調査団は「ブ」国側の状況は理解しつつも、日本の技術協力では研修費用を負担しないこととなっているため難しいと説明した。

両者は、今後の調査により双方の応分負担が判明することに合意した。調査団は「ブ」国側の費用負担がなされないことで本プロジェクトの有効性が失われる場合は、本プロジェクトを実施しないことも含めて検討することを説明した。

調査団は、「ブ」国側が本プロジェクト実施に向けたカウンターパート予算を措置することができるよう、JICAは本部の承認の後にプロジェクトコストを提示することを説明した。

(2) カウンターパートの配置

両者は「ブ」国側が地方局、県支局、対象となるコミューンレベルでのカウンターパートを配置することが本プロジェクトの効果的な実施に必要であることを確認した。カウンターパートのリストは添付資料1の別添5に記載のとおりである。

(3) 事務所スペース及び事務用品

両者は「ブ」国側が事務所スペースと必要な事務用品について、本プロジェクトが開始される前に準備することを合意した。

(4) その他の手続き

- a) 本プロジェクトに必要となる全ての既存調査資料・政府刊行物・データの速やかな提供
- b) 政府関係機関の協力取付け
- c) 本プロジェクトの実施に際して第三者からクレームが生じた場合の対応
- d) 専門家活動に係る安全確保のための必要な措置

9. その他協議事項

(1) 本プロジェクト名の変更

両者は本プロジェクト名を中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクトとすることで合意した。

(2) トイレの建設について

調査団は、衛生改善にかかる支援を行うにあたり、公共トイレのパイロット的な建設を予定しているものの、政府間協力で個人の所有物である家庭用トイレの建設は困難であることから、本プロジェクトでの建設は行わないことを説明した。しかしながら、住民が資材を調達し、家庭用トイレを建設する場合に技術的な支援を行うことを説明した。

(3) 合同調整委員会

合同調整委員会は本プロジェクトが実施される過程で必要な時期に開催されるものとする。合同調整委員会の機能は添付資料1の別添7に記載のとおりである。

「ブ」国側は合同調整委員会のメンバーを本プロジェクトが開始される前に任命することとする。

(4) 合同評価の基準

両者はJICA評価ガイドラインに基づき、本プロジェクトの評価には以下の5項目が使用されることで合意した。

- i) 妥当性
- ii) 効率性
- iii) 有効性
- iv) インパクト
- v) 自立発展性

(5) 2015年に向けた給水・衛生にかかる国家プログラム支援

調査団は、本プロジェクトと無償資金協力の効果を相乗的に発現させるため、無償資金協力によるプロジェクトが実現した場合、JICAはこれらの支援を統合し、給水・衛生セクターのプログラムとして支援することを検討中であることを説明した。プログラムによる支援の背景、概念は添付資料4のとおりである。

「ブ」国側は、本プロジェクトの効果を最大限に発現させるため、本プロジェクトと無償資金協力による施設建設計画とが有機的に連携するよう調整することを約束した。

(6) 民間オペレーターの研究

「ブ」国側は、本プロジェクトの研究対象に、簡易給水施設の民間オペレーターを含めることを希望し、日本側はこれに同意した。

(7) 車両

「ブ」国側は日本人専門家活動のための車輛を購入することが困難であることを説明し、調査団はこの提案を日本に持ち帰り検討することを説明した。

Annex 1 R/D(案)

Annex 2 PDM(案)

Annex 3 PO(案)

Annex 4 JICAプログラムアプローチの背景と概要(省略)

(案)

ブルキナファソ国「中央プラトー・南部中央地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクト
における
国際協力機構とブルキナファソ政府
との間の技術協力にかかる
協議議事録(R/D)

事前調査団とブルキナファソ政府との間で 2007 年 7 月 20 日に署名された協議議事録 (M/M) のとおり、国際協力機構 (JICA) は、ブルキナファソ事務所長及びブルキナファソ国側関係者との間で、中央プラトー・南部中央地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクトの円滑な実施のための JICA とブルキナファソ国政府との負担事項について協議した。

協議の結果、JICA 及びブルキナファソ国関連機関は附属書に記載の事柄をそれぞれの政府に対して持ち帰ることに同意した。

Ouagadougou le jj mm 2007

M. Yoshio HORIUCHI
Représentant Résident
de l'Agence Japonaise de
Coopération Internationale au
Burkina Faso
Japon

M. Salif DIALLO
Ministre de l'Etat, Ministre de
l'Agriculture, de l'Hydraulique et
des Ressources Halieutiques
Burkina Faso

M. Jean Baptiste M. P. COMPAORE
Ministre de l'Economie et des Finances
Burkina Faso

附属書

I. JICA とブルキナファソ国政府との間の協力

1. ブルキナファソ国政府は JICA の協力を得て、「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクト(本プロジェクト)を実施する。
2. 本プロジェクトは別添 I の枠組みに従って実施される。

II. JICA の負担事項

日本国政府の法制度に基づき、日本の技術協力スキームのもとで自身の費用負担により以下の事項を負担する。

1. 日本人専門家
JICA は別添 II に示すとおり日本人専門家を派遣する。
2. 機材供与
JICA 別添 III に示すように、本プロジェクトに必要な資機材(機材)を供与する。機材はブルキナファソにおいて CIF により陸揚げされ、ブルキナファソ側に引き渡される場所からブルキナファソ側の所有物となる。
3. ブルキナファソ技術者の研修
JICA は本プロジェクトに関連するブルキナファソ技術者を技術研修する。

III. ブルキナファソ国政府負担事項

1. ブルキナファソ国政府はすべての関連機関、受益者及び受益機関の本プロジェクトへの恒常的で活発な参画により日本の技術協力期間中及び終了後に本プロジェクトの活動が持続するよう必要な負担をする。
2. ブルキナファソ国政府は日本の技術協力の結果としてブルキナファソ人が獲得する技術や知識がブルキナファソ国の経済及び社会的な発展に貢献することを保証する。
3. ブルキナファソ国政府は別添 IV に示すような特権、免除及び利益となる事項を II-1 の日本人専門家のみならず、第三国及び日本人専門家と類似の活動を行う国際機関とその家族に対してブルキナファソ国の法制度に基づき供与する。
4. ブルキナファソ国政府は別添 II に示す日本人専門家と相談しつつ本プロジェクト実施のために II-2 に示す機材を有効に使用することを保証する。
5. ブルキナファソ国政府はブルキナファソ人が技術研修によって獲得した知識や経験を本プロジェクトの実施に有効に活用するために必要な事柄を負担する。
6. ブルキナファソ国の法制度に従い、ブルキナファソ国政府はカウンターパート及び必要なスタッフ(cf.別添 V)、事務所、水道と電気、輸入資機材への免税、付加価値税や燃料税の免除を与える。
7. ブルキナファソ国の法制度に従い、ブルキナファソ国政府は資金及び資材の方法で本プロジェクトに対してカウンターパート費用を提供する。
 - (1) 本プロジェクト実施のためのカウンターパートの移動費
 - (2) 本プロジェクト実施のための支援人員の配置
 - (3) 本プロジェクト実施のための車両の購入及び維持管理費の提供
 - (4) 本プロジェクトで使用する事務所修復
 - (5) 会議費用の提供
 - (6) II-2 で供与される機材のブルキナファソ国内の内陸輸送、機材の設置及び維持管理にかかる必要な費用の負担
 - (7) 本プロジェクト実施のために必要な運営資金の負担

IV. 本プロジェクトの実施体制

1. 農業・水利・水産資源省の次官は、本プロジェクト実施の総責任を負う
2. 農業・水利・水産資源省水資源総局長は、技術面と事務面、モニタリング・評価に関して総責任を保障する
3. 農業・水利・水産資源省中央プラトー地方局長は地方レベルにおける本プロジェクトの監督とモニタリングを確保する
4. 農業・水利・水産資源省水資源総局長は中央プラトー地方局長と相談をしつつ、現場における本プロジェクトの実施・調整・フォローアップを確保する
5. 日本人のチーフアドバイザーは水資源総局長に対して本プロジェクトの実施と関係がある全ての問題に対して必要なアドバイスを行う
6. 日本人専門家は本プロジェクトに関連する技術的な点についてブルキナファソ国側のカウンターパートに対して技術指導やアドバイスを行う
7. 本プロジェクトの技術移転の効果的で実施の成功のために、運営委員会(合同調整委員会)を、別添 VII に示す機能と構成により設置する

V. 合同評価

本プロジェクトの評価は本プロジェクトの中間及び終了前 6 ヶ月の段階で達成度を確認するために JICA とブルキナファソ国側と合同で実施される。

VI. 日本人専門家への損害賠償請求

ブルキナファソ国政府は、日本人専門家の故意の違法行為や怠慢による場合を除き、ブルキナファソ国における公式な活動の結果として、活動の過程で発生する、もしくは活動に関連して発生する、本プロジェクトの技術協力に従事している日本人専門家に対する損害賠償請求を負担する。

VII. 相互相談

本付属書に由来しもしくは関連した主要な事柄について JICA 及びブルキナファソ国政府は相互に相談する機会を持つ。

VIII. 本プロジェクトに対する理解と支援の促進手段

ブルキナファソ国国民の本プロジェクトに対する支援を促進する目的で、ブルキナファソ国政府は本プロジェクトをブルキナファソ国国民に広く知らしめる適正な手段を講じる。

IX. 協力期間

付属書にしたがって実施される本プロジェクトに対する技術協力期間は 2007 年〇〇月から 3 年間とする。

別添 I	マスタープラン
別添 II	日本人専門家リスト
別添 III	機材リスト
別添 IV	日本人専門家に対する特権・免除事項
別添 V	「ブ」国側カウンターパートリスト
別添 VI	事務所と設備
別添 VII	運営委員会(合同調整委員会)

マスタープラン

1. プロジェクト名

中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト

2. 上位目標

中央プラトー地方において水・衛生環境が改善される

3. プロジェクト目標

中央プラトー地方の対象コミュニティにおいて給水施設の持続的な運営維持管理と住民の適切な衛生行動が実践される

4. 成果(アウトプット)

- (1) 対象コミュニティにおいて、給水施設の新しい運営維持管理システムが整備される。
- (2) 対象コミュニティにおいて給水施設の維持管理の関係者の能力が強化される。
- (3) 対象コミュニティにおける村落住民の衛生行動が改善される。
- (4) 農業・水利・水産資源省関係機関による給水施設の運営維持管理システムと衛生改善にかかるモニタリング・評価が定期的に行われる。
- (5) 給水施設の運営維持管理と衛生改善の経験が関係者に広報、共有される。

5. 活動

- 1-1) 対象コミュニティにおける、給水施設の運営維持管理状況を評価し、中央プラトー地方における管理システム改革の適用について検討する
- 1-2) 給水施設の運営維持管理にかかる住民啓発活動実施マニュアルを作成する
- 1-3) コミュニティレベルにおける住民啓発活動の人材を研修する
- 1-4) 対象村落の住民に対し水場委員会(CPE)と水利用者組合(AUE)の設立と水料金支払いの必要性を啓発する
- 1-5) 対象村落において水場委員会と水利用者組合の設立を支援する
- 1-6) 対象村落の水場委員会と水利用者組合の各委員に対して、運営維持管理方法の研修を行う
- 1-7) 対象コミュニティにおいて給水施設管理システムの実施方針に従って、コミュニティが給水施設維持管理及び公共トイレにかかる委託契約を締結することを支援する
- 2-1) 中央プラトー地方におけるポンプの機種別の普及状況及びスペアパーツ販売店網とそのパーツ在庫状況を把握する
- 2-2) 各ポンプ種に対して、修理・メンテナンスのマニュアルを作成する
- 2-3) 対象コミュニティへのポンプ修理人の任命を支援し、修理人への技術講習を行う
- 3-1) 中央プラトー地方の村落部(家庭、学校、診療所等)における衛生促進にかかる改善計画を策定する。
- 3-2) 対象コミュニティにおいて衛生教育の実施者(教員、保健所員、行政機関の衛生担当者等)への研修を行う
- 3-3) 対象コミュニティにおいて衛生教育(衛生的な水利用方法の説明及び衛生設備の必要性・使用法)を実施する。
- 3-4) 対象コミュニティにおいて衛生設備整備に必要な活動(建設職人の選定及び技術研修、資材調達、施工等)を支援する。
- 3-5) パイロットプロジェクトの実施により公共トイレ(市場または学校)を建設し、住民とコミュニティによる維持管理組織を形成及び強化する

- 3-6) 衛生行動及び衛生設備整備にかかる定期的なモニタリングを行う
- 4-1) DGRE が対象コミュニティにおける給水施設および衛生施設にかかる情報を DRAHRA を通じて収集し、管理データベースの更新を支援する
- 4-2) 対象コミュニティに対して巡回指導を行う人材を育成し、持続的な水利用(水場委員会と水利利用者組合の運営、料金徴収、修理を含む給水施設の運営維持管理の継続的实施)にかかる定期的なモニタリングや技術指導を支援する
- 5-1) DGRE とDRAHRA が給水施設の運営維持管理及び衛生改善にかかるモニタリング・評価結果をコミュニティを含めた関係者と共有する
- 5-2) 各コミュニティにおける活動結果にもとづいて、改革の適用方法を改善する
- 5-3) コミュニティ単位での給水施設の運営維持管理及び衛生改善の経験を、関係機関に対して広報セミナーを開催する。

6. プロジェクトサイト

- (1) プロジェクト対象地域
中央プラトー地方
- (2) プロジェクト対象コミュニティ
各県から 1 コミュニティ
ウブリテンガ県
ガンズルグ県
クルウエオゴ県
- (3) プロジェクトオフィス
プロジェクトオフィスはジニアレに開設される。

注：本プロジェクトの実施状況によりプロジェクトの枠組みが変更される場合は、両者は協議議事録(M/M)の交換をすることにより合意及び確認することとする。

日本人専門家リスト

1. チーフアドバイザー／組織能力強化・飲料水供給
2. 衛生改善
3. 給水施設運営維持管理

注： チーフアドバイザーは技術専門家として他の役目を兼務する

機材リスト

技術協力予算の範囲内で本プロジェクトの有効な実施に向けて必要な資機材は部分的に日本側により供与される。供与される主な資機材は以下のとおりである。

1. モーターバイク
2. 情報機器
3. その他必要機材

注： 上記資機材の内容、仕様及び数量は日本の年度予算の範囲内で相互協議を通じて決定される。

日本人専門家に対する特権・免除事項

1. 所得税及び外国送金により専門家に対して送られる生活費にもしくはこれに関連したいかなるその他課徴金の免除
2. 輸出入にかかる税金、及び専門家とその家族の個人的なもしくは家庭の活動に対するいかなるその他課徴金の免除
3. 専門家及びその家族に対する医療的な及びその他必要な支援を提供する、あらゆる可能な方法の利用
4. 申請に基づいた、専門家及びその家族に対する無償での査証交付
5. あらゆる政府機関の協力を保証するための、業務に基づいた活動に必要な、専門家及びその家族に対する身分証明書の交付
6. 本プロジェクトの活動に関連した資機材の輸出入関税の免除

「ブ」国側カウンターパートリスト

1. プロジェクト技術総監督
農業・水利・水産資源省 次官
2. ディレクター、事務的なマネージャー
農業・水利・水産資源省水資源総局長
3. 技術的な C/P
 - (1) 農業・水利・水産資源省 飲料水供給局長
 - (2) 農業・水利・水産資源省 衛生局長
 - (3) 農業・水利・水産資源省 飲料水供給局 飲料水供給計画・技術支援部長
4. その他関係者
 - (1) その他技術サービス関係者(保健省、教育省、地方自治分権化省等)
 - (2) 自治体(地方及びコミューン)
5. 支援人員
 - (1) 秘書／会計係
 - (2) 運転手
 - (3) ガードマン

事務所と設備

1. 本プロジェクトの実施に必要な部屋(事務所と倉庫)と必要な家具
2. 本プロジェクトの実施に必要な水と電気
3. 本プロジェクトの実施に必要な電話
4. 相互の合意で必要と判断されたその他設備

運営委員会(合同調整委員会)

ブルキナファソ国で実施されるほとんどの開発プロジェクトにおいて行われているとおり、「中央プラトー・南部中央地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクトに対する運営委員会が設置される。役割、委員会の機能は共同省令にて定められる。

1. 合同調整委員会の役割

合同調整委員会は少なくとも年 1 回開催し、それ以外にも政治的もしくはハイレベルでの判断が必要などときには開催する。

- 1) 年間活動計画の承認
- 2) 年間活動計画のレビュー
- 3) 本プロジェクト実施中に協議すべき話題の意見交換や承認
- 4) その他本プロジェクトの実施に必要な協議

2. メンバー構成

1) 「ブ」国側

農業・水利・水産資源省次官の権限を委譲された地方分権化省 中央プラトー地方局次官
農業・水利・水産資源省 水資源総局長
飲料水供給局長
衛生局長
飲料水供給計画・技術支援部長
その他地方分権化省、農業・水利・水産資源省地方局等が加わる可能性がある

2) 日本側

プロジェクト専門家(チーフアドバイザー)
JICA ブルキナファソ事務所長

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

1/11/2013

プロジェクト名: ブルキナファソ国 中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト

実施期間: 3年間

対象地域: 中央プラトー地方

ターゲットグループ: 中央プラトー地方の農業・水利・水産資源省地方局と県支局職員、及び3コミュニティの住民

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
(上位目標) 中央プラトー地方において水・衛生環境が改善される	<ul style="list-style-type: none"> 2015年までに改善された水源にアクセスできる割合がxx%になる(基準値:2007年xx%) 2015年までに給水施設の稼働率がxx%になる(基準値:2007年xx%) 2015年までに改善された衛生設備にアクセスできる割合がxx%に向上する(基準値:2007年xx%) 	<ul style="list-style-type: none"> 給水施設の管理システム改革「リフォーム」に関する報告 DGRE 作成インベントリ 	
(プロジェクト目標) 中央プラトー地方の対象コミュニティにおいて給水施設の持続的な運営維持管理と住民の適切な衛生行動が実践される	<ul style="list-style-type: none"> 対象コミュニティと村落における給水施設の継続的な運営維持管理状況 地域住民における衛生行動の変化(プロジェクト開始時と比較して) 	<ul style="list-style-type: none"> 管理システム改革適用プログラム報告書 プロジェクト報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の水源が確保される 給水システムの給水能力が現在のレベルを下回らない。
(成果) 1. 対象コミュニティにおいて、給水施設の新しい運営維持管理システムが整備される 2. 対象コミュニティにおいて給水施設の維持管理の関係者の能力が強化される 3. 対象コミュニティにおける村落住民の衛生行動が改善される 4. 農業・水利・水産資源省関係機関による給水施設の運営維持管理システムと衛生改善にかかるモニタリング・評価が定期的に行われる 5. 給水施設の運営維持管理と衛生改善の経験が関係者に広報、共有される	1-1 住民啓発活動実施マニュアルがプロジェクト開始後xxヵ月までに作成される 1-2 住民啓発活動の実施状況 1-3 地域住民の意識変化 1-4 対象コミュニティにおける給水施設の水場委員会(CPE)の設置率 1-5 水料金の徴収や管理が適切に行われている水利用者組合(AUE)の割合(xx%以上) 1-6 維持管理方法に関する研修の実施状況 2-1 中央プラトー地方におけるポンプの普及状況やスペアパーツに関する現状調査がxxxx年xx月までに実施される 2-2 各ポンプ種の修理・メンテナンス・マニュアルがxxxx年xx月までに作成される 2-3 ポンプ修理人に対する技術講習の実施回数と内容 3-1 衛生促進にかかる改善計画がxxxx年xx月までに策定される 3-2 衛生教育の実施対象と受講者数 3-3 住民を対象とした衛生教育活動の実施状況 3-4 衛生設備整備に関する活動状況 3-5 パイロットプロジェクトの実施件数と内容 3-6 xx人の教員が衛生教育についての訓練を受ける 3-7 衛生行動及び衛生設備整備にかかるモニタリングの実施回数と内容 4-1 給水施設に関する管理データベースの整備状況 4-2 給水施設運営維持管理及び衛生改善にかかるモニタリングの実施回数と内容 5-1 モニタリング・評価結果の共有した対象とその人数 5-2 改善された適用方法の内容 5-3 広報セミナーの開催回数と参加者数	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの活動報告 コミュニティでの聞き取り プロジェクトの活動報告 プロジェクトの活動報告 研修受講者への聞き取り モニタリング・評価報告 DGRE 作成インベントリ モニタリング・評価報告 プロジェクトの活動報告 広報セミナーの記録 	<ul style="list-style-type: none"> 技術を習得した職員が勤務を継続する

<p>(活動)</p> <p>1-1) 対象コミュニティにおける、給水施設の運営維持管理状況を評価し、中央プラトー地方における管理システム改革の適用について検討する</p> <p>1-2) 給水施設の運営維持管理にかかる住民啓発活動実施マニュアルを作成する</p> <p>1-3) コミュニティレベルにおける住民啓発活動の人材を研修する</p> <p>1-4) 対象村落の住民に対し水場委員会(CPE)と水利用者組合(AUE)の設立と水料金支払いの必要性を啓発する</p> <p>1-5) 対象村落において水場委員会と水利用者組合の設立を支援する</p> <p>1-6) 対象村落の水場委員会と水利用者組合の各委員に対して、運営維持管理方法の研修を行う</p> <p>1-7) 対象コミュニティにおいて給水施設管理システムの実施方針に従って、コミュニティが給水施設維持管理及び公共トイレにかかる委託契約を締結することを支援する</p> <p>2-1) 中央プラトー地方におけるポンプの機種別の普及状況及びスペアパーツ販売店網とそのパーツ在庫状況を把握する</p> <p>2-2) 各ポンプ種に対して、修理・メンテナンスのマニュアルを作成する</p> <p>2-3) 対象コミュニティへのポンプ修理人の任命を支援し、修理人への技術講習を行う</p> <p>3-1) 中央プラトー地方の村落部(家庭、学校、診療所等)における衛生促進にかかる改善計画を策定する。</p> <p>3-2) 対象コミュニティにおいて衛生教育の実施者(教員、保健所員、行政機関の衛生担当者等)への研修を行う</p> <p>3-3) 対象コミュニティにおいて衛生教育(衛生的な水利用方法の説明及び衛生設備の必要性・使用法)を実施する。</p> <p>3-4) 対象コミュニティにおいて衛生設備整備に必要な活動(建設職人の選定及び技術研修、資材調達、施工等)を支援する。</p> <p>3-5) パイロットプロジェクトの実施により公共トイレ(市場または学校)を建設し、住民とコミュニティによる維持管理組織を形成及び強化する</p> <p>3-6) 衛生行動及び衛生設備整備にかかる定期的なモニタリングを行う</p> <p>4-1) DGRE が対象コミュニティにおける給水施設および衛生施設にかかる情報をDRAHRAを通じて収集し、管理データベースの更新を支援する</p> <p>4-2) 対象コミュニティに対して巡回指導を行う人材を育成し、持続的な水利用(水場委員会と水利用者組合の運営、料金徴収、修理を含む給水施設の運営維持管理の継続的实施)にかかる定期的なモニタリングや技術指導を支援する</p> <p>5-1) DGRE とDRAHRA が給水施設の運営維持管理及び衛生改善にかかるモニタリング・評価結果をコミュニティを含めた関係者と共有する</p> <p>5-2) 各コミュニティにおける活動結果にもとづいて、改革の適用方法を改善する</p> <p>5-3) コミュニティ単位での給水施設の運営維持管理及び衛生改善の経験を、関係機関に対して広報セミナーを開催する。</p>	<p>(投入)</p> <p>日本側</p> <p>1. 専門家派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チーフアドバイザー(組織能力強化/給水) ・ 衛生改善 ・ 給水施設運営維持管理 <p>2. ローカルコンサルタント、NGO との活動契約</p> <p>3. 機材供与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給水施設の運営維持管理及び衛生改善活動に必要な機材 <p>4. C/P 研修</p>	<p>ブルキナファソ側</p> <p>1. カウンターパートの配置</p> <p>2. 補助的人材(秘書、経理、ドライバー、ガードマン)等の雇用</p> <p>3. 専門家及びプロジェクトスタッフのための事務所スペースと光熱費</p> <p>4. 資料・情報の提供</p> <p>5. 衛生設備建設に必要な資材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修を受講した人材が継続的にプロジェクト活動に関わる <p>(前提条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家給水・衛生プログラム(PN-AEPA)に基づいた管理システム改革によって給水施設の運営維持管理及び衛生改善が図られる政策が変更されない ・ 地方分権化により、コミュニティが地方自治体として機能するという政策が変更されない ・ コミュニティレベルにおいて、他の協力機関と活動地域が重複しない
--	--	--	--

活動計画(PO) :ブルキナファソ国 中央プレー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト

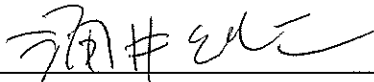
No.	活動の記述		1st Year												2nd Year												3rd Year												
	成果	活動	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
0	PDM2 and PO2	0-1																																					
1	対象コミュニティにおいて、給水施設の新しい運営維持管理システムが整備される	1-1	対象コミュニティにおける、給水施設の運営維持管理状況を評価し、中央プレー地方における管理システム改革適用プログラムの適用について検討する																																				
		1-2	住民による給水施設の運営維持管理にかかる住民啓発活動実施マニュアルを作成する																																				
		1-3	コミュニティレベルの住民啓発活動の巡回指導員に研修する																																				
		1-4	対象村落の住民に対し水場委員会(CPE)と水利用者組合(AUE)の設立の必要性及び水料金支払いの必要性を啓発する																																				
		1-5	対象村落において水場委員会と水利用者組合の設立を支援する																																				
		1-6	対象村落の水場委員会と水利用者組合の各委員に対して、運営・維持管理方法の研修を行う																																				
		1-7	対象コミュニティにおいて給水施設管理システムの実施方針に従って、コミュニティが給水施設維持管理及び公共トイレにかかる委託契約を締結することを支援する																																				
2	対象コミュニティにおいて給水施設の維持管理の関係者の能力が強化される	2-1	中央プレー地方におけるポンプの機種別の普及状況及びスペアパーツ販売店網とそのパーツ在庫状況を把握する																																				
		2-2	各ポンプ種に対して、修理・メンテナンスのマニュアルを作成する																																				
		2-3	対象コミュニティのポンプ修理人の任命を支援し、修理人への技術講習を行う																																				
3	対象コミュニティにおける村落住民の衛生行動が改善される	3-1	中央プレー地方の村落部(家庭、学校、診療所等)における衛生促進にかかる改善計画を策定する。																																				
		3-2	衛生教育の実施者(教員、保健所員、行政機関の衛生担当者等)への研修を行う																																				
		3-3	対象コミュニティにおいて衛生教育(衛生的な水利用方法の説明及び衛生設備の必要性・使用法)を実施する。																																				
		3-4	対象コミュニティにおいて衛生設備整備に必要な活動(建設職人の選定及び技術研修、資材調達、施工等)を支援する。																																				
		3-5	パイロットプロジェクトの実施により公共トイレ(市場または学校)を建設し住民による維持管理組織を形成及び強化する																																				
		3-6	衛生行動及び衛生設備整備にかかる定期的なモニタリングを行う																																				
4	農業・水利・水産資源省関係機関による給水施設の運営維持管理システムと衛生改善にかかるモニタリング・評価が定期的に行われる	4-1	DGREがDRAHRAを通じて各コミュニティから給水施設にかかる情報を収集し、管理データベースを整備する																																				
		4-2	行政機関及びコミュニティレベルの巡回指導員が対象コミュニティにおいて持続的な水利用(水場委員会と水利用者組合の運営、料金徴収、修理を含む給水施設の運営維持管理の継続的実施)及び衛生改善にかかる定期的なモニタリング・巡回指導を行う																																				
5	給水施設の運営維持管理と衛生改善の経験が関係者に広報、共有される	5-1	DGREが給水施設の運営維持管理及び衛生改善にかかるモニタリング・評価結果を関係者と共有する																																				
		5-2	給水施設の運営維持管理及び衛生改善にかかる関係機関の役割を整理し、各コミュニティにおける活動結果を反映させ、実施機関と協働で改革適用プログラム及び各種マニュアルを更新する																																				
		5-3	コミュニティ単位での給水施設の運営維持管理及び衛生改善の実施について実施機関とともに、関係機関に対し広報セミナーを実施する。																																				
6	中間及び終了時評価																																						

COMPTE RENDU DE LA RENCONTRE
ENTRE
LA MISSION DE L'AGENCE JAPONAISE DE COOPÉRATION INTERNATIONALE
ET LES AUTORITÉS CONCERNÉES DU BURKINA FASO
SUR LA COOPÉRATION TECHNIQUE
POUR
LE PROJET DE RENFORCEMENT DE LA GESTION DES INFRASTRUCTURES
HYDRAULIQUES D'APPROVISIONNEMENT EN EAU POTABLE
ET DE PROMOTION DE L'HYGIENE ET DE L'ASSAINISSEMENT
DANS LE PLATEAU CENTRAL

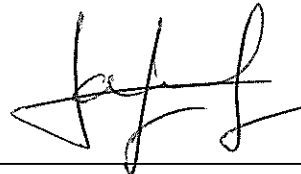
A la demande du Gouvernement du Burkina Faso pour une coopération technique, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée par « la JICA ») a envoyé au Burkina Faso une mission d'étude préliminaire (ci-après désignée par « la Mission »), dirigée par M. Junji WAKUI, à partir du 14 décembre 2008 et qui y a séjourné jusqu'au 23 décembre 2008. En ce qui concerne le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans le Plateau Central (ci-après désigné par « le Projet »), la Mission a mené une série de discussions avec les services concernés du gouvernement du Burkina Faso (ci-après désignée par « la Partie burkinabè ») et a effectué des visites sur le terrain.

En résultats de ces discussions et visites de terrain, les deux Parties ont convenu des points mentionnés dans le document attaché au présent compte-rendu.

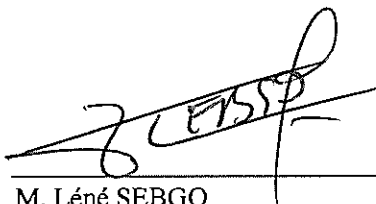
Ouagadougou, le 23 décembre 2008



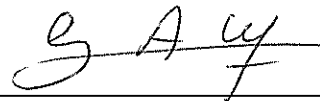
M. Junji WAKUI
Chef de la Mission d'Étude Préliminaire
Agence Japonaise de Coopération Internationale
Japon



Mme Jacqueline ZOUNGRANA
Directeur Général des Ressources en Eau / PI
Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des
Ressources Halieutiques
Burkina Faso



M. Léné SEBGO
Directeur Général de la Coopération
Ministère de l'Economie et des Finances
Burkina Faso



Mme Denis Marie SONDO
Directrice Générale de l'Assainissement,
des Eaux Usées et Excrétas
Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des
Ressources Halieutiques
Burkina Faso

DOCUMENT ATTACHÉ

1. Objectif du Projet

Le Projet a pour but de contribuer à l'amélioration de l'état de gestion et de maintenance des infrastructures hydrauliques (IH) et le comportement en matière d'hygiène et d'assainissement des populations dans les communes cibles (toutes les communes de l'Oubritenga et une commune pilote de chacune des provinces du Ganzourgou et du Kourwéogo).

2. Procès-verbal des discussions (R/D : Record of Discussions)

Le R/D est un document officiel définissant les termes de la coopération technique des projets. Le R/D du présent projet a été préparé et accepté à la suite d'une série de discussions comme indiquées dans l'Appendice I.

3. PDM et PO

Un cadre logique (ci-après désigné par « le PDM : Project Design Matrix ») est utilisé habituellement dans les projets de la coopération technique japonaise pour mettre en oeuvre ces projets de manière efficiente et efficace. Les deux Parties se sont mises d'accord pour mettre en valeur le PDM et le Plan des opérations (ci-après désigné par « le PO ») présentés dans les Appendices II et III en vue du suivi-évaluation et de la gestion du Projet. En cas de nécessité, le PDM et le PO pourront être modifiés avec l'accord de la Partie burkinabè.

4. Organismes responsables et organe d'exécution

(1) Ministères responsables :

- a) Au plan technique : Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (ci-après désigné par « le MAHRH »)
- b) Au plan financier : Ministère de l'Economie et des Finances

(2) Organes d'exécution

Les organes d'exécution sont la Direction Générale des Ressources en Eau (ci-après désignée par « la DGRE ») et la Direction Générale de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas (ci-après désignée par « la DGAEUE »). Elles assumeront leurs responsabilités en collaborant avec la Direction Régionale de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques du Plateau Central (ci-après désignée par « la DRAHRH »).

La Partie burkinabè a assuré que le MAHRH, y compris la DGRE, la DGAEUE et leurs services déconcentrés, participera sans faute à la mise en oeuvre du Projet et que le MAHRH veillera à suivre le respect des engagements pris par le gouvernement du Burkina Faso.

(3) Communes faisant l'objet du Projet

Les communes faisant l'objet du Projet sont toutes les communes de l'Oubritenga, une commune pilote de la province du Ganzourgou et une commune pilote de la province du Kourwéogo. Les deux parties prendront la décision définitive à la suite de l'étude ultérieure et des discussions.

5. Avancement de la Réforme du système de gestion et de maintenance des IH

La partie burkinabè a expliqué que des Associations des Usagers de l'Eau (ci-après désignée par «les AUE ») ne sont pas encore constituées dans les communes cibles. Elle a formulé son souhait que le Projet intervienne dans la constitution de ces AUE. La Mission a donné son accord.

6. Points importants pour la mise en oeuvre du Projet

(1) Zones d'Appui Technique et Unités d'Animation Technique (ci-après désignée respectivement par « les ZAT » et « les UAT »)

Les deux parties ont reconnu que les ZAT et UAT joueront un rôle très important dans le Projet pour assurer la durabilité. Cependant, compte tenu de l'insuffisance de personnel dans les ZAT et UAT de la zone d'intervention, la partie burkinabè a promis de prendre des mesures adéquates pour l'affectation d'agents.

(2) Utilisation de prestataires

Les deux parties se sont mises d'accord pour utiliser des prestataires en vue de la constitution des AUE et d'assurer la formation destinée aux acteurs du Projet, etc.

(3) Activités par les DPAHRH

La partie burkinabè a expliqué que les Directions Provinciales de l'Oubritenga, du Ganzourgou et du Kourwéogo doivent mener des activités sur indication de la Direction Régionale du Plateau Central. La Mission en a pris bonne note.

(4) Construction de latrines

La Mission a expliqué qu'en principe, la construction de latrines n'est pas incluse et que le Projet a pour but particulièrement d'établir un système de gestion et de maintenance des infrastructures sanitaires publiques. Cependant, elle a expliqué qu'elle pourrait accorder un soutien technique au cas où les populations se procureraient le matériel pour la construction de latrines familiales.

(5) Fourniture d'équipements

La partie burkinabè a expliqué la difficulté d'acheter un/des véhicule(s). A cet égard, la Mission a répondu qu'elle est en train d'examiner l'achat de véhicule(s) pour les activités des experts japonais. D'autres équipements sont listés en Annexe III de l'Appendice I « Procès-verbal des discussions ».

(6) Relation avec le projet dans le cadre de la coopération financière non remboursable

Les deux Parties ont confirmé la relation entre ce Projet et celui de la coopération financière non remboursable. Dans le cadre de ce dernier, il est prévu la réalisation de forages et la mise en place de comités de gestion des nouveaux points d'eau. Alors que ce Projet favorisera la constitution d'AUE et

renforcera le système de gestion et de maintenance des IH.

(7) Critères d'évaluation conjointe

En se basant sur les directives d'évaluation de la JICA, les deux Parties ont donné leur accord pour l'adoption des cinq éléments d'évaluation conjointe ci-dessous ;

- la pertinence ;
- l'efficacité ;
- l'impact ;
- la durabilité.

(8) Réunion du Comité de Pilotage

En ce qui concerne le Comité de Pilotage, la partie burkinabè a fait observer qu'il devrait se réunir au moins deux (2) fois par an .

7. Mesures à prendre par la Partie burkinabè

Les deux Parties ont convenu que la prise en charge des mesures suivantes est nécessaire pour la mise en oeuvre efficace du Projet :

(1) Mesures budgétaires

Les deux Parties ont confirmé que, pour la mise en oeuvre efficace du Projet, la Partie burkinabè remplira des formalités afin de prendre en charge les éléments suivants dans les limites de ses possibilités financières et matérielles :

- a) Salaires des homologues burkinabè ;
- b) Frais nécessaires pour le personnel d'appui du Projet de la partie burkinabè ;
- c) Locaux ou loyer pour le(s) bureau(x) des experts japonais ;
- d) Frais d'électricité, d'eau pour le(s) bureau(x) ;
- e) Mobiliers de base pour le(s) bureau(x) (bureaux et chaises, téléphone) ;
- f) Frais de fonctionnement et d'entretien des véhicules des homologues burkinabè ;
- g) Les exonérations de toute taxe liée à l'importation d'équipements pour la mise en oeuvre du Projet (au cas où la JICA fournirait des équipements).


La Mission a demandé à la Partie burkinabè de prendre des mesures budgétaires pour les homologues burkinabè en vue de la mise en oeuvre du Projet.

En se basant sur l'Appendice IV, la Partie burkinabè a promis de faire des procédures pour assurer le budget.

(2) Mise à disposition d'homologues burkinabè

Les deux Parties ont confirmé que la mise à disposition d'homologues burkinabè est nécessaire pour la mise en oeuvre efficace du Projet. La liste des homologues est jointe en Annexe V

4


添付 2-4



S

de l'Appendice I.

(3) Locaux et mobiliers de bureau

Les deux Parties ont convenu que les locaux et les mobiliers de bureau pour le Projet seront préparés par la Partie burkinabè avant le commencement du Projet.

(4) Désignation des personnes concernées de la part de la partie burkinabè

La partie burkinabè désignera le Chef de projet, les autres homologues burkinabè et les membres du Comité de pilotage avant le commencement du Projet. Les détails du Comité de pilotage sont mentionnés en Annexe VII de l'Appendice I.

(5) Autres procédures

- a) Présentation sans délai des documents existants des études antérieures, des publications des ministères concernés et des données nécessaires au Projet
- b) Prise de contacts avec les organismes gouvernementaux pour la demande de collaboration
- c) Mesures nécessaires pour assurer la sécurité des experts japonais au service

Appendice I : R/D (version provisoire)

Appendice II : PDM (version provisoire)

Appendice III : PO (version provisoire)

Appendice IV : Principe de Répartition du Coût (version provisoire)

(version provisoire)
PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS
ENTRE
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE
ET
LES AUTORITES CONCERNEES DU GOUVERNEMENT DU BURKINA FASO
POUR
LA MISE EN ŒUVRE DU PROJET DE RENFORCEMENT DE LA GESTION DES
INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES D'APPROVISIONNEMENT EN EAU POTABLE
ET DE PROMOTION DE L'HYGIENE ET DE L'ASSAINISSEMENT
DANS LE PLATEAU CENTRAL
DANS LE CADRE DE LA COOPERATION TECHNIQUE

En se référant au Compte Rendu de la rencontre entre la mission d'Etude Préliminaire et le Gouvernement du Burkina Faso, signé le 23 décembre 2008, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désigné par « la JICA ») a eu une série de discussions avec les autorités concernées du Burkina Faso relatives aux mesures à prendre par les deux Gouvernements en vue de la mise en œuvre du Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans le Plateau Central dans le cadre de la coopération technique.

A la suite de ces discussions, les deux parties ont convenu de faire des recommandations à leurs Gouvernements respectifs sur les sujets auxquels il est fait référence dans le document en annexe, ci-joint.

Ouagadougou, le jj mm 2009

M. Yuji MORIYA
Représentant Résident
Agence Japonaise de Coopération Internationale
au Burkina Faso
Japon

M.
Ministre de l'Agriculture, de l'Hydraulique
et des Ressources Halieutiques
Burkina Faso

M.
Ministre de l'Economie et des Finances
Burkina Faso



DOCUMENT ATTACHE

I. COOPERATION ENTRE LA JICA ET LE GOUVERNEMENT DU BURKINA FASO

1. Le gouvernement du Burkina Faso mettra en œuvre le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans le Plateau Central (ci-après désigné par « le Projet ») avec la coopération de la JICA.
2. Le projet sera mis en œuvre conformément au Cadre du Projet joint en ANNEXE I.

II. MESURE À PRENDRE PAR LA JICA

Conformément aux lois et aux règlements en vigueur au Japon, la JICA prendra, à ses propres frais, les mesures suivantes selon les procédures normales conformément au Schéma de Coopération Technique du Japon.

1. ENVOI D'EXPERTS JAPONAIS

La JICA fournira les services des experts japonais présentés en ANNEXE II.

2. FOURNITURE D'EQUIPEMENTS

La JICA fournira les appareils, équipements et autres matériels nécessaires à la mise en œuvre du Projet et énumérés en ANNEXE III (ci-après désignés par « l'Équipement »). Ces équipements et matériels deviendront la propriété du gouvernement du Burkina Faso dès qu'ils sont délivrés au point de livraison par CAF (coût, assurance et fret) à l'intérieur du Burkina Faso à l'intention des autorités burkinabè.

3. FORMATION DU PERSONNEL BURKINABÈ AU JAPON

La JICA accueillera le personnel Burkinabè engagé dans le Projet, en vue d'une formation technique.

III. MESURES À PRENDRE EN COMPTE PAR LE GOUVERNEMENT DU BURKINA FASO

1. Le Gouvernement du Burkina Faso prendra les mesures nécessaires pour assurer le bon déroulement du Projet et sa pérennisation, avec l'implication effective des autorités concernées, des homologues, des institutions liées au Projet ainsi que des groupes bénéficiaires.
2. Le Gouvernement du Burkina Faso veillera à ce que la technologie et les connaissances acquises par le personnel Burkinabè, résultats de la coopération technique du Japon, contribuent au développement social et économique du Burkina Faso.
3. Le Gouvernement du Burkina Faso accordera aux experts japonais mentionnés en II-1, les privilèges, exonérations et avantages énumérés en ANNEXE IV au moins aussi favorables que ceux dont bénéficient des experts de pays tiers ou d'organisations internationales chargées de missions similaires conformément aux dispositions en vigueur au Burkina Faso.
4. Le Gouvernement du Burkina Faso veillera à ce que l'Équipement mentionné en II-2 ci-dessus soit utilisé effectivement pour la bonne exécution du Projet, en collaboration avec les experts japonais présentés en ANNEXE II.

5. Le Gouvernement du Burkina Faso prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que les connaissances et expériences acquises par le personnel burkinabè pendant le stage technique au Japon, seront utilisées effectivement pour la bonne exécution du Projet.
6. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Burkina Faso, le Gouvernement du Burkina Faso mettra à la disposition du Projet les homologues nationaux et autre personnel nécessaire du Projet (cf. ANNEXE V), les locaux servant de bureaux, l'eau et l'électricité, les exonérations douanières sur le matériel et équipements importés, les exonérations de la TVA et des autres taxes sur le carburant.
7. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Burkina Faso, le Gouvernement du Burkina Faso mettra à la disposition du Projet dans les limites de ses possibilités financières, une contrepartie nationale financière et d'équipements pour :
 - (1) La prise en charge des frais de déplacement du personnel homologue pour la mise en œuvre du Projet ;
 - (2) L'affectation du personnel d'appui pour la mise en œuvre du Projet ;
 - (3) L'achat de véhicule(s), et la prise en charge du fonctionnement et de son entretien courant pour la mise en œuvre du Projet ;
 - (4) La réfection des bâtiments pour le Projet ;
 - (5) La prise en charge des rencontres de concertation.
8. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Burkina Faso, le Gouvernement du Burkina Faso mettra des mesures pour prendre en charge :
 - (1) le transport , l'installation et l'entretien des équipements fournis à II-2 ;
 - (2) les fonds de roulement pour la mise en oeuvre du Projet tels que les salaires des homologues burkinabè, etc.

IV. ADMINISTRATION DU PROJET

1. Le Secrétaire Général du Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques, assumera la responsabilité globale concernant la réalisation du Projet.
2. Le Directeur Général des Ressources en Eau assurera la responsabilité globale concernant les aspects administratifs, techniques et le suivi-évaluation du Projet dans le domaine de l'eau.
3. Le Directeur Général de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas assurera la responsabilité globale concernant les aspects administratifs, techniques et le suivi-évaluation du Projet dans le domaine de l'hygiène et de l'assainissement.
4. Le Directeur Régional de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DRAHRH) du Plateau Central assurera la supervision et le suivi du Projet au niveau régional.
5. Le Conseiller en chef japonais apportera les conseils nécessaires au Directeur Général des Ressources en Eau et au Directeur Général de l'Assainissement des Eaux Usées et Excrétas sur toutes les questions se rapportant à la mise en œuvre du Projet.
7. Les experts japonais donneront des orientations et conseils techniques au personnel homologue burkinabè pour la bonne exécution du Projet.
8. Pour une mise en œuvre effective du Projet, un Comité de pilotage (*Joint Coordinating Committee*) sera créé conformément à l'ANNEXE VII.

V. EVALUATION CONJOINTE

L'évaluation du Projet sera réalisée conjointement par les deux Gouvernements par l'entremise de la JICA et des autorités burkinabè concernées à mi parcours et durant les six (06) derniers mois du Projet.

VI. RECLAMATION CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement du Burkina Faso défendra les experts japonais engagés dans le Projet contre les réclamations des tierces parties, si ces réclamations sont liées à l'accomplissement de leurs fonctions officielles au Burkina Faso. Ceci ne sera pas le cas, si ces réclamations sont survenues par suite d'une conduite volontaire ou d'une négligence importante de la part des experts japonais.

VII. CONSULTATIONS MUTUELLES

Il y aura une consultation mutuelle entre la JICA et le Gouvernement du Burkina Faso pour toutes les questions majeures sur la forme ou le fond ayant un rapport avec le présent Document Attaché.

VIII. MESURES POUR PROMOUVOIR LE PROJET AUPRES DES POPULATIONS

Pour une meilleure connaissance du Projet, par les populations du Burkina Faso, le Gouvernement du Burkina Faso prendra les mesures appropriées pour une large diffusion des informations sur le Projet.

IX. PERIODE DE LA COOPERATION

La durée de la coopération technique pour le Projet conformément à ce Document Attaché sera de quatre (4) ans du xxxxx 2009.

- ANNEXE I CADRE DU PROJET
- ANNEXE II LISTE DES EXPERTS JAPONAIS
- ANNEXE III LISTE DES EQUIPEMENTS
- ANNEXE IV PRIVILEGES, EXONERATIONS ET BENEFICES ACCORDES AUX EXPERTS JAPONAIS
- ANNEXE V LISTE DES HOMOLOGUES ET DU PERSONNEL D'APPUI DE LA PARTIE BURKINABE
- ANNEXE VI LISTE DES LOCAUX ET DES COMMODITES
- ANNEXE VII COMITE DE PILOTAGE DU PROJET (*JOINT COORDINATING COMMITTEE*)

CADRE DU PROJET

1. Intitulé du Projet

Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans le Plateau Central

2. But Global

Dans la région du Plateau Central, l'environnement en matière de santé, d'hygiène et d'assainissement est amélioré.

3. Objectif Spécifique du Projet

L'état de gestion et de maintenance des infrastructures hydrauliques et le comportement en matière d'hygiène et d'assainissement des populations sont améliorés dans les communes cibles (toutes les communes de l'Oubritenga et les communes pilotes du Ganzourgou et du Kourwéogo).

4. Résultats attendus

- (0) Les indicateurs du PDM sont définis.
- (1) Le système de gestion et de maintenance des IH est établi dans les communes cibles conformément à la Réforme.
- (2) Les capacités des organisations villageoises dans la gestion et la maintenance des IH sont renforcées.
- (3) En ce qui concerne la gestion et la maintenance des IH, le système d'approvisionnement en pièces détachées et celui de réparation sont améliorés.
- (4) Dans les 3 communes cibles du Plateau Central, les pratiques en matière d'hygiène et d'assainissement des populations sont améliorées.
- (5) Chaque Direction Provinciale de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DPAHRH) arrive à :
 - effectuer le suivi-évaluation de l'état d'approvisionnement en eau, d'hygiène, et d'assainissement ;
 - accorder un soutien aux communes.

5. Activités

- 0-1) Effectuer l'étude préliminaire pour confirmer le taux d'accès à l'eau, celui de fonctionnement des IH, celui de couverture des infrastructures sanitaires (IS) et l'état de préparation de manuels

au commencement du projet dans les 3 provinces cibles.

- 1-1) En tenant compte du résultat de l'étude mentionnée à 0-1), la Direction Régionale de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques du Plateau Central (DRAHRH) planifie la formation des agents des ZAT et UAT.
- 1-2) En se basant sur le planning de formation, réviser les manuels existants en cas de besoin.
- 1-3) La DPAHRH organise la formation pour le renforcement des capacités de gestion et de maintenance des IH auprès des agents des ZAT et UAT qui travaillent dans les 3 provinces.
- 1-4) La DPAHRH effectue le test de confirmation de la formation auprès des agents des ZAT et UAT.
- 1-5) Sélectionner une commune pilote par province.
- 1-6) Les agents des ZAT et UAT, etc. appuient la sensibilisation sur les principes de gestion et de maintenance des IH.
- 1-7) Les agents des ZAT et UAT, etc. des communes pilotes appuient la constitution des AUE.
- 1-8) Dans les communes pilotes, les agents des ZAT et UAT, etc. favorisent la signature de la convention entre les communes et les AUE ainsi que la conclusion du contrat entre les communes et les maintenanciers.
- 1-9) Dans les communes de l'Oubritenga excepté la commune pilote, les agents des ZAT et UAT, etc. appuient la constitution des AUE.
- 1-10) Dans les communes de l'Oubritenga excepté la commune pilote, les agents des ZAT et UAT, etc. favorisent la signature de la convention entre les communes et les AUE ainsi que la conclusion du contrat entre les communes et les maintenanciers.
- 2-1) Les agents des ZAT et UAT, etc. des communes pilotes appuient la gestion de comptabilité et de finances auprès des AUE et le recouvrement auprès des gestionnaires.
- 2-2) Les agents des ZAT et UAT, etc. des communes autres que les communes pilotes appuient la gestion de comptabilité et de finances auprès des AUE et le recouvrement auprès des gestionnaires.
- 3-1) Chaque DPAHRH fait l'état des lieux des magasins de pièces détachées de pompes par modèle ainsi que leur stock. Et elle relève des problèmes en matière d'approvisionnement en pièces détachées.
- 3-2) Sur la base des mesures d'amélioration contre les problèmes d'approvisionnement en pièces détachées, chaque DPAHRH fait le point des informations et des procédures nécessaires pour l'achat de pièces et les diffusent à toutes les communes.
- 3-3) Chaque DPAHRH organise la formation de réparation de pompes auprès des maintenanciers.
- 4-1) La DGAEUE du MAHRH élabore, en collaboration avec les Directions Régionales du Ministère de la Santé (MS) et du Ministère de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation (MEBA), le programme et le manuel de sensibilisation et d'éducation en matière de promotion de l'hygiène et de l'assainissement en se référant au programme ou au système existants.
- 4-2) Les Directions Régionales du MS et du MEBA organisent la formation en se basant sur le manuel élaboré et mentionné au 4-1) auprès des agents chargés de la sensibilisation et de l'éducation en matière d'hygiène et d'assainissement (enseignants, agents des centres de santé, agents chargés d'hygiène et d'assainissement aux autorités administratives) dans les communes pilotes.
- 4-3) Les agents chargés de la sensibilisation et de l'éducation en matière d'hygiène et



d'assainissement mettent en oeuvre le programme de sensibilisation et d'éducation dans les villages des communes pilotes.

- 4-4) Elaborer le manuel de gestion et de maintenance des infrastructures sanitaires publiques (ISP) avec les Directions Régionales du MS et du MEBA (à l'aide de ce manuel, établir le système de vérification en matière de gestion des infrastructures sanitaires).
- 4-5) Les agents chargés de sensibilisation et d'éducation en matière d'hygiène et d'assainissement accordent un soutien à la formation des organisations villageoises faisant la gestion et la maintenance des ISP.
- 5-1) Chaque DPAHRH établit une liste des éléments nécessitant les informations concernant l'approvisionnement en eau et l'état d'amélioration en matière d'hygiène et d'assainissement ainsi qu'un formulaire afin de remplir ces données.
- 5-2) Les communes faisant l'objet du Projet recueillissent les informations concernant l'approvisionnement en eau et l'état d'amélioration en matière d'hygiène et d'assainissement de la part des AUE et les transmettent à la DPAHRH.
- 5-3) Chaque DPAHRH établit le système d'appui auprès des organismes concernés qui fournissent les informations sur le plan technique ou envoient des techniciens.

6. Site du Projet

(1) Zone cible du Projet

Région du Plateau Central

(2) Communes cibles du Projet

Toutes les 7 communes de l'Oubritenga, une commune de chacune des provinces du Ganzourgou et du Kourwéogo (9 communes au total)

(3) Bureau du Projet

Le bureau du Projet sera établi à Ziniaré.

N.B. La modification du Cadre du Projet dû à l'état de mise en oeuvre du Projet fera l'objet de l'accord commun entre la partie burkinabè et la partie japonaise. Cette modification sera confirmée par le compte rendu de la réunion établi et signé par les deux parties.

LISTE DES EXPERTS JAPONAIS

1. Conseiller en chef (Expert en renforcement de capacité d'organisation et en approvisionnement en eau potable)
2. Expert en génie sanitaire
3. Expert en gestion et maintenance des IH d'AEP
4. Experts nécessaires selon les besoins

NB : Le Conseiller en chef cumulera d'autres charges en tant qu'expert technique.

4

7
添付 2-13

5

LISTE DES EQUIPEMENTS

Les matériels et équipements nécessaires pour la mise en œuvre du Projet proviennent de la partie japonaise en fonction du budget alloué à la Coopération technique. Les matériels et les équipements principaux à fournir sont les suivants ;

1. Véhicule(s)
2. Motocycle(s)
3. Equipements informatiques
3. Autres équipements nécessaires

NB : Les spécifications et les quantités des équipements mentionnés ci-dessus seront déterminées après consultation mutuelle entre la JICA et le Gouvernement du Burkina Faso dans les limites budgétaires du Japon.



5

5

PRIVILEGES, EXONERATIONS ET BENEFICES ACCORDES AUX EXPERTS JAPONAIS

Conformément aux lois et règlements en vigueur au Burkina Faso, le Gouvernement du Burkina Faso accordera les privilèges, exonérations et bénéfices suivants :

1. Exonération des impôts sur le revenu et des taxes de toutes sortes sur les allocations de prise en charge provenant de l'étranger ;
2. Exonération de taxes et autres charges imposées sur l'importation et l'exportation d'effets personnels et ménagers des experts, y compris un (1) véhicule motorisé par expert ;
3. Utilisation de tous les moyens disponibles pour fournir l'assistance médicale et les autres assistances nécessaires aux experts japonais ;
4. Délivrance gratuite du visa d'entrée et de sortie pour les experts japonais ;
5. Délivrance de cartes d'identité aux experts japonais afin d'assurer la coopération de ces experts avec toutes les autorités concernées dans l'exercice de leurs fonctions ;
6. Exonération des taxes à l'importation et à l'exportation sur les matériels apportés par les experts, dans le cadre du Projet.

LISTE DES HOMOLOGUES ET DU PERSONNEL D'APPUI DE LA PARTIE BURKINABE

1. Tutelle du Projet
Secrétaire Général du Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques
2. Directeur du Projet, Manageur administratif
Directeur Général des Ressources en Eau
3. Chef du Projet
4. Personnel homologue technique du Projet
 - (1) Directeur Général de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas, MAHRH
 - (2) Directeur de l'Approvisionnement en Eau Potable (DAEP), MAHRH
 - (3) Chef du Service de la Planification et de l'Appui Technique en Approvisionnement en Eau Potable, DAEP, MAHRH
 - (4) Directeur du Développement des Technologies et Ouvrages d'Assainissement
 - (5) Directeur Régional du Plateau Central, MAHRH
 - (6) Chef du Service des Ressources en Eau et des Ressources Halieutiques, DRAHRH du Plateau Central, MAHRH
 - (7) Directeurs Provinciaux du Plateau Central, MAHRH
 - (8) Chefs du Service des Ressources en Eau et des Ressources Halieutiques, DPAHRH du Plateau Central, MAHRH
 - (9) Agents des Zones d'Appui Technique (ZAT), DPAHRH du Plateau Central, MAHRH
 - (10) Agents des Unités d'Animation Technique (UAT), DPAHRH du Plateau Central, MAHRH
5. Autres acteurs concernés
 - (1) Autres services techniques : Ministère de la Santé, Ministère de l'Education de Base et de l'Alphabétisation et Ministère de l'Administration Territoriale et de la Décentralisation, etc.
 - (2) Collectivités : région, communes
6. Personnel d'appui
 - (1) Secrétaire / Comptable
 - (2) Chauffeur
 - (3) Gardien

LISTE DES LOCAUX ET DES COMMODITES

1. Locaux (bureau et magasin) et meubles nécessaires pour la mise en oeuvre du Projet ;
2. Eau et électricité nécessaires pour la mise en oeuvre du Projet ;
3. Téléphone nécessaire pour la mise en oeuvre du Projet ;
4. Autres commodités jugées nécessaires d'un commun accord.

ch

11
Φ
添付 2/17



S

COMITE DE PILOTAGE DU PROJET (JOINT COORDINATING COMMITTEE)

Suivant l'arrêté portant les projets de développement exécutés au Burkina Faso, il sera créé un Comité de pilotage du Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans le Plateau Central.

1. Rôles du Comité de Pilotage du Projet

Le Comité de Pilotage du Projet se réunit au moins une (1) fois par an. En cas de nécessité, des sessions extraordinaires pourront être convoquées.

- (1) Validation du plan d'actions annuel
- (2) Révision dudit plan
- (3) Echanges des sujets à discuter pendant la mise en oeuvre du Projet et leur validation
- (4) Autres discussions nécessaires pour la réalisation du Projet

2. Constitution des membres

(1) Partie burkinabè

- Secrétaire Général du MAHRH
- Directeur Général des Ressources en Eau
- Directeur Général de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas
- Un représentant de la Direction de l'Administration et des Finances, MAHRH
- Un représentant de la Direction des Etudes et de la Planification, MAHRH
- Directeur Régional du Plateau Central
- Chef du Projet
- Directeur Général de la Coopération
- Un représentant du Ministère de l'Administration Territoriale et de la Décentralisation
- Un représentant du Ministère de la Santé
- Un représentant du Ministère de l'Education de Base et de l'Alphabétisation
- Un représentant de l'Association des municipalités du Burkina Faso

(2) Partie japonaise

- Experts du Projet
- Représentant Résident de la JICA au Burkina Faso

Cadre Logique de Projet : Project Design Matrix (PDM)

23/12/2008

Intitulé du Projet: Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans le Plateau Central

Durée du Projet: 4 ans

Zone cible du Projet: Région du Plateau Central

Groupe cible: Agents de la DRAHRH, de la DPAHRH du Plateau Central et les populations de 9 communes

Résumé narratif du Projet	Indicateurs	Moyens de vérification	Hypothèses importantes
<p>(But Global) Dans la région du Plateau Central, l'environnement en matière de santé, d'hygiène et d'assainissement est amélioré.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Le taux de population pouvant se servir durablement de points d'eau améliorés passe de 70% à plus de 80% avant 2015. Le taux de fonctionnement des infrastructures hydrauliques (IH) passe de 70% à plus de 80% avant 2015. Le taux de population faisant les pratiques inadéquates en matière d'hygiène et d'assainissement diminue de moitié avant 2015. 	<ul style="list-style-type: none"> Rapport sur la Réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques Inventaires de la Direction Générale des Ressources en Eau (DGRE) et de la Direction Générale de l'Assainissement des Eaux Usées et Excrétas (DGAEUE) 	
<p>(Objectif du Projet) L'état de gestion et de maintenance des IH et le comportement en matière d'hygiène et d'assainissement des populations sont améliorés dans les communes cibles (toutes les communes de l'Oubritenga et les communes pilotes du Ganzourgou et du Kourwéogo).</p>	<ul style="list-style-type: none"> Le taux de fonctionnement des IH dans les 9 communes cibles (toutes les communes de l'Oubritenga et les communes pilotes du Ganzourgou et du Kourwéogo) s'améliore de 70% à 80%. Le taux de population ayant des pratiques adéquates en matière d'hygiène et d'assainissement augmente de xx% à yy%. 	<ul style="list-style-type: none"> Rapport du Programme d'Application de la Réforme du système de gestion des IH Rapport du Projet 	<ul style="list-style-type: none"> Les points d'eau actuels sont assurés. Le niveau de la capacité des infrastructures hydrauliques ne baisse pas par rapport au celui actuel. Les Directions Provinciales de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DPAHRH) et les communes assure le personnel pour la sensibilisation et le système budgétaire en collaboration avec les ZAT et UAT.
<p>(Résultats) 0. Les indicateurs du PDM sont définis.</p>		<ul style="list-style-type: none"> Rapport sur les actions mises en place dans le Projet Enquête dans les communes 	<ul style="list-style-type: none"> Les agents ayant acquis les techniques continuent leur travail. Les agents ayant suivi la

附件-19

8

5

1. Le système de gestion et de maintenance des IH est établi dans les communes cibles conformément à la Réforme.
2. Les capacités des organisations villageoises dans la gestion et la maintenance des IH sont renforcées.
3. En ce qui concerne la gestion et la maintenance des IH, le système d'approvisionnement en pièces détachées et celui de réparation sont améliorés.
4. Dans les 3 communes cibles du Plateau Central, le comportement en matière d'hygiène et d'assainissement des populations sont améliorées.
5. Chaque Direction Provinciale de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DPAHRH) arrive à : effectuer le suivi-évaluation de l'état d'approvisionnement en eau, d'hygiène, et d'assainissement ; accorder des appui-conseils aux communes.

- Plus de 90% de agents des ZAT et UAT des communes cibles suivent la formation. Plus de 80% d'eux réussissent au test de confirmation.
- Les Associations des Usagers de l'Eau (AUE) sont constituées dans les 3 communes pilotes avant la fin de mai 2010.
- La convention relative à la gestion et la maintenance des IH est signée entre les 3 communes pilotes et 80% de leurs AUE avant février 2011.
- Les AUE des communes de l'Oubritenga excepté la commune pilote sont constituées avant juin 2012.
- La convention relative à la gestion et la maintenance des IH est signée entre les communes de l'Oubritenga excepté la commune cible et 80% de leurs AUE avant février 2013.
- Le contrat relatif à la maintenance et aux tournées de suivi des IH est passé entre les communes cibles et 80% de leurs maintenanciers avant février 2013.
- Plus de 70% des AUE des communes pilotes de l'Oubritenga arrivent à payer la redevance aux communes et plus de 70% des gestionnaires parviennent à effectuer le recouvrement à 70% avant la fin de novembre 2011.
- Plus de 70% des AUE des communes excepté les communes pilotes arrivent à payer la redevance aux communes et plus de 70% des gestionnaires parviennent à effectuer le recouvrement à 70% avant la fin du Projet.
- Les maintenanciers arrivent à répondre à 60% des besoins de maintenance et de tournées de suivi demandés par les communes avant octobre 2012.
- Toutes les communes possèdent les informations nécessaires pour le remplacement de pièces détachées (magasins, procédure de commande, etc.)
- Le délai de réparation simple est réduit à moins d'un mois.
- Dans les villages des 3 communes pilotes, les activités de sensibilisation sont mises en oeuvre au moins 4 fois par an par les agents s'occupant du programme de promotion de l'hygiène et de l'assainissement ou celui de l'enseignement (enseignants, agents du centre de santé, agents chargés de l'hygiène et de l'assainissement aux autorités administratives).
- Plus de 90% des éléments mentionnés dans le manuel de gestion et la maintenance des infrastructures sanitaires publiques (ISP) sont assurés aux ISP des 3 communes pilotes avant février 2013.
- 50% des agents mentionnés ci-dessus et des membres de comités de gestion et de maintenance des ISP sont des femmes.
- Le suivi-évaluation sur les éléments suivants sont effectués 4 fois par an par chaque DPAHRH à partir de 2010: le taux de fonctionnement des IH, l'état financier des AUE, le taux de recouvrement par les gestionnaires l'état de maintenance et de gestion des IH par les maintenanciers.
- Le suivi-évaluation sur l'état d'hygiène et d'assainissement est effectué 4 fois par an par chaque DPAHRH à partir de 2010.
- A la suite du suivi-évaluation, 70% d'appui-conseils nécessaires sont accordés suivant les instructions de chaque DPAHRH.

- Rapport sur les actions mises en place dans le Projet
- Rapport sur les actions mises en place dans le Projet
- Enquête auprès des agents ayant suivi la formation
- Rapport sur le suivi-évaluation
- Inventaire de la DGRE
- Rapport du suivi-évaluation
- Rapport sur l'avancement du Projet rédigé par les experts
- Rapport sur les actions mises en oeuvre dans le Projet
- Document sur les séminaires de communication

添付2-20

M

5

4

(Activités)

- 0-1) Effectuer l'étude préliminaire pour confirmer le taux d'accès à l'eau, celui de fonctionnement des IH, celui de couverture des infrastructures sanitaires (IS) et l'état de préparation de manuels au commencement du projet dans les 3 provinces cibles.
- 1-1) En tenant compte du résultat de l'étude mentionnée à 0-1), la Direction Régionale de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques du Plateau Central (DRAHRH) planifie la formation des agents des ZAT et UAT.
- 1-2) En se basant sur le planning de formation, réviser les manuels existants en cas de besoin.
- 1-3) La DPAHRH organise la formation pour le renforcement des capacités de gestion et de maintenance des IH auprès des agents des ZAT et UAT qui travaillent dans les 3 provinces.
- 1-4) La DPAHRH effectue le test de confirmation de la formation auprès des agents des ZAT et UAT.
- 1-5) Sélectionner une commune pilote par province.
- 1-6) Les agents des ZAT et UAT, etc. appuient la sensibilisation sur les principes de gestion et de maintenance des IH.
- 1-7) Les agents des ZAT et UAT, etc. des communes pilotes appuient la constitution des AUE.
- 1-8) Dans les communes pilotes, les agents des ZAT et UAT, etc. favorisent la signature de la convention entre les communes et les AUE ainsi que la conclusion du contrat entre les communes et les maintenanciers.
- 1-9) Dans les communes de l'Oubritenga excepté la commune pilote, les agents des ZAT et UAT, etc. appuient la constitution des AUE.
- 1-10) Dans les communes de l'Oubritenga excepté la commune pilote, les agents des ZAT et UAT, etc. favorisent la signature de la convention entre les communes et les AUE ainsi que la conclusion du contrat entre les communes et les maintenanciers.
- 2-1) Les agents des ZAT et UAT, etc. des communes pilotes appuient la gestion de comptabilité et de finances auprès des AUE et le recouvrement auprès des gestionnaires.
- 2-2) Les agents des ZAT et UAT, etc. des communes autres que les communes pilotes appuient la gestion de comptabilité et de finances auprès des AUE et le recouvrement auprès des gestionnaires.

(Intrants)

Partie japonaise

- Envoi d'experts
 1. Conseiller en chef (renforcement des capacités d'organisation / approvisionnement en eau potable dans les zones rurales)
 2. Expert en génie sanitaire
 3. Expert en gestion et maintenance des infrastructures hydrauliques d'AEP
- Contrats avec des bureaux d'étude locaux ou des ONG (activités pour accélérer la formation des organisations villageoises en collaboration avec les ZAT et UAT)
- Fourniture d'équipements : véhicules et équipements nécessaires aux activités de communication
- Frais nécessaires aux activités : l'étude préliminaire, la mise en oeuvre de formation pour la gestion et la maintenance des IH et l'aménagement des installations sanitaires publiques

Partie burkinabè

1. Mise à disposition du personnel homologue
2. Affectation du personnel d'appui (secrétaire, comptable, chauffeur, gardien, etc.)
3. Locaux pour le bureau des experts et des agents pour le Projet, l'électricité, le gaz, et l'eau courant
4. Fourniture de documents et d'information
5. Une partie de matériels nécessaires à l'aménagement des infrastructures sanitaires

添付#21

5

5

5

- 5
- 3-1) Chaque DPAHRH fait l'état des lieux des magasins de pièces détachées de pompes par modèle ainsi que leur stock. Et elle relève des problèmes en matière d'approvisionnement en pièces détachées.
 - 3-2) Sur la base des mesures d'amélioration contre les problèmes d'approvisionnement en pièces détachées, chaque DPAHRH fait le point des informations et des procédures nécessaires pour l'achat de pièces et les diffusent à toutes les communes.
 - 3-3) Chaque DPAHRH organise la formation de réparation de pompes auprès des maintenanciers.
 - 4-1) La DGAEUE du MAHRH élabore, en collaboration avec les Directions Régionales du Ministère de la Santé (MS) et du Ministère de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation (MEBA), le programme et le manuel de sensibilisation et d'éducation en matière de promotion de l'hygiène et de l'assainissement en se référant au programme ou au système existants.
 - 4-2) Les Directions Régionale du MS et du MEBA organisent la formation en se basant sur le manuel élaboré et mentionné au 4-1) auprès des agents chargés de la sensibilisation et de l'éducation en matière d'hygiène et d'assainissement (enseignants, agents des centres de santé, agents chargés d'hygiène et d'assainissement aux autorités administratives) dans les communes pilotes.
 - 4-3) Les agents chargés de la sensibilisation et de l'éducation en matière d'hygiène et d'assainissement mettent en oeuvre le programme de sensibilisation et d'éducation dans les villages des communes pilotes.
 - 4-4) Elaborer le manuel de gestion et de maintenance des infrastructures sanitaires publiques (ISP) avec les Directions Régionales du MS et du MEBA (à l'aide de ce manuel, établir le système de vérification en matière de gestion des infrastructures sanitaires).
 - 4-5) Les agents chargés de sensibilisation et d'éducation en matière d'hygiène et d'assainissement accordent un soutien à la formation des organisations villageoises faisant la gestion et la maintenance des ISP.
 - 5-1) Chaque DPAHRH établit une liste des éléments nécessitant les informations concernant l'approvisionnement en eau et l'état d'amélioration en matière d'hygiène et d'assainissement ainsi qu'un formulaire afin de remplir ces données.
 - 5-2) Les communes faisant l'objet du Projet recueillissent les informations concernant l'approvisionnement en eau et l'état d'amélioration en matière d'hygiène et d'assainissement de la part des AUE et les transmettent à la DPAHRH.
 - 5-3) Chaque DPAHRH établit le système d'appui auprès des organismes concernés qui fournissent les informations sur le plan technique ou envoient des techniciens.

添付P-22

Principe de Répartition de Coût (Provisoire)

		Charge JICA	Charge MAHRH
Personnel			
Indemnité du coordonateur national	MAHRH		4,800,000
Indemnités pour les autres homologues (niveau central)	MAHRH		7,200,000
Salaire du personnel d'appui y compris les allocations sociales	JICA	52,800,000	
Salaire du personnel d'appui y compris les allocations sociales	MAHRH		21,964,800
Indemnité du personnel à la DRAHRH	MAHRH		3,600,000
Indemnité du personnel à la DPAHRH	MAHRH		28,800,000
Mission			
Frais de mission à l'intérieur pour les agents de MAHRH	JICA	25,000,000	
Frais de mission à l'intérieur pour les Experts japonais	JICA	1,000,000	
Frais de mission à l'extérieur pour les agents de MAHRH et Experts japonais	JICA	3,500,000	
Activités du Projet dans les Zones ciblées			
Location de véhicules	JICA	25,000,000	
Carburant pour les activités du Projet	JICA	20,000,000	
Communication (Téléphone) pour les activités du Projet	JICA	2,400,000	
Equipements et matériels nécessaires	JICA/MAHRH	2,000,000	200,000
Consommables		4,500,000	
Impression		2,000,000	
Formation à l'intérieur			
Formation à l'intérieur pour les agents des ZAT et UAT	JICA	10,000,000	
Indemnité des participants			
Supports pédagogiques			
Location de locaux			
Formateur			
Formation au Japon	JICA	75,000,000	
Prestation du service			
Prestataires extérieurs (Bureau d'étude ou ONG)	JICA	250,000,000	
Frais de formation sur la Réforme (AUE, Commune)			
Frais de sensibilisation sur la Réforme (AUE)			
Frais d'animateur appui aux AUEs			
Frais d'animateur appui aux communes			
Frais de prestataires pour les activités de l'assainissement			
Frais divers			
Cadre de coordination			
Comité de Pilotage	JICA	1,200,000	
Autres	JICA	2,620,000	
Administration du Projet			
Electricité, Eaux,	MAHRH		7,200,000
Locaux(loyer)	MAHRH		24,000,000
Locaux(réfection)	JICA	2,000,000	
Meubles (achat et réfection)	MAHRH/JICA	1,500,000	500,000
Mission de Suivi et Evaluation			
Mission de la JICA TOKYO	JICA	75,000,000	
Fourniture d'équipements et de matériels			
	JICA	75,000,000	
TOTAL		630,520,000	98,264,800
		86.52%	13.48%

Note: La durée du projet est fixée pour 48 mois (4 ans)

第二次事前評価調査ミニッツ（和文仮訳。R/D案、PDM（案）、及びPO（案）を含む）

ブルキナファソ国「中央プラトー地方飲料水施設管理・保健衛生促進計画」
における
国際協力機構とブルキナファソ政府
との間の
協議議事録

ブルキナファソ国（以下、「ブ」国という）からの技術協力の要請に基づき、JICAは涌井純二を調査団長とする事前調査団（以下、「調査団」という）を2008年12月14日から12月23日まで「ブ」国に派遣した。調査団は「中央プラトー地方飲料水施設管理・保健衛生促進計画」（以下、「本プロジェクト」という）に関して、「ブ」国政府及び関係機関との協議、サイト視察を行った。

両者はこれまでの協議・調査結果を踏まえ、附属書に記載されている主要事項について合意した。

Ouagadougou 2008年12月23日

M. Junji WAKUI
Leader,
Chef de la Mission d' Etude Préliminaire,
Agence Japonaise de Coopération International
Japan

Mme Jacqueline ZOUNGRANA
Directeur General des Ressources En Eau/ PI
Ministere de L' Agriculture, de L' Hydraulique et des
Ressources Halieutiques
Burkina Faso

M. Léné SEBGO
Directeur Général de la Coopération
Ministère de l' Economie et des Finances
Burkina Faso

Mme Denis Marie SONDO
Directrice Générale de l' Assainissement,
des Eaux Usées et Excrétas
Ministère de l' Agriculture, de l' Hydraulique et des
Ressources Halieutiques
Burkina Faso

附属書:

1. 本プロジェクトの目的

本プロジェクトは、対象コミュニティ(ウブリテンガ県全コミュニティ、ガンズルグ県とクルウェオゴ県のパイロットコミュニティ)の給水施設の維持管理状況及び住民の衛生行動を改善することを目的とする。

2. 協議議事録(R/D)

R/Dは技術協力プロジェクトの内容を定義する公式な文書である。添付資料 1 のとおり、協議に基づいてR/D(案)に合意することとする。JICA本部の承認の後、R/Dが署名され、本プロジェクトが開始される。

3. プロジェクト・デザイン・マトリクス(PDM)及び活動計画(PO)

PDMは日本の技術協力を効果的・効率的に管理及び実施するために通常使用される。両者は添付資料 2 及び 3 にそれぞれ記載された、PDM及びPOをモニタリング、評価及び管理のために活用することに合意した。PDMやPOはJICAおよび「ブ」国側の合意により、必要があれば変更することができる。

4. 責任機関および実施機関

(1) 責任機関

技術的な責任機関: 農業・水利・水産資源省(MAHRH)

財務的な責任機関: 経済・財務省(MEF)

(2) 実施機関

実施機関は水資源総局(DGRE)と衛生污水排泄物総局(DGAEUE)である。農業・水利・水産資源省中央プラトー地方局と連携しつつ実施の責任を負う。

「ブ」国側は、MAHRHが、DGRE、DGAEUEとその地方局まで含めて確実に計画に参画すること、および計画の責任機関として「ブ」国側負担事項が確実に履行されるよう調整することを約束した。

(3) 対象コミュニティ

対象コミュニティは中央プラトー地方ウブリテンガ県の全コミュニティおよびガンズルグ県、クルウェオゴ県からそれぞれ1コミュニティずつ選定することとした。両者は今後の調査及び協議の結果最終的な決定をする。

5. 給水施設の維持管理システム改革の進捗

「ブ」国側は、対象コミュニティにおいて、水利用組合(AUE)は未だ組織化されていない事を説明し、この組織化についても本プロジェクトの活動に盛り込むことを希望した。調査団はこれに合意した。

6. プロジェクト実施上の重要事項

(1) 技術支援ゾーン(ZAT)と技術支援ユニット(UAT)

両者は、自立発展性を確保する上からも、本プロジェクトではZATとUATが重要な役割を担うことで合意した。しかしながら現在、対象地域におけるZATとUATの配置は十分ではないことから、「ブ」国側は、対象コミュニティにおけるZATとUAT配置のための適切な措置を講じることを約束した。

(2) NGOの活用

両者は、AUEの形成や村落組織の研修等のため、NGOを活用することで合意した。

(3) 各県支局の活動

「ブ」国側は、ウブリテンガ、ガンズルグ、クルウェオゴ各県の 農業・水利・水産資源局県支局(DPAHRH)は、中央プラトー地方局の指導の下で活動を行うべきことを説明し、調査団はこれに合意した。

(4) トイレの建設について

調査団は、本プロジェクトではトイレの建設は基本的には行わず、公共施設のトイレの維持管理を中心にその維持管理の仕組みづくりを目的とすることを説明した。

しかしながら、住民が資材を調達し、家庭用トイレを建設する場合に技術的な支援を行う可能性があることを合わせて説明した。

(5) 機材供与

「ブ」国側はプロジェクト活動のための車輛を購入することが困難であることを説明した。これに対し調査

団は日本人専門家活動のための車輛の供与を検討していることを伝えた。

その他の機材は添付資料1のRD案の別添Ⅲの通りである。

(6) 無償資金協力との関係

調査団は、本プロジェクトと無償資金協力の関係について、無償資金協力で井戸の掘削及び水場委員会に対する維持管理に関する指導を行い、本プロジェクトで複数(もしくは1箇所)の水場委員会から形成されるAUEの組織化支援、コミュニオンを中心とした給水施設管理システムの強化を行うことを想定していることについて説明し、「ブ」国側は、この分担に同意した。

(7) 合同評価の基準

両者はJICA評価ガイドラインに基づき、中間評価と終了時評価を行うこととし、以下の5項目が使用されることで合意した。

- 妥当性
- 効率性
- 有効性
- インパクト
- 自立発展性

(8) 合同委員会の開催

「ブ」国側は、合同委員会について、少なくとも年2回開催されるべきであると指摘した。

7. 「ブ」国側の負担事項

両者は、本プロジェクト実施のためには以下の項目について負担をすることが必要不可欠であることに合意した。

I. 予算措置

両者は本プロジェクトの効果的な実施のために「ブ」国側が以下の項目について費用及び物質的に確保するために必要な手続きを講じることを確認した。

- a) 「ブ」国側カウンターパートの給料
- b) 「ブ」国側支援要員に係る費用(中央プラトー地方及び各県支局分を含む)
- c) 日本人専門家のための事務所スペース又はその確保のための費用
- d) 事務所スペースの光熱費
- e) 事務所スペースの基本的な家具等(机および椅子、書棚、電話)
- f) 「ブ」国側カウンターパートの車輛に対する経費と維持管理にかかる費用
- g) JICAが機材を供与する場合の通関、免税及び国内輸送にかかる費用
- h) JICAが供与した機材の維持管理

調査団は、「ブ」国側が本プロジェクト実施に向けたカウンターパート予算を措置するよう求めた。

「ブ」国側は、添付資料4に基づき、予算確保のために必要な手続きを行うことを約束した。

II. カウンターパートの配置

両者は「ブ」国側が地方局、県支局、対象となるコミュニオンレベルでのカウンターパートを配置することが本プロジェクトの効果的な実施に必要であることを確認した。カウンターパートのリストは添付資料1の別添5に記載のとおりである。

III. 事務所スペース及び事務用品

両者は「ブ」国側が事務所スペースと必要な家具について、本プロジェクトが開始される前に準備することを合意した。

IV. 「ブ」国側関係者の任命

「ブ」国側は、プロジェクトチーフ、その他のカウンターパート、及び合同調整委員会のメンバーを本プロジェクトが開始される前に任命することとする。合同調整委員会は添付資料1の別添Ⅶの通りである。

V. その他の手続き

- a) 本プロジェクトに必要となる全ての既存調査資料・省庁刊行物・データの速やかな提供
- b) 政府関係機関の協力取付け
- c) 専門家の安全確保に係る措置

Annex 1 R/D(案)

Annex 2 PDM(案)

Annex 3 PO(案)

Annex 4 費用分担(案)

(案)
ブルキナファソ国「中央プラトー地方飲料水施設管理・保健衛生促進計画」
における
国際協力機構とブルキナファソ政府
との間の技術協力にかかる
協議議事録(R/D)

事前調査団とブルキナファソ政府との間で 2008 年 12 月 23 日に署名された協議議事録 (M/M) のとおり、国際協力機構 (JICA) は、ブルキナファソ事務所長及びブルキナファソ国側関係者との間で、中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクトの円滑な実施のための JICA とブルキナファソ国政府との負担事項について協議した。

協議の結果、JICA 及びブルキナファソ国関連機関は附属書に記載の事柄をそれぞれの政府に対して持ち帰ることに同意した。

Ouagadougou le jj mm 2009

M. Yuji MORIYA
Représentant Résident
de l'Agence Japonaise de Coopération
Internationale au Burkina Faso
Japon

M.
Ministre de l'Agriculture,
de l'Hydraulique et des Ressources
Halieutiques
Burkina Faso

M.
Ministre de l'Economie et des Finances
Burkina Faso

附属書

I. JICA とブルキナファソ国政府との間の協力

1. ブルキナファソ国政府は JICA の協力を得て、「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクト(本プロジェクト)を実施する。
2. 本プロジェクトは別添 I の枠組みに従って実施される。

II. JICA の負担事項

日本国政府の法制度に基づき、日本の技術協力スキームのもとで自身の費用負担により以下の事項を負担する。

1. 日本人専門家
JICA は別添 II に示すとおり日本人専門家を派遣する。
2. 機材供与
JICA 別添 III に示すように、本プロジェクトに必要な資機材(機材)を供与する。機材はブルキナファソにおいて CIF により陸揚げされ、ブルキナファソ側に引き渡される場所からブルキナファソ側の所有物となる。
3. ブルキナファソ人材の本邦研修
JICA は本プロジェクトに関連するブルキナファソの人材を技術研修する。

III. ブルキナファソ国政府負担事項

1. ブルキナファソ国政府はすべての関連機関、受益者及び受益機関の本プロジェクトへの恒常的で活発な参画により日本の技術協力期間中及び終了後に本プロジェクトの活動が持続するよう必要な負担をする。
2. ブルキナファソ国政府は日本の技術協力の結果としてブルキナファソ人が獲得する技術や知識がブルキナファソ国の経済及び社会的な発展に貢献することを保証する。
3. ブルキナファソ国政府は別添 IV に示すような特権、免除及び利益となる事項を II-1 の日本人専門家のみならず、第三国及び日本人専門家と類似の活動を行う国際機関とその家族に対してブルキナファソ国の法制度に基づき供与する。
4. ブルキナファソ国政府は別添 II に示す日本人専門家と相談しつつ本プロジェクト実施のために II-2 に示す機材を有効に使用することを保証する。
5. ブルキナファソ国政府はブルキナファソ人が技術研修によって獲得した知識や経験を本プロジェクトの実施に有効に活用するために必要な事柄を負担する。
6. ブルキナファソ国の法制度に従い、ブルキナファソ国政府はカウンターパート及び必要なスタッフ(cf.別添 V)、事務所、水道と電気、輸入資機材への免税、付加価値税や燃料税の免除を与える。
7. ブルキナファソ国の法制度に従い、ブルキナファソ国政府は資金及び機材の形で本プロジェクトに対してカウンターパート費用を提供する。
 - (1) 本プロジェクト実施のためのカウンターパートの移動費
 - (2) 本プロジェクト実施のための支援人員の配置
 - (3) 本プロジェクト実施のための車両の購入及び維持管理費の提供
 - (4) 本プロジェクトで使用する事務所修復
 - (5) 会議費の提供
8. ブルキナファソ国政府の法制度に基づき、ブルキナファソ国政府は以下の事項について必用な対策を講じる。
 - (1) II-2 で供与される機材のブルキナファソ国内の内陸輸送、機材の設置及び維持管理にかかる必要な費用の負担
 - (2) 本プロジェクト実施のために必要なカウンターパートの給与等の運営資金の負担

IV. 本プロジェクトの実施体制

1. 農業・水利・水産資源省の次官は、本プロジェクト実施の総責任を負う
2. 農業・水利・水産資源省水資源総局長は、水分野に関する技術面と事務面、モニタリング・評価に関して総責任を保障する
3. 農業・水利・水産資源省衛生汚水排泄物総局長は、衛生分野に関する技術面と事務面、モニタリング・評価に関して総責任を保障する
4. 農業・水利・水産資源省中央プラトー地方局長は地方レベルにおける本プロジェクトの監督とモニタリングを確保する
5. 農業・水利・水産資源省水資源総局長は中央プラトー地方局長と協力をしつつ、現場における本プロジェクトの実施・調整・フォローアップを確保する
6. 日本人のチーフアドバイザーは水資源総局長に対して本プロジェクトの実施と関係がある全ての問題に対して必要なアドバイスを行う
7. 日本人専門家は本プロジェクトに関連する技術的な点についてブルキナファソ国側のカウンターパートに対して技術指導やアドバイスを行う
8. 本プロジェクトの技術移転の効果的で実施の成功のために、運営委員会(合同調整委員会)を、別添 VII に示す機能と構成により設置する

V. 合同評価

本プロジェクトの評価は本プロジェクトの中間及び終了前6ヶ月の段階で達成度を確認するために JICA とブルキナファソ国側と合同で実施される。

VI. 日本人専門家への損害賠償請求

ブルキナファソ国政府は、日本人専門家の故意の違法行為や怠慢による場合を除き、ブルキナファソ国における公式な活動の結果として、活動の過程で発生する、もしくは活動に関連して発生する、本プロジェクトの技術協力に従事している日本人専門家に対する損害賠償請求を負担する。

VII. 相互相談

本付属書に由来しもしくは関連した主要な事柄について JICA 及びブルキナファソ国政府は相互に相談する機会を持つ。

VIII. 本プロジェクトに対する理解と支援の促進手段

ブルキナファソ国国民の本プロジェクトに対する支援を促進する目的で、ブルキナファソ国政府は本プロジェクトをブルキナファソ国国民に広く知らしめる適正な手段を講じる。

IX. 協力期間

付属書にしたがって実施される本プロジェクトに対する技術協力期間は 2009 年〇〇月から 4 年間とする。

- | | |
|--------|-------------------|
| 別添 I | マスタープラン |
| 別添 II | 日本人専門家リスト |
| 別添 III | 機材リスト |
| 別添 IV | 日本人専門家に対する特権・免除事項 |
| 別添 V | 「ブ」国側カウンターパートリスト |
| 別添 VI | 事務所と設備 |
| 別添 VII | 運営委員会(合同調整委員会) |

マスタープラン

1. プロジェクト名

「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクト

2. 上位目標

中央プラトー地方における保健・衛生環境が改善される。

3. プロジェクト目標

対象コミュニティ(ウブリテンガ県全コミュニティ、ガンズルグ県とクルウェオゴ県のパイロットコミュニティ)の給水施設の維持管理状況及び住民の衛生行動が改善される。

4. 成果(アウトプット)

- (0) PDM の指標が確定する。
- (1) 対象コミュニティで維持管理システムの改革に則った組織体制が整う。
- (2) 村落組織の給水施設運営維持管理能力が強化される。
- (3) 給水施設運営維持管理にかかるスペアパーツ供給及び修理体制が改善される。
- (4) 中央プラトー地方の対象 3 コミュニティにおける村落住民の衛生行動が改善される。
- (5) 各県の農業・水利・水産資源県支局(DPAHRH)が給水及び衛生状況のモニタリング・評価を実施し、コミュニティに対し支援が行えるようになる。

5. 活動

- (0-1) プロジェクト開始時における対象 3 県の給水率、施設稼働率、衛生設備普及率、マニュアル等の整備状況等を確認するため、ベースライン調査を実施する。
- (1-1) 0-1) の調査結果を踏まえ、DPAHRH が ZAT、UAT に対する研修計画を立てる。
- (1-2) 研修計画に基づき、必要に応じ、既存のマニュアルを改訂する。
- (1-3) 3 県で活動している ZAT・UAT に対し、DPAHRH が給水施設運営維持管理能力強化プログラムの研修を実施する。
- (1-4) DPAHRH が ZAT・UAT に対し研修の確認テストを実施する。
- (1-5) 3 県からパイロットコミュニティを各 1 箇所選定する。
- (1-6) ZAT・UAT 等がパイロットコミュニティにおける給水施設運営維持管理の方針について啓発活動を支援する。
- (1-7) ZAT・UAT 等が、パイロットコミュニティで AUE 形成を支援する。
- (1-8) パイロットコミュニティの ZAT・UAT 等がコミュニティ-AUE 間の協定及びコミュニティ-修理業者間の委託契約締結を促進する。
- (1-9) ウブリテンガ県のパイロットコミュニティ以外のコミュニティについて、ZAT・UAT 等が AUE 形成を支援する。
- (1-10) ウブリテンガ県のパイロットコミュニティ以外のコミュニティについて、ZAT・UAT 等がコミュニティ-AUE 間の協定及びコミュニティ-修理業者間の委託契約締結を促進する。
- (2-1) パイロットコミュニティの ZAT・UAT 等が、同コミュニティの AUE に対する会計・財務管理業務、及び、水場委員会に対する水料金徴収を支援する。
- (2-2) パイロットコミュニティ以外の ZAT・UAT 等が、それぞれのコミュニティの AUE が実施する会計・財務管理業務、及び、水場委員会に対する水料金徴収を支援する。
- (3-1) 各県の DPAHRH 等がポンプ種別スペアパーツ販売店の所在とその在庫状況を調

- 査し、スペアパーツ供給にかかる問題点を抽出する。
- (3-2) 各県の DPAHRH 等がスペアパーツ供給にかかる問題点の改善策に基づき、スペアパーツの購入に必要な情報と手段を整理しとりまとめ、全コミュニティに共有する。
 - (3-3) 各県の DPAHRH 等が給水ポンプ修理業者に対し給水ポンプ修理の講習を行う。
- (4-1) MAHRH の衛生汚水排泄物総局が保健省及び基礎教育・識字化教育省の地方局と協力し、既存の衛生啓発プログラム及び実施体制を参考にしつつ、衛生改善の啓発・教育プログラム及びマニュアルを作成する。
 - (4-2) 保健省及び基礎教育・識字化教育省の地方局がパイロットコミュニティにおいて、衛生啓発・教育の実施者(学校教員、保健所員、行政機関の衛生担当者等)に対し4-1)で作成したマニュアルに基づき研修を行う。
 - (4-3) 衛生啓発・教育の実施者がパイロットコミュニティの村落で、衛生改善の啓発・教育プログラムを実施する。
 - (4-4) 保健省及び基礎教育・識字化教育省の地方局と共に、公共衛生設備維持管理マニュアルを作成する(このマニュアルにより公共衛生設備が管理されているかチェックをするシステムを構築する)。
 - (4-5) 衛生啓発・教育の実施者が公共衛生設備を維持管理する住民組織の形成を支援する。
- (5-1) 各 DPAHRH が給水及び衛生改善状況にかかる情報収集が必要な項目のリスト、データ記入用のフォーム等を作成する。
 - (5-2) 対象コミュニティが AUE から給水及び衛生改善状況に係る情報を収集し、DPAHRH に報告する。
 - (5-3) 各 DPAHRH が技術面での情報提供及び技術者の派遣等を行う関係機関の支援体制を構築する。

6. プロジェクトサイト

- (1) プロジェクト対象地域
中央プラトー地方
- (2) プロジェクト対象コミュニティ
ウブリテンガ県の 7 コミュニティ、及び、ガンズルグ県、クルウェオゴ県の各 1 コミュニティ
(計 9 コミュニティ)
- (3) プロジェクトオフィス
プロジェクトオフィスはジニアレに開設される。

注: 本プロジェクトの実施状況によりプロジェクトの枠組みが変更される場合は、両者は協議議事録(M/M)の交換をすることにより合意及び確認することとする。

日本人専門家リスト

1. チーフアドバイザー(組織能力強化・飲料水給水)
2. 衛生改善
3. 給水施設運営維持管理
4. その他必要に応じて派遣される専門家

注: チーフアドバイザーは技術専門家として他の役目を兼務する

機材リスト

技術協力予算の範囲内で本プロジェクトの有効な実施に向けて必要な資機材は部分的に日本側により供与される。供与される主な資機材は以下のとおりである。

- ・ 車両
- ・ モーターバイク
- ・ 情報機器
- ・ その他必要機材

注： 上記資機材の内容、仕様及び数量は日本の年度予算の範囲内で相互協議を通じて決定される。

日本人専門家に対する特権・免除事項

- a) 所得税及び外国送金により専門家に対して送られる生活費にもしくはこれに関連したいかなるその他課徴金の免除
- b) 輸出入にかかる税金、及び専門家とその家族の個人的なもしくは家庭の活動に対するいかなるその他課徴金の免除
- c) 専門家及びその家族に対する医療的な及びその他必要な支援を提供する、あらゆる可能な方法の利用
- d) 申請に基づいた、専門家及びその家族に対する無償での査証交付
- e) あらゆる政府機関の協力を保証するための、業務に基づいた活動に必要な、専門家及びその家族に対する身分証明書の交付
- f) 本プロジェクトの活動に関連した資機材の輸出入関税の免除

「ブ」国側カウンターパートリスト

1. プロジェクト総監督
農業・水利・水産資源省 次官
2. ディレクター、事務的なマネージャー
農業・水利・水産資源省水資源総局長
3. プロジェクトリーダー
4. 技術的な C/P
 - (1) 農業・水利・水産資源省 衛生污水排泄物総局長
 - (2) 飲料水供給局長
 - (3) 飲料水供給局 飲料水供給計画・技術支援部長
 - (4) 衛生技術施設開発局長
 - (5) 中央プラトー州地方局長
 - (6) 中央プラトー州地方 水資源・水産資源課長
 - (7) 中央プラトー州地方 3県支局長
 - (8) 中央プラトー州地方 3県支局 水資源・水産資源課長
 - (9) 中央プラトー州地方 3県支局 技術支援ゾーン(ZAT)
 - (10) 中央プラトー州地方 3県支局 技術支援ユニット(UAT)
5. その他関係者
 - (1) その他技術関係省庁:保健省、基礎教育・識字化省、地方自治分権化省等
 - (2) 自治体:地方及びコミューン
6. 支援人員
 - (1) 秘書／会計係
 - (2) 運転手
 - (3) ガードマン

事務所と設備

- a) 本プロジェクトの実施に必要な部屋(事務所と倉庫)と必要な家具
- b) 本プロジェクトの実施に必要な水と電気
- c) 本プロジェクトの実施に必要な電話
- d) 相互の合意で必要と判断されたその他設備

合同調整委員会

ブルキナファソ国の開発プロジェクトに関する政令に則り、「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善」プロジェクトに対する合同調整委員会が設置される。

1. 合同調整委員会の役割

合同調整委員会は少なくとも年 1 回、それ以外にも必要に応じて開催される。

年間活動計画の承認

年間活動計画のレビュー

本プロジェクト実施中に協議すべき話題の意見交換や承認

その他本プロジェクトの実施に必要な協議

2. メンバー構成

1) 「ブ」国側

農業・水利・水産資源省 次官

水資源総局長

衛生污水排泄物総局長

管理財務局代表者

調査計画局代表者

中央プラトー州地方局長

プロジェクトチーフ

経済財務省協力総局長

地方自治分権化省代表者

保健省代表者

基礎教育識字化省代表者

ブルキナファソコミュン協会代表者

2) 日本側

プロジェクト専門家

JICA ブルキナファソ事務所長

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
(上位目標) 中央プラトー地方における保健・衛生環境が改善される。	<ul style="list-style-type: none"> 2015年までに改善された水源を継続的に利用できる人口の割合が現在の7割から8割以上になる。 2015年までに給水施設の常時稼働率が現在の7割から8割以上になる。 2015年までに不適切な衛生行動をとる住民の割合が半減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 給水施設の管理システム改革に関する報告 農業・水利・水資源省水資源総局・衛生汚水排泄物総局(DGRE・DGAEUE)作成イベントリー 	
(プロジェクト目標) 対象コミュニティ(ウブリテンガ県全コミュニティ、ガンズルグ県とクルウェオゴ県のパイロットコミュニティ)の給水施設の維持管理状況及び住民の衛生行動が改善される。	<ul style="list-style-type: none"> 対象9コミュニティ(ウブリテンガ県全コミュニティ、ガンズルグ県とクルウェオゴ県のパイロットコミュニティ)の給水施設の稼働率が現在の7割から8割に向上する。 パイロット3コミュニティ(ウブリテンガ県、ガンズルグ県及びクルウェオゴ県のパイロットコミュニティ)で適切な衛生行動をとる村落住民の割合が現在のxx%から、yy%に向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理システム改革適用プログラム報告書 プロジェクト報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の水源が確保される。 給水システムの給水能力が現在のレベルを下回らない。 農業・水利・水資源省(DPAHRH)やコミュニティが、ZAT及びUATとともに啓発活動を行う人員及び予算面での体制を保証する。
(成果) 0. PDMの指標が確定する。		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの活動報告 コミュニティでの聞き取り 	<ul style="list-style-type: none"> 技術を習得した職員が勤務を継続する。 研修を受講した職員が継続的にプロジェクトの活動に介入する。 給水施設の所有権がコミュニティに移譲される。
1. 対象コミュニティで維持管理システムの改革に則った組織体制が整う。	<ul style="list-style-type: none"> 対象コミュニティの9割以上のZAT・UAT普及員が研修を受講し、8割以上の普及員が確認テストに合格する。 2010年5月末までに、パイロット3コミュニティのAUEが形成される。 2011年2月までにパイロット3コミュニティと同コミュニティの8割の水利用者組合(AUE)との間で、給水施設運営維持管理にかかる協定が締結される。 2012年6月までにウブリテンガ県のパイロットコミュニティ以外のコミュニティのAUEが形成される。 2013年2月までにウブリテンガ県のパイロットコミュニティ以外のコミュニティと同コミュニティの8割のAUEとの間で、給水施設運営維持管理にかかる協定が締結される。 2013年2月までに、対象コミュニティと同コミュニティの8割の給水ポンプ修理業者との間で、保守・点検にかかる委託契約が締結される。 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの活動報告 	
2. 村落組織の給水施設運営維持管理能力が強化される。	<ul style="list-style-type: none"> 2011年11月末までに、ウブリテンガ県のパイロットコミュニティの7割以上のAUEがコミュニティに対し水料金の賦課金を支払えるようになり、7割以上の水場委員会(CPE等)が必要な水料金の7割を徴収できるようになる。 プロジェクト終了時までに、パイロットコミュニティ以外のコミュニティの7割以上のAUEがコミュニティに対し水料金の賦課金を支払えるようになり、7割以上の水場委員会が必要な水料金の7割を徴収できるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの活動報告 研修を受講した職員へのアンケート モニタリング評価報告書 	
3. 給水施設運営維持管理にかかるスペアパーツ供給及び修理体制が改	<ul style="list-style-type: none"> 2012年10月までに、給水ポンプ修理業者がコミュニティより要請された保守・点検件数の6割以上に対応できるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> DGREイベントリー モニタリング評価報告書 	

善される。	<ul style="list-style-type: none"> ・ スペアパーツの交換に必要な情報(店舗情報、発注手順)を全コミュニティが所有している。 ・ 軽微な修理にかかる期間が1ヶ月以内に短縮される。 		
4. 中央プラトー地方のパイロット3コミュニティにおける村落住民の衛生行動が改善される。	<ul style="list-style-type: none"> ・ パイロット3コミュニティの村落で衛生啓発・教育プログラムの実施者(教員、保健所員、行政機関の衛生担当者)による衛生改善の啓発活動が毎年4回以上実施される。 ・ 2013年2月までに、パイロット3コミュニティの公共衛生設備で、公共衛生設備維持管理マニュアルで設定されたチェック項目を9割以上達成できるようになる。 ・ 上記の衛生啓発・教育活動及び衛生設備維持管理組織の参加者の5割が女性となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家によるプロジェクト進捗報告 	
5. 各県のDPAHRHが給水及び衛生状況のモニタリング・評価を実施し、コミュニティに対し支援が行えるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010年より年4回、各DPAHRHによる村落の給水施設稼働率、AUEの財務状況、水場委員会の水料金徴収率及び給水ポンプ修理業者の給水施設の保守・点検状況にかかるモニタリング・評価が実施される。 ・ 2010年より年4回、各DPAHRHによる衛生改善状況にかかるモニタリング・評価が実施される。 ・ モニタリング・評価の結果必要とされた支援・助言のうち7割が、各DPAHRHの指示に基づき実施される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの活動報告 ・ 広報セミナーの書類 	
(活動)	(投入)	外部条件	
0-1) プロジェクト開始時における対象3県の給水率、施設稼働率、衛生設備普及率、マニュアル等の整備状況等を確認するため、ベースライン調査を実施する。	日本側 I. 専門家派遣 1. チーフアドバイザー(組織能力強化/村落給水) 2. 衛生管理 3. 給水施設運営維持管 II. ローカルコンサルタント・NGOとの活動契約(ZAT及びUATと共同での村落に対する組織形成促進活動) III. 機材供与:車両及び広報に必要な機材 IV. 現地活動費:ベースライン調査費、給水施設運営維持管理の研修実施費、公共衛生設備整備費用		
1-1) 0-1)の調査結果を踏まえ、DPAHRHがZAT、UATに対する研修計画を立てる。 1-2) 研修計画に基づき、必要に応じ、既存のマニュアルを改訂する。 1-3) 3県で活動しているZAT・UATに対し、DPAHRHが給水施設運営維持管理能力強化プログラムの研修を実施する。 1-4) DPAHRHがZAT・UATに対し研修の確認テストを実施する。 1-5) 3県からパイロットコミュニティを各1箇所選定する。 1-6) ZAT・UAT等がパイロットコミュニティにおける給水施設運営維持管理の方針について啓発活動を支援する。 1-7) ZAT・UAT等が、パイロットコミュニティでAUEを形成を支援する。 1-8) パイロットコミュニティのZAT・UAT等がコミュニティ-AUE間の協定及びコミュニティ-修理業者間の委託契約締結を促進する。 1-9) ウブリテンガ県のパイロットコミュニティ以外のコミュニティについて、ZAT・UAT等がAUEを形成を支援する。 1-10) ウブリテンガ県のパイロットコミュニティ以外のコミュニティについて、ZAT・UAT等がコミュニティ-AUE間の協定及びコミュニティ-修理業者間の委託契約締結を促進する。			

<p>2-1) パイロットコミュニティの ZAT・UAT 等が、同コミュニティの AUE に対する会計・財務管理業務、及び、水場委員会に対する水料金徴収を支援する。</p> <p>2-2) パイロットコミュニティ以外の ZAT・UAT 等が、それぞれのコミュニティの AUE が実施する会計・財務管理業務、及び、水場委員会に対する水料金徴収を支援する。</p>	
<p>3-1) 各県の DPAHRH 等がポンプ種別スペアパーツ販売店の所在とその在庫状況を調査し、スペアパーツ供給にかかる問題点を抽出する。</p> <p>3-2) 各県の DPAHRH 等がスペアパーツ供給にかかる問題点の改善策に基づき、スペアパーツの購入に必要な情報と手段を整理しとりまとめ、全コミュニティに共有する。</p> <p>3-3) 各県の DPAHRH 等が給水ポンプ修理業者に対し給水ポンプ修理の講習を行う。</p>	<p>ブルキナファソ側</p> <p>I. カウンターパートの配置</p> <p>II. 補助的人材(秘書、経理、ドライバー、ガードマン等)の雇用</p> <p>III. 専門家及びプロジェクトスタッフのための事務所スペースと光熱費</p> <p>IV. 資料・情報の提供</p> <p>V. 衛生設備整備に必要な一部の資材</p>
<p>4-1) MAHRH の衛生汚水排泄物総局が保健省及び基礎教育・識字化教育省の地方局と協力し、既存の衛生啓発プログラム及び実施体制を参考にしつつ、衛生改善の啓発・教育プログラム及びマニュアルを作成する。</p> <p>4-2) 保健省及び基礎教育・識字化教育省の地方局がパイロットコミュニティにおいて、衛生啓発・教育の実施者(学校教員、保健所員、行政機関の衛生担当者等)に対し 4-1)で作成したマニュアルに基づき研修を行う。</p> <p>4-3) 衛生啓発・教育の実施者がパイロットコミュニティの村落で、衛生改善の啓発・教育プログラムを実施する。</p> <p>4-4) 保健省及び基礎教育・識字化教育省の地方局と共に公共衛生設備維持管理マニュアルを作成する(このマニュアルにより公共衛生設備が管理されているかチェックをするシステムを構築する)。</p> <p>4-5) 衛生啓発・教育の実施者が公共衛生設備を維持管理する住民組織の形成を支援する。</p>	
<p>5-1) 各 DPAHRH が給水及び衛生改善状況にかかる情報収集が必要な項目のリスト、データ記入用のフォーム等を作成する。</p> <p>5-2) 対象コミュニティが AUE から給水及び衛生改善状況に係る情報を収集し、DPAHRH に報告する。</p> <p>5-3) 各 DPAHRH が技術面での情報提供及び技術者の派遣等を行う関係機関の支援体制を構築する。</p>	

費用分担(案)

Annex 4

		JICA負担額	MAHRH負担額
人件費			
ブルキナ側給与(調整者)	MAHRH		4,800,000
ブルキナ側給与(その他)	MAHRH		7,200,000
日本側支援要員	JICA	52,800,000	
ブルキナ側支援要員	MAHRH		21,964,800
地方局支援要員費	MAHRH		3,600,000
県支局支援要員費	MAHRH		28,800,000
旅費			
ブルキナ側国内旅費	JICA	25,000,000	
日本人側現地国内旅費	JICA	1,000,000	
日本人国外旅費	JICA	3,500,000	
現地業務費			
車両借り上げ	JICA	25,000,000	
ガソリン	JICA	20,000,000	
通信費	JICA	2,400,000	
必要機材費	JICA/MAHRH	2,000,000	200,000
消耗品費		4,500,000	
印刷代		2,000,000	
委託費			
国内研修費(ZAT・UAT向け研修費)	JICA	10,000,000	
参加者交通費等			
教材作成			
会場費			
講師			
本邦研修	JICA	75,000,000	
備上費			
NGO備上費	JICA	250,000,000	
リフォーム(AUE、コミュニケーション)研修費			
AUE啓発費			
AUE向けアニメーター備上費			
コミュニケーション向けアニメーター備上費			
清掃活動費			
諸費			
調整費			
合同調整委員会費	JICA	1,200,000	
その他	JICA	2,620,000	
管理費			
光熱費	MAHRH		7,200,000
事務所家賃	MAHRH		24,000,000
事務所修繕費	JICA	2,000,000	
什器	MAHRH/JICA	1,500,000	500,000
モニタリング評価費			
東京からの調査団	JICA	75,000,000	
供与機材			
	JICA	75,000,000	
合計		630,520,000	98,264,800
		86.52%	13.48%

注: プロジェクト期間を4年としている

QUESTIONNAIRE
CONCERNANT
LE PROJET DE RENFORCEMENT DE LA GESTION
DES INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES
D'APPROVISIONNEMENT EN EAU POTABLE
DANS
LE PLATEAU CENTRAL ET LE CENTRE SUD
AU BURKINA FASO

Juillet 2007

AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE (JICA)
EQUIPE D'ETUDE PRELIMINAIRE

La mission aura besoin des documents mentionnés ci-dessous en vue de l'examen de la mise en oeuvre de ce projet. Veuillez indiquer les noms des documents ou des données disponibles ou mentionner : «les documents seront présentés.» Si vous pouvez inscrire directement les réponses, mentionnez-les sur ce questionnaire. En ce qui concerne les questions auxquelles vous ne pouvez pas répondre ou les documents ne sont pas disponibles, veuillez nous indiquer le nom d'organisme où les informations pourront être obtenues.

1. Plans nationaux et programmes de développement dans le domaine de l'approvisionnement en eau potable et de l'assainissement

1-1 Plans globaux

- (1) Cadre stratégique de la lutte contre la pauvreté
- (2) Objectifs du Millénaire pour le Développement
- (3) Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015 et ses annexes : manuel de mise en oeuvre, manuel de gestion et de maintenance, version intégrale du rapport y compris le programme budgétaire

1-2 Programmes en cours ou prévus

Dans tout le pays

- (1) Liste des projets en cours dans le domaine de l'hydraulique villageoise et de l'assainissement ainsi que leurs détails : origine de fonds, budget, zone d'intervention, quantité prévue, durée
- (2) Liste des projets prévus dans le domaine de l'hydraulique villageoise et de l'assainissement ainsi que leurs détails : origine de fonds, budget, zone d'intervention, quantité prévue, durée
- (3) Liste des bailleurs de fonds dans le domaine de l'approvisionnement en eau potable et de l'assainissement et leurs zones d'intervention
- (4) Programme d'application de la réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain et son dernier rapport du progrès

Régions du Plateau Central et du Centre Sud

- (1) Rapport du planning de projet(s) d'approvisionnement en eau potable de l'Union Économique et Monétaire Ouest Africaine (UEMOA)
- (2) Rapport du planning de projet(s) d'approvisionnement en eau potable et Manuel du processus de la Banque Africaine de Développement (BAD)
- (3) Projet(s) de construction de latrines par l'UNICEF
- (4) Planning de construction de latrines dans les écoles et programme d'éducation hygiénique par le Ministère de l'Education
- (5) Planning de construction de latrines dans les écoles et programme d'éducation hygiénique par le Ministère de la Santé

2. Lois et règlements

- (1) Décret portant organisation du Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (MAHRH)
- (2) Arrêté portant attributions et organisation de la Direction Générale des Ressources en Eau (DGRE)

- (3) Arrêté portant attributions et organisation de la Directions Régionales de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DRAHRH) et de la Directions Provinciales de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DPAHRH)
- (4) Loi portant attributions et organisation des communes ou concernant la décentralisation
- (5) Recueil de textes juridiques d'application de la loi d'orientation relative à la gestion de l'eau
- (6) Document cadre de la réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieux rural et semi-urbain
- (7) Arrêté conjoint portant définition des normes des potabilité de l'eau

3. Organisation de l'organisme d'exécution et d'autres organismes concernés

- (1) Veuillez nous présenter le dernier organigramme, le nombre d'effectifs et les budgets de ces trois dernières années du MAHRH.
- (2) Veuillez nous présenter la mission, l'organigramme, le nombre d'effectifs par service, les équipements en possession et les budgets de ces trois dernières années de la DGRE.
- (3) Veuillez nous présenter la mission, l'organigramme, le nombre d'effectifs par service, les équipements en possession et les budgets de ces trois dernières années des DRAHRH du Plateau Central et du Centre Sud.
- (4) Veuillez nous présenter les membres et l'organisation principale du Comité National de Pilotage et du Comité Régional de Pilotage.
- (5) Veuillez nous présenter l'organigramme général et l'organisation du personnel des communes ainsi que la mission et les services concernés de ces communes dans le domaine de l'approvisionnement en eau potable et de l'assainissement.
- (6) Veuillez nous présenter la liste de quarante-deux villes gérées par l'Office National de l'Eau et de l'Assainissement (ONEA) et celle de quatorze villes où l'établissement du Centre ONEA est prévue.
- (7) Veuillez nous présenter l'organisme et les effectifs du gouvernement ou de l'administration s'occupant de la gestion et de la maintenance des infrastructures hydrauliques et ceux d'assainissement.
- (8) Veuillez nous présenter la liste des homologues burkinabè pour ce projet. Un espace suffisant disponible pour ce projet est-il assuré dans les locaux de votre direction ?

4. Infrastructures hydrauliques dans la zone d'intervention de ce projet (Régions du Plateau Central et du Centre Sud)

4-1 Etat d'entretien des infrastructures hydrauliques

- (1) Définitions et critères des infrastructures hydrauliques par type
Veuillez nous montrer la définition et les critères par type d'infrastructure hydraulique indiqué ci-dessous :
 - ① Adduction d'Eau Potable (AEP)
 - ② Adduction d'Eau Potable Simplifiée (AEPS)
 - ③ Mini réseau d'AEP
 - ④ Poste d'Eau Autonome (PEA)
 - ⑤ Point d'Eau Moderne (PEM)
 - ⑥ Bornes Fontaines (BF)
 - ⑦ Branchement Particulier (BP)
 - ⑧ Point de Distribution Collectif (PDC)

- (2) Veuillez nous indiquer les conditions de calcul du taux d'accès à l'eau potable.
- (3) Veuillez nous indiquer les taux d'accès à l'eau potable par région, province et commune.
- (4) Veuillez nous montrer le nombre d'infrastructures hydrauliques de chaque type par province et commune.
- (5) Veuillez nous fournir la liste des villages possédant l'AEP, l'AEPS, le PEA et les infrastructures hydrauliques par pompage solaire.
- (6) Veuillez nous fournir le rapport de l' Inventaire national 2005 des infrastructures hydrauliques.
- (7) Veuillez nous fournir les données numériques du dernier inventaire des infrastructures hydrauliques dans les régions du Plateau Central et du Centre Sud.
- (8) Veuillez nous fournir les données numériques en fichier Excel du dernier inventaire des forages (géologie, profondeur, niveau statique, quantité de pompage, niveau dynamique, qualité de l'eau, installations pour le pompage, etc.) dans les régions susdites.

4-2 Gestion et Maintenance des infrastructures hydrauliques

- (1) Veuillez nous montrer le taux de fonctionnement des infrastructures hydrauliques par type et dans chaque région, province et commune.
- (2) Veuillez nous montrer le taux d'établissement des Comités de Point d'Eau (CPE) et celui de fonctionnement dans chaque région, province et commune.
- (3) Les Associations des Usagers de l'Eau (AUE) existent-elles déjà dans les régions du Plateau Central et du Centre Sud ? Si oui, veuillez nous donner le nom de l'organisme qui a réalisé l'organisation de ces associations.
- (4) Veuillez nous fournir la liste de points de vente de pièces détachées dans les régions du Plateau Central et du Centre Sud
- (5) Veuillez nous montrer le nombre d'artisans réparateurs de PMH par commune dans les régions susdites.
- (6) Lorsqu'il s'agit des projets où ne sont pas intervenus des bailleurs de fonds étrangers, qui s'occupe des explications, de la direction et de l'éducation hygiénique en vue de l'établissement du CPE ? Existe-t-il un système de formation pour les animateurs ?
- (7) Existe-t-il des programmes de renforcement des capacités pour les agents du gouvernement ou des collectivités locales s'occupant de l'hydraulique villageoise et/ou de l'assainissement ?

5. Infrastructures d'assainissement et Education hygiénique dans les zones faisant l'objet du projet

- (1) Veuillez nous présenter la définition, les critères et le concept de base des infrastructures d'assainissement ci-dessous :
 - ① Assainissement autonome public
 - ② Assainissement autonome individuel
 - ③ Assainissement autonome groupé
 - ④ Assainissement collectif
 - ⑤ Latrine à simple fosse ou latrine traditionnelle
 - ⑥ Latrine améliorée à fosse ventilée (VIP)
 - ⑦ Toilette à chasse manuelle (TCM)
- (2) Veuillez nous montrer le taux d'installation des infrastructures d'assainissement par région et province.
- (3) Veuillez nous montrer le nombre d'écoles primaires et de collèges possédant des latrines par province et commune.
- (4) Veuillez nous montrer le nombre de centres de santé possédant des latrines par province et

commune.

- (5) Veuillez nous montrer un aperçu de l'éducation hygiénique mise en pratique aux écoles par le Ministère de l'Education.
- (6) Veuillez nous montrer un aperçu de l'éducation hygiénique mise en pratique aux centres de santé par le Ministère de la Santé.
- (7) Veuillez nous montrer un aperçu de l'éducation hygiénique mise en pratique par l'organisme dépendant du MAHRH.

6. Conditions naturelles dans les zones faisant l'objet du projet

- (1) Données météorologiques moyennes mensuelles de ces dix dernières années : températures maximales et minimales, insolation, précipitations, évaporation
- (2) Carte d'isohyète
- (3) Carte du système fluvial
- (4) Carte de l'emplacement de barrages et liste des barrages principaux
- (5) Débit fluvial mensuel des fleuves principaux

7. Conditions socio-économiques dans les zones faisant l'objet du projet

- (1) Chiffrage récent de la population par région, province, commune et son chef-lieu et projections démographiques jusqu'en 2015
- (2) Carte administrative par région, province et commune
- (3) Carte de groupes ethniques et nombre de population par ethnie
- (4) Statistiques des conditions de vie des ménages (y compris les recettes et les dépenses)
- (5) Statistiques sur la superficie emblavée en produits agricoles, la quantité des productions par province et le nombre de tête de bétail
- (6) Statistiques sur le nombre de malades d'origine hydrique par province
- (7) Nombre d'écoles primaires et de collèges par province et commune
- (8) Nombre de centres de santé par province et commune

8. Entrepreneurs locaux

Veuillez nous fournir les listes d'entrepreneurs locaux et leurs coordonnées (nom, adresse, numéro de téléphone, personne responsable).

- (1) Entrepreneurs locaux de forage
- (2) Constructeurs locaux d'infrastructures hydrauliques
- (3) Fabricants de pompes à motricité humaine et de pièces détachées et leurs agences commerciales
- (4) Agences commerciales de pompes immergées, de groupes électrogènes et d'équipements pour les stations de pompage solaire
- (5) Sociétés pour la gestion et la maintenance des infrastructures hydrauliques (opérateurs privés)
- (6) Sociétés pour la maintenance et la réparation des infrastructures hydrauliques (système de pompage solaire et thermique et des réseaux de canalisation, etc.)
- (7) Bureaux d'étude dans le secteur d'approvisionnement en eau potable et d'eau souterraine

- (8) Bureaux d'étude ou ONGs capables de mener des enquêtes socio-économiques
- (9) Bureaux d'étude locaux ou ONGs capables de faire de la sensibilisation, de l'organisation, de la formation et de l'éducation hygiénique de la population

質問票（和文）と回答

本プロジェクトの実施について検討するにあたり、事前調査団は以下に示す資料を必要としています。提供出来る資料・データについては文献名を記入するか「資料を提供する」と記入して下さい。記入出来る回答は、直接質問票に書き込んで下さい。貴方で回答出来ない質問や提供できない資料については、情報を入手できる機関名を記入して下さい。

1. 飲料水供給・衛生分野の国家計画・開発計画

1-1 上位計画

- (1) 貧困削減戦略ペーパー（Cadre stratégique de la lutte contre la pauvreté）
→ 経済・開発省のホームページ（www.medev.gov.bf）から入手できる。
- (2) ミレニアム開発目標（Objectifs du Millénaire pour le Développement）
→ PN-AEPA に示されている。
- (3) 目標年 2015 年の飲料水供給・衛生国家プログラム（Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015）の付属の実施マニュアル、維持管理マニュアル（F/U マニュアル）、予算プログラムを含む完全版の報告書
→ JICA に提供済み。上記の 3 つのマニュアル以外にはない。

1-2 実施中および予定されている計画

ブルキナファソ全国

- (1) ブルキナファソ国における実施中の村落給水・衛生プロジェクトの資金源・予算・対象地域・計画数量・実施期間を示した案件リスト。
→ 提供する。
- (2) ブルキナファソ国における将来予定されている村落給水・衛生プロジェクトの資金源・予算・対象地域・計画数量・実施期間を示した案件リスト
→ 提供する。
- (3) 給水分野および衛生分野で活動中のドナー名と介入地域
→ 提供できる。
- (4) 村落・準都市部の飲料水供給施設の管理システム改革適用プログラム（Programme d'application de la réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain）と最新版のプログレスレポート
→ 改革適用プログラムのホームページ（www.reforme-aep.org）からダウンロードできる。

中央プラトー地方と南部中央地方

- (1) 西アフリカ通貨・経済連盟（UEMOA : Union Économique et Monétaire Ouest Africaine）の給水プロジェクトの計画報告書
→ 水・村落施設基金（FEER）から入手されたし。
- (2) アフリカ開発銀行（BAD : Banque Africaine de Développement）の給水プロジェクトの計画報告書とプロセスマニュアル
→ BAD から入手されたし。

- (3) UNICEF によるトイレ建設プロジェクト
 - UNICEF から入手されたし。
- (4) 教育省による学校のトイレ建設計画と衛生教育プログラム
 - 基礎教育・識字化教育省から入手されたし。
- (5) 保健省による保健所のトイレ建設計画と衛生教育プログラム
 - 保健省から入手されたし。

2. 法・制度

- (1) 農業・水利・水産資源省の組織に関する政令 (Décret portant organisation du Ministère de l'agriculture, de l'hydraulique et des ressources halieutiques)
 - 提供する。
- (2) 水資源総局 (DGRE) の権限と組織に関する布告 (Arrêté portant attributions et organisation de la Direction Générale des Ressources en Eau)
 - 提供する。
- (3) 農業・水利・水産資源地方局 (Directions Régionales de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DRAHRH)) と農業・水利・水産資源県支局局 (Directions Provinciales de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DPAHRH)) の権限と組織に関する布告。
 - 提供する。
- (4) コミューンの権限と組織または地方分権化に関する法
 - 国土行政・地方分権化省にて入手されたし。
- (5) 水管理に関する方針法の適用法律文面集 (Recueil de textes juridiques d'application de la loi d'orientation relative à la gestion de l'eau)
 - 不明。
- (6) 村落と準都市の飲料水供給施設の管理システム改革の枠組みドキュメント (Document cadre de la réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieux rural et semi-urbain)
 - JICA に提供済み。
- (7) 飲料水基準の定義に関する共同省令 (Arrêté conjoint portant définition des normes des potabilité de l'eau)
 - 提供する。

3. 実施機関および関連機関の組織

- (1) 農業・水利・水産資源省 (Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (MAHRH)) の最近の組織図、職員数および過去 3 年間の予算を示して下さい。
 - 提供する。職員数は、人事担当者がバカンス休暇中なので、Eメールで送付する。
- (2) 水資源総局 (Direction Générale des Ressources en Eau (DGRE)) と飲料水供給・衛生局 (Direction de l'Approvisionnement en Eau Potable et de l'Assainissement (DAEPA)) の任務、組織図、担当職別の職員数、所有機材、および過去 3 年間の予算を示して下さい。

→ 提供する。

- (3) 中央プラトー地方と南部中央地方の農業・水利・水産資源地方局 (Directions Régionales de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (DRAHRH) du Plateau Central et du Centre Sud) の任務、組織図、担当職別の職員数、所有機材および過去3年間の予算を示して下さい。

→ 地方局にて入手できる。

- (4) 全国運営委員会 (Comité National de Pilotage) と地方運営委員会 (Comité Régional de Pilotage) の構成メンバーと幹事組織を示して下さい。

→ PN-AEPA の報告書に記載されている。

- (5) コミューンの一般的な組織図と人員構成を示して下さい。また、飲料水供給と衛生分野におけるコミューンの任務と、担当する部署を示して下さい。

→ コミューンまたは国土行政・地方分権化省に問い合わせ。

- (6) 上下水道公社 (Office National de l'Eau et de l'Assainissement (ONEA)) が運営している42箇所の都市リストと、新規にONEAのセンター (Centres ONEA) の設立が予定されている14箇所の都市リストを示して下さい。

→ 古いリストしかなく、最新のリストは分からない。

- (7) 給水施設と衛生施設の運営・維持管理を担当している政府・行政側の組織・人員を示して下さい。また、中央プラトー地方および南部中央地方において、水利用者の啓蒙 (Sensibilisation)、組織化 (Organisation)、育成 (Formation) は現在誰が行っていますか。

→ 中央プラトー・南部中央地方においては、管理改革は未だ適用されておらず、井戸ごとの水場委員会が管理している。啓蒙・組織化・育成活動は、それぞれのプロジェクトが現地コンサルタントやNGOを使って実施している。

- (8) 本プロジェクトのカウンターパートのリストを示して下さい。また、本プロジェクト用のオフィス・スペースは十分にありますか。

→ カウンターパートの氏名は現時点では未定。プロジェクト用のオフィスについては、ジニアレ市にある農業・水利・水産資源中央プラトー地方局に、使っていない事務所建物1棟があり、その全てを占有して使ってよい。部屋は、事務所2室と会議室1室からなる。電気・電話はあるが、エアコンはない。

4. プロジェクト対象地域 (中央プラトー地方と南部中央地方) の給水施設

4-1 給水施設の整備状況

- (1) 給水施設のタイプ別の定義と基準

以下に示す給水施設ごとに、その定義、採用基準および概念図を示して下さい。

- ① 配管式飲料水供給施設 : Approvisionnement en Eau Potable (AEP)
- ② 簡易給水施設 : Adduction d'eau Potable Simplifiée (AEPS)
- ③ 小規模給水網 : Mini réseau d'AEP
- ④ 独立給水所 : Poste d'Eau Autonome (PEA)
- ⑤ 近代的水場 : Point d'Eau Moderne (PEM)
- ⑥ 公共水栓 : Bornes Fontaines (BF)
- ⑦ 各戸接続 : Branchement Particuliers (BP)
- ⑧ 共同配水所 : Point de Distribution Collectif (PDC)

→ 水資源総局が決めた定義があるので、書類を提供する。

- (2) 給水率算定の条件を示して下さい。
 - 水資源総局が決めた条件があるので、書類を提供する。
- (3) 給水率を地方 (région)・県 (province)・コミューン (commune) 単位で示して下さい。
 - PN-AEPA を参照のこと。
- (4) 給水施設数を施設の種類ごとに県・コミューン単位で示して下さい。
 - 2005 年インベントリー調査によるデータベースから Excel に変換して提供する。
- (5) 浅井戸や人力ポンプ付深井戸を除いた配管式給水施設 (AEP)、簡易給水施設 (AEPS)、独立給水所 (PEA) およびソーラー揚水式給水施設がある村のリストを提供して下さい。
 - データベースの情報を提供する。
- (6) 2005 年給水施設の全国インベントリー調査 (Inventaire national 2005 des ouvrages hydrauliques) の報告書を提供して下さい。
 - 提供する。
- (7) 中央プラトー地方と南部中央地方の最新版の給水施設のインベントリーを Excel のデジタルデータで提供して下さい。
 - 提供する。ただし、インベントリーはシステム上の問題があり 2005 年から更新されていない。現在、更新できるようにシステムを修正しているが、バカンス中で専門家が帰国してしまった。
- (8) 中央プラトー地方と南部中央地方の深井戸のインベントリー (地質、深さ、静水位、揚水量、動水位、水質、揚水施設など) を Excel のデジタルデータで提供して下さい。
 - 深井戸のインベントリーはない。浅井戸の静水位のみがある。

4-2 給水施設の運営・維持管理

- (1) 給水施設の種類ごとの稼働率を地方・県・コミューン単位で示して下さい。
 - データベースのデータを提供する。
- (2) 水場委員会 (CPE : Comité de Point d'Eau) の設置率と稼働率を地方・県・コミューン単位で示して下さい。
 - 2005 年インベントリー調査時の稼働状況をデータベースで提供する。
- (3) 中央プラトー地方と南部中央地方において、水利用者組合 (AUE : Association des Usagers de l'Eau) は既にありますか。有る場合は、組合の組織化を行った機関名を示して下さい。
 - ない。
- (4) 中央プラトー地方と南部中央地方におけるスペアパーツの販売店リストを提供して下さい。
 - ポンプ代理店に問い合わせ。
- (5) 中央プラトー地方と南部中央地方における人力ポンプの修理人数をコミューンごとに示して下さい。
 - 修理人のデータベースがあるので提供する。
- (6) 外国のドナーが関与していないプロジェクトの場合、水場委員会 (CPE) の設立のための各村への説明・指導や衛生教育は誰が行っていますか。また、そのアニメーター (animateurs) に対する訓練システムはありますか。
 - 不明

(7) 村落給水・衛生に関わる政府や地方自治体職員に対するキャパシティ・ビルディング計画はありますか。

→ 不明。

5. プロジェクト対象地域の衛生施設と衛生教育

(1) 衛生施設のタイプ別の定義と基準

以下に示す衛生施設ごとに、その定義、採用基準および概念図を示して下さい。

- ① 公共独立衛生施設：Assainissement autonome public
- ② 個人の独立衛生施設：Assainissement autonome individuel
- ③ 集団独立衛生施設：Assainissement autonome groupé
- ④ 共同衛生施設：Assainissement collectif
- ⑤ 簡易ピット式便所または伝統的便所：Latrine à simple fosse ou latrine traditionnelle
- ⑥ 換気槽式改良便所：Latrine améliorée à fosse ventilée (VIP)
- ⑦ 手動式水洗トイレ：Toilette à chasse manuelle (TCM)

→ 提供する。

(2) 衛生施設の普及率を地方・県単位で示して下さい。

→ 2005年の全国インベントリー調査において衛生施設の調査も行っているため、衛生データベースのデータを提供する。

(3) トイレのある小学校と中学校の数を県とコミューン単位で示して下さい。

→ 衛生データベースに含まれている。

(4) トイレのある保健所の数を県とコミューン単位で示して下さい。

→ 衛生データベースに含まれている。

(5) 教育省による学校での衛生教育活動の概要を示して下さい。

→ 基礎教育・識字化教育省に問い合わせのこと。

(6) 保健省による保健所での衛生教育活動の概要を示して下さい。

→ 保健省に問い合わせのこと。

(7) 農業・水利・水産資源省 (Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques (MAHRH)) の関連機関が実施している衛生教育活動の概要を示して下さい。

→ 農業・推理。水産資源地方局に問い合わせのこと。

6. プロジェクト対象地域の自然条件

(1) 気象データ：最高気温、最低気温、日射量、降雨量、蒸発散量の月平均値の過去10年間の観測データ

→ 無償の基本設計調査団が収集した。問い合わせ先は M. Mié Jean Pier (Tél: 70-43-72-65)。

(2) 等雨量線 (Isohyètes) 図

→ 無償の基本設計調査団が収集した。

(3) 水系図

→ 無償の基本設計調査団が収集した。

(4) ダム位置図と主要ダムのリスト

→ 無償の基本設計調査団が収集した。

(5) 主要河川の流量（月別）

→ 無償の基本設計調査団が収集した。

7. プロジェクト対象地域の経済・社会条件

(1) 地方 (Régions)・県 (Provinces)・コミューン (communes)・コミューン庁所在地 (chefs lieux de communes) の最近の人口と 2015 年までの人口予測値

→ データベース上の予測値はある。2006 年の国勢調査結果は未だ出ていない。

(2) 地方・県・コミューンの行政区分図

→ 不明

(3) 民族分布図と県ごとの民族別人口構成

→ 不明

(4) 家計の収入・支出を含む家庭生活状況 (Conditions de vie des ménages) の統計資料

→ 不明

(5) 県別の農産物の作付け面積と年間生産量、および家畜数に関する統計資料

→ 農業・水利・水産資源省の本省内の農業部門で入手できる。

(6) 県別の水因性疾病の患者数に関する統計資料

→ 保健省に問い合わせのこと。

(7) 県・コミューン別の小学校と中学校の数

→ 基礎教育・識字化教育省に問い合わせのこと。

(8) 県・コミューン別の保健所 (centre de santé) の数

→ 保健省に問い合わせのこと。

8. 現地業者

以下の現地業者の社名、住所、電話番号、問い合わせ担当者名を記したリストを提供して下さい。

(1) 井戸掘削業者

→ リストを提供する。

(2) 給水施設の建設会社

→ リストを提供する。

(3) 人力ポンプとそのスペアパーツのメーカーおよび販売代理店

→ 幾つかの連絡先が提供できる。

(4) 水中ポンプ、発電機、ソーラー揚水施設等の機材の販売代理店

→ 不明

(5) 給水施設の運営・管理会社（民間オペレーター）

→ リストはない。SAWES 社を紹介する。

- (6) ソーラー式揚水システム、発電機式揚水システム、配水管網などの給水施設のメンテナンス・修理会社
 - 不明
- (7) 給水分野と地下水分野のコンサルタント
 - リストを提供する。
- (8) 社会・経済アンケート調査を実施できるコンサルタントや NGO
 - リストを提供する。
- (9) 村落給水施設の運営・維持管理のための住民の啓蒙 (Sensibilisation)、組織化 (Organisation)、育成 (Formation) や衛生教育などの活動を実施できる現地コンサルタントや NGO。
 - コンサルタント会社のリストを提供するが NGO は含まれていない。

第一次事前評価調査 現地調査協議メモ

場所：JICA ブルキナファソ事務所 [表敬・打ち合わせ]

実施日時：2007年7月10日 8:00～9:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

JICA 事務所：堀内好夫（所長）、泉山純子（企画調査員）

所長より以下の留意事項の説明があった。

- ◆ 雨季が始まり、現地踏査に通行困難な所もある。
- ◆ 環境省プロジェクト、農業省の優良種子プロジェクト等、ブルキナファソにおいて技プロ4件が始まるが、「ブ」国において技プロは初めてなので、JICA の技プロの説明は大変である。十分に先方に説明を行っていただきたい。
- ◆ 安全管理上、地方への移動の際は日没前に着くこと。
- ◆ 街中にはスリがいるので注意する。
- ◆ マラリアの流行時期なので、蚊の対策を行うこと。
- ◆ AFD はコミュニケーションと民間契約を行っているが、コミュニケーションは未だあまり機能していない。
- ◆ 給水と女性とのかかわりは重要であり、Gender に留意すること。

企画調査員より、以下の説明があった。

- ◆ 国に予算で、カウンターパート基金 (Fonds Contrepartie) が付けば先方の活動資金出るかもしれない。
- ◆ コモンバスケットに関しては、水に関してはこれから始まる段階で未だ行われていない。コモンバスケット資金の利用は、全ドナーの許可が必要なので、その使用は難しい。
- ◆ 農業省内の FEER が UEMOA プロジェクトの実施機関である。2007年7月末完工予定であったが、遅れており2007年末の予定となっている。
- ◆ リーディングドナーである DANIDA は人が交代となり、11月に新しい人が来る。このため、AFD と GTZ がリーディングドナーとなった。

場所：水資源総局 [表敬・打ち合わせ]

実施日時：2007年7月10日 10:00～12:00

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

水資源総局：M. Francis D. Bougairé（水資源総局長）、M. Ousséini THANOU（飲料水供給局長）、M. Baguiawan AKIALA (SDI-AEP 部長)、M. Ibrahina PARE (SSE)、Jérôme COMPAORE (SDI-AEP)、Ousmane BONKOUNGO (SPAT-AEP)、西山（農業省調査計画局アドバイザー：専門家）

実施機関である水資源総局を訪問し、調査団より事前調査団の団員・日程等の紹介を行った。また、調査日程、PCM ワークショップ、質問票の回答について打ち合わせを行った。水資源総局長からは、施設が未永く使えるよう、本件の結果が我々を助けることを期待しているとの説明があった。飲料水供給局長より以下の説明があった。

- ◆ PCM ワークショップは9時～16時で間にコーヒーブレイクを挟むだけでよい。昼食の休憩をとると空き時間が長くなるので、コーヒーブレイクのみで早めに終わらせる習慣となっている。ワークショップの場所は水資源総局の会議室で行う。出席者に財務省協力総局を加える。出席者への手当てについては、首都以外から日当・宿泊費 15,000Fcf、移動費 160Fcf/km、首都からは日当が 5000Fcf 以上である。
- ◆ 2005年の全国インベントリー調査によるデータベースがある。ただし、2006年と2007年の2年間のデータは、データベースのシステムの問題があり入力できないでいる。この間に全国で井戸 800本が増えている。
- ◆ 配管式（レベルII）のみの全国インベントリー調査を現在実施中で、2007年末に完了予定となっている。全給水施設の次回全国インベントリー調査は予定されていない。

- ◆ 質問票については、回答の担当者を決めた。大部分の資料は既にあり提供できる。ただし、降雨量など基本設計調査において最近他機関を訪問して入手した資料を再度訪問依頼するのは難しい。

場所：SAHEL CONSULT 社（現地コンサル）[聞き取り調査]

実施日時：2007年7月10日15:30～18:00

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

SAHEL CONSULT 社：M. Batia Dominique IDO（社長）、M. Sanou Issoufu（村落社会専門技師）

基本設計調査の社会・経済調査を日本テクノからの再委託で実施した SAHEL CONSULT 社から調査結果について聞き取りを行った。同社より以下の説明があった。

- ◆ リハビリ対象村落を含む 351 村で村の代表者へのヒアリングを行った。新規の人力ポンプ付き深井戸対象の 200 村を選んでいるが、調査結果では、258 箇所が必要と判断した。人力ポンプのリハビリについては、50 本の深井戸を選定する予定であったが、必要な数は 58 本と判断した。
- ◆ レベルⅡ給水施設対象の 12 村については、世帯調査を行った。
- ◆ バゼガ県コンビシリの Tuili 村の村長が、アンケートを拒否した。
- ◆ 対象リストの村を訪問したところ、UEMOA が建設していた村がガンズルグ県に 2 村ある。
- ◆ 日本テクノからは解析後の報告書を出すよう言われているだけで、アンケート調査用紙やデータ入力した生データについては、契約では提出することになっていない。必要であれば提出できる。
- ◆ 故障放置される原因としては、大きな故障については水場委員会では対応できない。また、水販売システムが確立していない。水場委員会の教育の強化がなされていない。プロジェクトの競争で、既に管理されていない井戸がある村にも建設しており、村のモチベーションが不足している。スペアパーツを交換するだけなのに放置されている村もある。
- ◆ 住民組織形成や住民教育活動については、NGO に行わせる国の方針があり、あまり数は多くないが弊社は実施経験がある。
- ◆ DANIDA の ONEA 都市給水プロジェクトで、公共水栓管理人の教育、衛生教育、家庭の貯水・水利用方法の住民教育を実施した経験がある。
- ◆ 中央プラトー地方ウブリテンガ県ジガにおいて、10 本の新規深井戸と 54 本のリハビリを行い、水場委員会の設置活動を行ったことがある。
- ◆ 台湾による 5 村の AEP 計画と、BAD による 500 本の深井戸計画における 18 村の AEPS において、管理棟のトイレ建設も行った。また、公共トイレの設計と施工管理の経験はあるが、公共トイレの運営・維持管理に関する活動はあまり行っていない。ただし、PH4 プロジェクトで女性の同僚が実施したことあると思う。
- ◆ コミュニオンは、全国に 351 あり、49 が都市コミュニティで 302 が村落コミュニティである。

場所：農業・水利・水産資源省 南部中央地方局（Manga 市）[聞き取り調査]

実施日時：2007年7月11日9:30～11:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

南部中央地方局：M. TIEMTORE R. Paul（地方局長）

調査団より本件の概要と事前調査日程について説明した後、南部中央地方の組織・体制、所有資機材および活動状況について聞き取りをいった。得られた主要な情報は以下のとおりである。

- ◆ 省令に地方局と県支局の組織・権限・人員について書いてある。組織図を提供するが、現状では人がいない課がある。
- ◆ 水資源・水産資源部、農業整備・生産部、調査・計画部、管理・財務部の 4 つの部がある。飲料水供給と衛生に係る部署である水資源・水産資源部は、飲料水供給・衛生課、管理・水警察機構の追跡調査情報回収・普及課、水産資源の促進・開発課の 3 つの課がある。

- ◆ 水資源・水産資源部長は給水・村落施設の上級テクニシャンで、飲料水供給・衛生課長を兼任しており、県局を含めて飲料水供給・衛生の担当者は1名のみである。9月末までに飲料水供給・衛生課長が来る予定である。
- ◆ 県支局も地方局と全く同じ4つの部の構成であるが、現状では水資源・水産資源部は存在していない。
- ◆ 県支局内には、管轄区域としてコミューン単位の技術支援ゾーン（ZAT : Zone d'Appui Technique）とその下に6~8箇所の村落単位の技術アニメーションユニット（UAT : Unité d'Animation Technique）が設定されている。UATには農業普及員が1名ずついて、ZATには農業技術支援員が1名ずついる。人員が配置されて実在するものは、バゼガ県にZATが6箇所UATが14箇所、ナウリ県にはZATが5箇所UATが8箇所、ズンドゥウェオゴ県にはZATが7箇所UATが3箇所ある。これらの他に誰もいないUATが44箇所ある。南部中央地方には19コミューンがあるがZATは18である。これはバゼガ県で2つのコミューンを管轄しているZATが1箇所あるためである。
- ◆ 地方局には4WDピックアップ車が2台と運転手1名およびバイク4台がある。県支局には車両1台ずつ計3台（内1台は故障）、バゼガ県にバイク20台（ZATとUATの各人に1台）、ナウリ県にバイク2台、ズンドゥウェオゴ県にバイク1台がある。
- ◆ パソコンは、地方局に6台（局長1台、4つの部に1台ずつ、秘書1台）、県支局に1台ずつある。コピー機は、村落促進センター用1台と地方局用の故障中の1台がある。地方局に電話回線1つとFAX1台がある。インターネットはダイヤルアップで接続できるが、接続中は電話が使えなくなる。
- ◆ 2007年予算は国家予算から2100万Fcfafaとなっている。他にプロジェクトによるパートナー支援金があるが、実施しているプロジェクトによるもので一定していない。例えば台湾の1000本の深井戸プロジェクトで745,000Fcfafa、台湾の天水稲作プロジェクト（100ha）で125,000Fcfafa/haと1,800,000Fcfafa/四半期が過去にあった。
- ◆ 飲料水供給・衛生に関する活動としては、既にある施設の管理・支援・追跡調査を行っている。また、2005年のインベントリー更新のために、新規施設の情報を中央に送っている。水場委員会（CPE）の支援も行っている。
- ◆ 2005年インベントリー調査のデータベースをインストールしたパソコンが南部中央地方局にあったが、パソコン故障したので、再インストールする必要がある。
- ◆ ZATとUATの農業技術普及員は、給水施設に関する知識は無いが、住民組織形成や住民啓蒙活動は実施可能と思う。
- ◆ 地方局内の事務所の提供はかなり難しい。事務所に使える借家は多数ある。

場所：農業・水利・水産資源省 中央プラトー地方局（Ziniaré市）[聞き取り調査]

実施日時：2007年7月11日15:30~17:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

中央プラトー地方局：M. André TIENDREBEOGO（地方局長）、M. OUEDRAOGO Moussa（ウブリテンガ県支局長）

調査団より本件の概要と事前調査日程について説明した後、中央プラトー地方の組織・体制、所有資機材および活動状況について聞き取りをいった。得られた主要な情報は以下のとおりである。

- ◆ 組織図については、南部中央地方と同じである。
- ◆ 飲料水供給・衛生を担当する水資源・水産資源部長は空席であるが、9月に水関係が専門の部長が来る予定である。飲料水供給・衛生課長1名がいるが土壌が専門である。現在中央プラトー地方における給水の専門家は、ウブリテンガ県局長の1名だけである。
- ◆ 地方局と各県支局の職員名簿を提供する。
- ◆ ZATについてはガンズルグ県に2箇所を兼務するところが1箇所あるので、20のコミューンに対して19箇所ある。
- ◆ 2007年の予算は、国家予算から13,108,000Fcfafaとなっている。プロジェクト予算は地方局に

はなく、人件費は本省から出ており、予算は備品調達・修理メンテナンス・その他財産サービス購入費等の事務所運営経費のみである。ドナーによるパートナー支援金は、複雑で変動激しいので提示するのは難しい。

- ◆ 飲料水供給・衛生に関する活動としては、大規模なプロジェクトのフォローアップ、深井戸の工事管理、水に関する要請の中央への伝達などを行っている。
- ◆ 2005年のインベントリー調査のデータベースが一部の地方局のパソコンにインストールされている。中央プラトー地方局にもインストールされており、インベントリーの教育を受けた職員がいる。法律で井戸を掘ったら申請が義務付けられており、井戸を掘るとコミューンに申請し、コミューンから地方局に送られてきた記入シートをデータベースに入力することになっている。コミューンには既に記入用紙のシートがあるが、法律の適用細則が未だ決められていないため、未だ実施されていない。
- ◆ UEMOA のプロジェクトは、中央プラトーがハット・ホップ付き深井戸 159 本、南部中央が 141 本の合計 300 本となる。
- ◆ 中央プラトー地方は、3 県 20 コミューン（内 3 つが都市コミュニティ）で 530 村ある。
- ◆ 人力ポンプのスペアパーツ販売店はガンズルグ県だけにあり、その他 2 県の住民はワガドゥグで購入している。
- ◆ 車両は、地方局に 2 台（ピックアップ 4WD ワゴン）と県支局に 3 台（各県にピックアップ 1 台ずつ）、バイクは地方局に 1 台とガンズルグ県支局に 2 台（クルウェオゴ県とガンズルグ県）がある。南部中央地方にくらべてバイクが少ないのは、南部中央地方がプロジェクトでバイクが供与されたためである。
- ◆ パソコンは地方局に 4 台とガンズルグ県局に 1 台ある。
- ◆ クルウェオゴ県局には電気がない。ワガドゥグから KAYA および YAKO まで電線がある。

場所：外務・地域協力省 [表敬]

実施日時：2007 年 7 月 12 日 11:05～11:25

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、泉山（企画調査員）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

外務・地域協力局：M. Antonie SOMDAH（アジア・大洋州・カリブ局顧問）

調査団より、JICA の対ブルキナ国支援の概要と本件の概要について説明した。先方より本プロジェクトは村落住民の生命を救う重要なプロジェクトであるとの説明があった。

場所：水資源総局 [打ち合わせ]

実施日時：2007 年 7 月 12 日 15:10～17:30

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、泉山（企画調査員）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

水資源総局： M. Francis D. Bougaïré（水資源総局長）、M. Ousséini THANOU（飲料水供給局長）、M. Baguiawan AKIALA（飲料水供給インフラ開発部長）、M. Ibrahina PARE（フォローアップ・評価部職員）、M. Ousmane BONKOUNGOU（計画・技術支援部長）、M. Jeles ZOMBRE（飲料水供給インフラ開発部水理地質技師）、M. Aimé TAPSOBA（データベース担当者）、M. Jérôme COMPAORE（飲料水供給インフラ開発部村落工学エンジニア）、M^{me} Karine FROUIN（ANTEA 社、改革適用プログラム）、Augustin TIENDREBEOGO（改革適用プログラム）

調査団より事前調査の目的・内容・日程・確認事項について説明し、先方からは以下に示すような主に AFD が実施中の改革適用プログラムについての説明があった。

- ◆ 給水計画や給水率算定の基準は、近代的浅井戸=300 人、人力ポンプ=300 人、公共水栓=600 人、独立給水所=600 人、水源からの距離<1000m、人口増加率=2.5%、井戸の寿命=30 年、24 ヶ月以上故障放置された井戸は除外、電気伝導度<1,000 μ S/cm、硝酸濃度<50mg/l となっている。これらの基準値と目標年を入力すると、2005 年の全国インベントリー調査のデータ

ベースを使って給水率や必要井戸本数が計算される。2015 年飲料水・衛生国家計画は、このシステムを使って策定した。

- ◆ 改革適用プログラムは、2000 年の大統領令に基づいており、AFD（コンサルはフランスの ANTEA 社）により 2005 年から 13 県において着手された。13 県中 5 県で管理改革に関する全ての活動を行っており、1000 箇所の村に水利用者組合（AUE）が必要で、内 500 箇所の AUE が形成済みである。AUE は村内の地区（Cartier）の代表者から構成され、井戸の無い地区の代表者も含んでいる。1 村で 7 回会議を行った。コミューン長の教育を始めており、コミューンの育成活動の結果は 7 月末に出る。修理人の教育を行っており、地方局による修理人の認可が始まっている。7～9 月にコミューンが修理人と巡回診断の契約を結び、9 月～10 月に巡回診断が行われる予定である。
- ◆ 施設の所有は、深井戸が国にあり、ポンプ・給水塔・水栓などの給水施設はコミューンとなる。

場所：UNICEF [聞き取り調査]

実施日時：2007 年 7 月 13 日 9:10～10:40

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

UNICEF：M. Jean Paul OUEDRAOGO（水保健衛生プログラムアシスタントオフィサー）、M. Cristion BARRY（プログラムアシスタント）

調査団より、JICA の水と衛生分野の活動と本件の概要を説明し、中央プラトー・南部中央地方における UNICEF の主に衛生に関する活動について聞き取りを行った。

- ◆ 協力 5 ヶ年計画に基づき実施しており、現行の計画は 2006～2010 年となっている。
- ◆ 教育や他の分野は全国が対象であるが、水と衛生分野は地域が限定されている。
- ◆ UNICEF は要請をあげられない貧しい人たちとコンタクトし、人道的な支援を行っている。
- ◆ 水と衛生分野については、PN-AEPA の国家計画による MDG の目標達成に向けて援助を行っている。
- ◆ 給水については、学校と村にハンドポンプ付き深井戸を建設する。浅井戸については、稀で、野菜栽培用である。浅井戸は枯れるので問題ある。
- ◆ UNICEF は India ポンプを使っているが、地方局からの指示がある場合には、他の人力ポンプも使用している。ムーン地方とブックル地方はスペアパーツの在庫と修理人の面で Volanta を標準化している。オーバッサン地方とボボデュラツでは Vergnet の足踏み式を使った。水質が悪いのでステンレス製のパイプを使っている。
- ◆ 衛生に関しては、学校・保健所の公共トイレと、各家庭のトイレ建設を行っている。公共トイレは VIP 式で、家庭のトイレは 2 層式やエコサントイレから各人が選べる。
- ◆ 現在ガンズルグ県でトイレを建設しており、2007 年に県全体の 5% の家庭にトイレを建設する計画である。県全域を整備したら、次の県に移る予定である。当初 1000 個分の資材しか購入していないが、最新の計画では 1600 個となっている。住民の要望が強ければ更に増加するかもしれない。各コミューン 5% の世帯が希望した時点で、住民に穴を掘ってもらう。UNICEF はセメント、鉄筋の資材提供と左官の賃金を支払う。住民は穴を掘り、砂・砂利を集め、敷石（足場の板？）、小屋やブロックを負担する。実施は NGO の CREPA (Centre Régional l'Eau Potable et Assainissement) と ACF (Association Chant des Femmes)。地方行政、県知事、コミューン長、伝統的村長、コミューン議員への啓発と組織化のための説明に 4 ヶ月かかった。
- ◆ トイレ建設の左官は、村ごとに 1 名の左官を任命して、NGO が集団訓練を行った。それほど難しい工事ではないので、簡易な講習でかまわない。
- ◆ 地方分権化により各村にカウンセラーがいる。
- ◆ Programme national gestion territoire により村に村落開発委員会が設置されている。

場所：アフリカ開発銀行 [聞き取り調査]

実施日時：2007年7月13日 17:10～18:00

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

アフリカ開発銀行：M. Jean Noël ILBOUDO（インフラストラクチャー専門家）

- ◆ BAD が実施中の案件は次の3つある。
 - －ワガドゥグ給水計画：ジガダムから40kmの導水
 - －飲料水供給・衛生プログラム：中西部地方、サヘル地方、カスカード地方の13県
 - －飲料水国家計画調査：飲料水供給・衛生国家プログラムの作成のための調査で、国家プログラムは2006年10月に政府採択された。
- ◆ BAD が計画中の飲料水・衛生分野の案件は、村落部の飲料水供給・衛生計画（Projet d'approvisionnement en eau potable et d'assainissement en milieu rural）で、サヘル地方、カスカード地方、中西部地方および南部中央地方の4地方が対象地域で、資金は25億 Fcfa となっている。

衛生部門の計画は、20100 個の家庭のトイレ、1150 個の公共トイレ、7000 本の家庭用汚水溜（puisard）、トイレ建設人200人の教育、教員200人の教育、女性のグループ400の衛生教育からなる。

飲料水供給部門は、ハンドポンプ付き深井戸1345箇所、AEPSが16箇所、ハンドポンプ付き深井戸の改修50箇所、AEPSの改修5箇所、独立給水所の改修10箇所、水利用者組合の組織化1080、管理人（Gerant）の養成31人およびコミューンと民間の契約支援からなる。運営・維持管理についてはサヘル地方とカスカード地方において実施中のAFDの改革適用プログラムを使っている。

裨益人口は、水が525000人、家庭のトイレが20万人、公共トイレが10万人である。

2007年7月24日に理事会にかけられ8月に入札予定で、2008年1月に工事の入札、工期は2008年4月～2010年末である。
- ◆ 2005年の全国インベントリー調査は、BADが資金提供した。訪問調査用の機材、車両も供与した。AEPSの補足インベントリー調査を実施中である。アップデートが難しいデータベースとなっている。インベントリーのデータベースが更新できるよう、水資源総局の1名を教育した。
- ◆ コミューンレベルの貧困削減プログラムを4年前から2007年末まで実施中である。13県で行っており、議員の養成プログラムを含んでいる。

場所：ガンズルグ県 Mogtédó コミューン [現地踏査]

実施日時：2007年7月14日 9:45～11:00

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、泉山（企画調査員）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

Mogtédó コミューン：M. Joseph BUIGMA（コミューン長）、副コミューン長、伝統的村長2名、水利用者組合の事務局長、公共水栓の水売り人3名、M. Nakrma Alfred August（SAWES社のオペレーター）

- コミューン長への主要な聞き取り結果は、次のとおり。
- ◆ Mogtédó コミューンには25村あり人口59160人である。Mogtédó 村に約3万人、Mogtédó 市街地に2万人いる。
 - ◆ 各村からコミューン議員が2名選挙でえられ、そこからコミューン長、副コミューン長、第2副コミューン長、環境委員会、総務委員会、財務委員会が選ばれた。コミューン役場の一般職員は、会計1名、事務1名、秘書1名、庶務（備品管理）2名、守衛1名、診療所員1名である。職員の給料はコミューンの予算から出ている。
 - ◆ コミューンレベルの貧困削減プログラムを4年前から2007年末まで実施中である。13県で行っており、議員の養成プログラムを含んでいる。

運営・維持管理を請け負っている SAWES 社、水利用者組合、および公共水栓の管理人への主要な聞き取り結果は、次のとおり。

- ◆ 水利用者組合と SAWES 社が運営・維持管理の契約を行った。SAWES 社が雇用したオペレーター1名が常駐している。オペレーターの専門は電気機械技師で配管工の訓練も受けている。SAWES 本社は主に故障時の修理工の派遣を行っている。
- ◆ 給水塔は 45m³、水中ポンプの揚水量は 7m³/h、ポンプの運転時間は雨季は1日6時間以下で、乾季は15時間程度である。施設は2003年 DANIDA の PIVHIS プロジェクトによる。
- ◆ 最近3ヶ月間給水が止まっていた。これは発電機の故障による。当初の発電機が故障し使えなくなり、SAWES がレンタルで用意した発電機も故障し修理しており、現在はコミュニケーションが用意した発電機を水利用者組合の資金で 400,000Fcfa の修理代を掛け稼働している。
- ◆ 公共水栓の管理人は住民の話合いで決めた。公共水栓の水販売時間は6～18時であるが、昼食時間帯は住民が来ないので閉めている。
- ◆ 公共水栓の水料金は 10Fcfa/20ℓ、120Fcfa/ドラム缶となっており、ハンドポンプは 5Fcfa/20ℓ である。水の販売は公共水栓ごとに乾季には1週間に 75,000～100,000Fcfa、雨季には住民が雨水を貯めて使うため1週間に 15,000～20,000Fcfa と減少する。
- ◆ 週に1回 SAWES 社と水利用者組合が公共水栓のメーターの水量をチェックし管理人から集金する。売り上げ金の20%が公共水栓の管理人の取り分で、13%が SAWES 社の取り分となっている。これとは別に SAWES 社のオペレーター1名に3%と守衛1名に給料を支払っている。残金は、SAWES と水利用者組合の共同口座に入れて、燃料代や修理代等の出費がある場合は SAWES と組合と一緒に口座から出す。残金がある場合は、水利用者組合の委員に手当てを払う。ここ5ヶ月間は委員会に支払っていない。公共水栓の管理人は農業との兼業で水売りだけでは生活できない。
- ◆ 公共水栓の水は薬品処理しており水質が良いので高くても住民は水を買う。
- ◆ ハンドポンプにおいては、貧しい人からはお金を取らない伝統的な相互扶助の習慣がある。

場所：農業・水利・水産資源省 [表敬]

実施日時：2007年7月16日 16:15～16:30

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、泉山（企画調査員）

農業・水利・水産資源省：M. Abdoulaye COULIBALY（次官）、M. Ousséini THANOU（飲料水供給局長）

調査団長より JICA の援助と本件の概要とについて次官に説明を行い、飲料水供給局長より日本の無償資金協力と本技プロの概要について次官に説明を行った。次官からは主に以下の説明があった。

- ◆ 農業と給水は特に貧しい人にかかわる重要分野である。
- ◆ 水は生命にかかわる根本問題である。
- ◆ 建設だけではなく運営・維持管理も行っていただけることは重要である。受益者の啓蒙・組織化が必要である。

場所：水資源総局 [協議]

実施日時：2007年7月17日 8:50～11:30, 15:00～18:40

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、泉山（企画調査員）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

水資源総局：M. Ousséini THANOU（飲料水供給局長）、M. N'Zounoumbaté ZOMBIE（衛生局長）、M. Baguiawan AKIALA（飲料水供給インフラ開発部長）、M. Ibrahina PARE（フォローアップ・評価部職員）、M. Ousmane BONKOUNGOU（計画・技術支援部長）

南部中央地方において BAD のプロジェクトが予定されており、1080箇所の水利用者組合の育成活動などの運営・維持管理に関する活動が含まれていることから、本件のプロジェクト対象地域から南部中央地方を外すことを調査から提案した。先方は、BAD のプロジェクトは南部中央地

方においては AEPS が 8 箇所だけであり介入しないコミューンがあるとしたが、現時点ではコミューンが特定できないため、南部中央地方を除外することに同意した。

前日のワークショップの結果を当方案にもっと反映させて欲しいとの指摘があり、前日のワークショップの結果を整理し、プロジェクト目標、成果、活動についてワークショップの結果と当方案を比較検討し、水資源総局との共同作業で最終案を決める作業を行った。主な先方からの意見は次のとおり。

- ◆ ハンドポンプの修理人の訓練だけでなく、AEPS を管理する小さな民間企業の育成も必要である。
- ◆ 啓蒙活動は、ブ国ではコンサルタントがアニメーターを雇い養成し、アニメーターにマニュアルを与え、アニメーターの活動費（資機材含む）はプロジェクトが払っている。
- ◆ 行政側については、地方局とコミューン（コミューン議会やコミューン内の委員会）を養成する必要がある。
- ◆ 学校のトイレは P T A の委員会が、市場やバスターミナルの公共トイレはコミューンが管理を管理人（一般にトイレの管理委員会）に管理を頼むかたちになるため、コミューンを養成する必要がある。

場所：基礎教育・識字化教育省 [聞き取り調査]

実施日時：2007 年 7 月 18 日 9:10～10:05

調査団：米崎、青木、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

基礎教育省：M. P. Robert Mathieu OUEDRAOG（調査計画局長）、M. Edouard Fortune LALLOGO（調査計画局協力部長）

調査団より本件の概要を説明し、教育省の衛生教育に関する活動に関して聞き取りを行った。

- ◆ NGO の CREPA が小学校で衛生的な水利用に関する教育活動を行っている。
- ◆ 基礎教育開発 10 カ年計画（PDDEP：Plan Décennal de Développement de l'Éducation de Base）において、全ての学校に深井戸を建設する目標となっている。2000 年～2001 年に計画が開始したが、全ての学校にトイレがあるわけではない。
- ◆ 村に井戸はあるけれどもトイレは無い。特に学校のトイレについては深井戸よりも整備が遅れており緊急の課題である。
- ◆ AFD による学校給水プロジェクト（Projet hydraulique école）で、小学校の深井戸建設を行っていたが 2006 年に終了した。
- ◆ 教育カリキュラムの構成単位として、衛生教育、環境保護などの受ける授業がある。衛生教育は理科、道徳、地理などの科目でも扱われる。
- ◆ NGO が衛生教育に関するポスターを作って説明している。
- ◆ 先生にどういった衛生教育を行うかを訓練するプログラムがある。
- ◆ 学校数、深井戸・トイレの有無に関しては、2006/2007 年基礎教育統計を提供する。
- ◆ トイレの建設基準を含む教育施設の建設基準を提供する。

場所：保健省 [聞き取り調査]

実施日時：2007 年 7 月 18 日 15:05～15:50

調査団：米崎、青木、村上、平松（通訳）、西山（専門家）、Cheikam GANSORE（在外専門調整員）

保健省：M. Siaka BANON（公衆衛生・保健教育局 公衆衛生部長）

調査団より本件の概要を説明し、保健省の衛生教育に関する活動に関して聞き取りを行った。

- ◆ 市場、バス停などの公共トイレは、100%補助金を受けて建設されたもので、コミュニティが施設の管理を誰かに依頼しており、公共施設であっても必ず責任者がいる。一般には管理組合の運営で、コミュニティの中から管理人を選ぶ。1回 5Fcfa 程度のトイレの使用料をと

- っているところもある。
- ◆ 公共トイレの運営・維持管理の訓練については、村のコミュニティから影響力のある人が2～3人選ばれ、その人に使用方法、清掃方法、殺菌剤の使用方法などを教える。
 - ◆ V I P式の2層トイレについては、満杯になった方の便槽に蓋をし、2年後に掻き出して畑に捨てる。
 - ◆ 保健所は、産院、診療所、看護師の住居からなり、産院・診療所に来る人が使うトイレと看護師の住居用にトイレがある。公共トイレではない。
 - ◆ 保健省は家庭および公共トイレの建設は行っていない。政府と DANIDA による水・衛生施設開発プログラムで、東部中央地方、北部地方、テンコドゴ市、ムーン河地区においてトイレの建設が行われた。村の中の左官の教育を行っている。
 - ◆ トイレの普及率については、正確な統計値はなく、推測値の 10%を使ってミレニアム開発目標が設定されている。
 - ◆ 水因性疾患の患者数の統計値は統計年報に載っている。保健省の DEP (調査計画局) で入手できる。
 - ◆ 本省は、戦略・方針・ガイドラインを作成しており、中央プラトー地方の保健所 (CSPS : Centre Santé et Promotion Social) に関する詳細は、地方局とほぼ県レベルの保健区 (District) で情報を入手できる。

場所：水資源総局 [協議]

実施日時：2007年7月18日 10:30～13:35, 16:15～18:10

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松(通訳)、西山(専門家)、泉山(企画調査員)、Cheikam GANSORE (在外専門調整員)

水資源総局：M. Ousséini THANOU (飲料水供給局長), M. Ousmane BONKOUNGOU (計画・技術支援部長), M. Ibrahina PARE (フォローアップ・評価部職員)

本プロジェクトの活動について協議を行った。協議における先方からの主要な発言は次のとおり。

- ◆ 地方分権化により村に村落開発委員会があり、給水と衛生に関しては同委員会の特別委員会的組織となると思う。
- ◆ モニタリング・巡回指導員への訓練は国・ドナーが行っている。地方局がコミュニケーションのモニタリング・巡回指導員を指導することになる。現状ではコミュニケーションには事務所がない場合もあり人材はいない。コミュニケーションには技術部 (Service Technique) ができる予定。
- ◆ 1地方だけであれば地方局長が実質的なプロジェクト長となる。複数の地方が対象であれば、水資源総局長である。職員の雇用は本省にあり地方局が人を雇うことはできないが、職員に対する業務の命令権は地方局長にある。ZAT と UAT の任命・指名権は地方局にあり、地方局長が認めれば ZAT や UAT の農業普及員を本プロジェクトに活用することは可能である。
- ◆ 中央プラトー地方局長の本件への関わりは重要なので、明日の会議に呼ぶ。

先方負担事項の協議において、DGRE 側から主に以下の説明があった。

- ◆ 日本人専門家の C/P は、地方局長となる。C/P の車両は既にある。日本人専門家用の車両の提供は難しい。
- ◆ 事務所スペースは地方局長に確かめる必要があるが、電気・水道代、ブ側の C/P の給料・車両などの費用負担は問題ない。
- ◆ 国にカウンターパート基金 (Fonds Contrepartie National) を申請はするけれども、資金が出るかわからない。要請しても一部しか出ないか、実際の支払い時期が遅くなる可能性が高い。
- ◆ 国家調整員はアサインできず、水資源総局長のみが国家調整員の役割を果たすことができる。

場所：水資源総局 [協議]

実施日時：2007年7月19日 8:45～12:30, 15:00～19:00

調査団：米崎、青木、柿崎、村上、平松(通訳)、西山(専門家)、泉山(企画調査員)、Cheikam GANSORE

(在外専門調整員)

水資源総局： M. Ousséini THANOU (飲料水供給局長), M. Ousmane BONKOUNGOU (計画・技術支援部長), M. Baguiawan AKIALA (飲料水供給インフラ開発部長), M. André TIENDREBEOGO (中央プラトー地方局長)

経済・財務省協力総局： M. Bila Raphaël KABRE (二国間協力局、ブルキナファソ・プロモーション・計画・協力担当官)

M/M と R/D 案について協議を行った。また、中央プラトー地方局長を交え ZAT と UAT の配置・活動状況や負担事項について確認を行った。地方局長からの主要な説明は次のとおり。

- ◆ ZAT (技術支援ゾーン) は、コミューンの範囲と同じ区域であるが、人が不在のゾーンがあるために、1~2 のコミューンに 1 人がいる。ZAT は UAT の取りまとめ、農民の能力強化、県レベルとゾーンレベルでの月 1 回の会議を行っている。
- ◆ UAT (技術アニメーションユニット) は 6~8 箇所の村を管轄する区域で、人がいる UAT は中央プラトー地方に 26 箇所ある。農民の研修、近くの村への研修旅行の企画を行っている。
- ◆ ZAT と UAT は活動のフォローアップを行い報告書を提出する。ZAT と UAT は農業だけでなく、給水施設と水産資源も組織上は管轄している。UNICEF のトイレ建設で ZAT が住民教育を行ったことがある。
- ◆ 2005 年の飲料水供給施設の全国インベントリーの作成に関わっている。
- ◆ ZAT は水地方委員会 (CLE : Comité Local de l'Eau) の形成の支援を行っている。CLE は主に灌漑用小規模ダムの管理委員会である。また、BAD による小規模ダムの持続的管理プロジェクトにおいて、ダムの水利用者組合を作っている。また、ZAT は住民の啓発活動を行っている。
- ◆ 飲料水供給・衛生に関するアニメーション・組織形成・モニタリングを ZAT と UAT が実施可能ではあるが、育成が必要である。また、巡回モニタリング用の燃料が買えない問題がある。
- ◆ 水場の衛生活動は地方局でも対応しているが、トイレは保健省の管轄である。
- ◆ 中央地方プラトー地方局長は、ウブリテンガ県 Nagréongo コミューン、クルウェオゴ県 Toéghin コミューン、ガンズルグ県 Méguet コミューンを対象コミューンの候補としてあげた。
- ◆ 中央プラトー地方局は調査団に建物は提供できる。

場所：水資源総局 [打ち合わせ]

実施日時：2007 年 7 月 20 日 15:30~15:00

調査団：村上、平松 (通訳)

水資源総局： M. Ousséini THANOU (飲料水供給局長)、M. Ibrahina PARE (フォローアップ・評価部職員)

今後の調査日程と対象コミューンについて打ち合わせを行った。

場所：DIACFA 社 (ハンドポンプ製造・販売会社) [聞き取り]

実施日時：2007 年 7 月 23 日 9:00~10:45

調査団：柿崎、村上、平松 (通訳)

DIACFA 社： M. Laurent DIPAMA (給水部門責任者)

DIACFA 社製ハンドポンプの部品在庫状況、スペアパーツ販売店網、修理人の教習などについて聞き取りを行い、倉庫の視察を行った。DIACFA 社からの主な説明は以下のとおり。

- ◆ スペアパーツの販売所は、現在中央プラトー地方には、ガンズルグ県の Moptédo、Zorgho、Mankarga、Méguet の 4 箇所があり、ウブリテンガ県の Ziniaré にもあったが機能していない。
- ◆ ABI-DIAFA-India の 3 機種 of the spare parts を置いている。それぞれの機種 of the pump body は India-Mk2 である。全国の販売店網に 100,000,000 Fcfa 相当のスペアパーツを置いている。

- ◆ スペアパーツ販売店からの未集金の問題がある。売り上げの 20%が店の手数料となり、80%が DIACFA 社に入れることになっているが、販売店からの未集金が 3600 万 Fcfa ある。このため閉鎖した販売店もある。
- ◆ AFD からは新規深井戸のハンドポンプ 100 本とリハビリ用のハンドポンプ 190 本を受注した。コミュニケーションの Association がスペアパーツの管理を行うことにしており、DIACFA 社とコミュニケーションがスペアパーツに関する契約を結び、コミュニケーションと販売人が契約を結ぶ。雨季後に行動に移すことになっており、未だ新システムは存在していない。
- ◆ 中央プラトー地方における修理人の教育は、DANIDA による PIHVES II (Projet Intégré d'Hydraulique Villagois et d'Education pour la Santé) において 2000 年に養成した。教育期間は 4 日間で、初日講義で残り 3 日間は現場実習である。その他の大きなプロジェクトごとに養成を行っている。

場所：HYDRASS-BURKINA 社（ハンドポンプ販売代理店）[聞き取り]

実施日時：2007 年 7 月 23 日 11:05～12:15

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

HYDRASS-BURKINA 社： M. Ahmed TRAORE (Directeur)

ドイツの PUMPENBOESE 社の販売代理店である HYDRASS-BURKINA 社から、Kardia と Inkar (India-Mk2) のハンドポンプのの部品在庫状況、スペアパーツ販売店網、修理人の教習などについて聞き取りを行い、倉庫の視察を行った。HYDRASS-BURKINA 社からの主な説明は以下のとおり。

- ◆ 1986 年のサウジアラビア資金と GTZ の技術協力によるプロジェクトで、ドイツ製 Kardia を入れた。プロジェクトの必要本数の 10%増しのハンドポンプがドイツから送られており、スペアパーツは十分にある。修理人は、プロジェクトの対象地域内では、郡ごとに 1 名いる。
- ◆ 同プロジェクトでは、水場委員会と HYDRASS-BURKINA 社が年額 25,000～30,000Fcfa でメンテナンス契約を結び、スペアパーツを修理人にあずけ修理人が 3 ヶ月に 1 回の巡回を行い、修理したら修理人から当社に請求が来る方式をとっていた。400 箇所のうち 285 箇所の水場委員会がこの定額制を受け入れた。3 年程度払い続けて故障がないと、支払いを止めてしまう委員会が多く、1996 年からは全委員会がこの契約を中止した。
- ◆ 現在は、販売店が Kongoussi、Ouagadougou、Fada N’Gourma、Yako、Pasolé にある。
- ◆ ハンドポンプの価格は、45m の揚水管付きで、Inkar (India-Mk II 型) が税抜きで 1,110,000 Fcfa、Kardia が税抜きで 1,350,000 Fcfa である。一般にアメリカの工業品基準 (AISI304) の Inida 型が税抜き 1,400,000 Fcfa、インドの工業品基準 (ISI) の India 型が税抜き 1,300,000 Fcfa である。
- ◆ UEMOA プロジェクトの入札には、政治的に DIACFA に決まっていたため、参加しなかった。UEMOA の深井戸工事も、政治的に会社が決まっており、NAILIN 社はリグをレンタルして工事しており、ATP 社は受注した 100 本中 11 本でリグが故障している。

場所：国土管理・地方分権化省 [聞き取り]

実施日時：2007 年 7 月 23 日 15:30～17:10

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

国土管理・地方分権化省： M. GUIRA T. Léonard (国土公共団体総局長)

調査団より、飲料水供給施設の管理改革によりコミュニケーションを中心とした管理となることを説明し、コミュニケーションに係る法・制度、役割、組織、人員、予算、能力強化のスケジュール、人口、村落数などについて資料提供を依頼した。

- ◆ コミュニンの予算は 2007 年に出た。各コミュニケーションへの政府からの補助金と各コミュニケーションの自前の予算のリストを提供できる。
- ◆ コミュニンの組織は、各村から選ばれたコミュニケーション議会があり、議員の中からコミュニケーション長、第 1 助役と第 2 助役が選出され、3 つの委員会を有している。新コミュニケーションについては、そ

それぞれのコミューンが自分たちで組織を決めることになっており、コミューンの組織の実態については、各コミューンに聞いて欲しい。

- ◆ 村落開発議会（CVD）については、2007年9月までに選挙で決めることになっている。

場所：農業・水利・水産資源省中央プラトー地方局およびウブリテンガ県支局 [聞き取り]

実施日時：2007年7月24日 8:50～10:00

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

中央プラトー地方局：M. OUEDRAOGO Sidbe Wendin Nestor（飲料水・衛生課長）、
M. OUEDRAOGO Moussa（ウブリテンガ県支局長）

地方局長が不在のため、地方局の飲料水・衛生課長とウブリテンガ県支局長から地方局の人員体制と本件プロジェクト用にオフィスについて聞き取りを行った。オフィスについては、次のとおり現場確認した。

- ◆ 建物2棟が開いており、どちらかを本プロジェクトの専用で使って良い。事務所2部屋に会議室が付いた3部屋あり、広さは約6m×12mの72㎡程度ある。電話と電気はある。エアコンは無い。水道は来ておらず、地方局所有のハンドポンプを使っている。ONEAの各戸接続の水道管が近くまで来ているので、水道への接続は可能である。

場所：中央プラトー保健地方局 [聞き取り]

実施日時：2007年7月24日 10:15～11:35

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

中央プラトー保健地方局：M. COMPAOLE Mathurim（保健・衛生教育部長）、
Dr GOUSMANE Diabaté（薬局部長）

衛生教育やトイレに関する管轄が保健省にあるため、地方出先機関である中央プラトー保健地方局において、組織の概要、衛生教育やトイレ建設の実態について聞き取りを行った。先方からの主な説明は、以下のとおり。

- ◆ 保健・衛生教育については、保健地方局は支援を行っており、実施は各県に1箇所ある保健官区（District Sanitaire）が実施している。
- ◆ 当保健地方局では、民間ラジオ2箇所、テーマごとの教育用フィルムの作成を行っている。衛生教育は、フィルムを使わずメガフォンで説明する場合もある。
- ◆ トイレの普及率は、都市・準都市部で10～20%、村落部では1%程度である。
- ◆ 公衆トイレの使い方が悪く、啓発活動が重要である。
- ◆ SIECA（衛生教育情報部）が各保健管区にあり、視聴覚機器を有している。SIECAのアニメーターは衛生専門学校（Ecole de l'Assainissement）を出た人が来ることになっているが、現実には看護師を現場教育して使っている。SIECAの職員は衛生工学の技術者であるべきであるが、資格免状を出す学校が設立2年目である。
- ◆ トイレ建設は保健省では実施していない。トイレ建設は、ガンズルグ県において UNICEF が実施している。Zorgho 周辺で現在実施していると聞いているが県庁（Haut Commissariat）が管理しており、保健地方局は把握していない。同プロジェクトは2006年から開始しており、保健地方局が把握すべきではあるが、開始時に一度説明があっただけで、その後全く連絡がない。UNICEFはAssociation（NGO）を使ってトイレに関するアニメーションを行っている。また、FEERによるトイレ建設がZorghoで少し行われている。
- ◆ 保健所は、Ziniaré保健管区に35箇所、Boussé保健管区に20箇所、Zorgho保健管区に36箇所がある。保健所でエイズ、フィラリア、結核などに関するフィルムの上映を行っている。衛生教育に関する予算はなく、実態は衛生教育に関する活動はあまり行われていない。なお、診療所に来る人の60～70%は衛生が原因である。
- ◆ 学校・保健所以外の公衆トイレの管理については、コミューンの市街地区では有料化がある。

場所：Zitenga コミューン [聞き取り]

実施日時：2007年7月24日 12:20～13:55

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

Zitenga コミューン：M. Ouilma Sommaila SINARE（コミュニティ長）、M^{me} COMPAORE Rihanata（第1助役）、M. OUEDRAOGO Z. Mathius（Zitenga ZAT 長）

調査団より本件プロジェクトの概要と、飲料水供給施設の管理改革におけるコミュニティの役割について説明した。コミュニティ長より得られた Zitenga コミューンの概要は次のとおり。

- ◆ Zitenga コミューンは2006年3月に創設された。人口は40,265人。45村から2名ずつ合計90名（男45名女45名）のコミュニティ議会議員が選挙で選ばれ、同議員の中から議員内の選挙で、コミュニティ長、第1助役、第2助役、書記3名、および地方議会議員2名が選ばれた。社会総務・文化委員会、経済・財務委員会、環境・地域開発委員会の3つの委員会があり、それぞれ30名ずつの議員がメンバーとなっている。給水・ダム・農業・畜産などは環境・地域開発委員会の担当である。議員が構成しない委員会も作るができるが、今のところない。議員の任期は5年で再選回数制限はない。欠員が出た場合の補充は行われない。議員は伝統的首長や商人が多い。
- ◆ コミューン議会は3ヶ月ごとの年4回行われ、コミュニティ役所会議を月1回行っている。
- ◆ ウブリテンガ県の7コミュニティの内、Ziniaréのコミュニティ長だけが在任の専任で、その他6つのコミュニティ長はワガドゥグ在住で別に仕事を持っており、公務員が多い。
- ◆ Zitenga コミューンの議員以外の職員は、秘書1名、戸籍係り2名、運転手1名、保健所の助産婦1名である。
- ◆ 予算年度は1月～12月で、2007年予算は自前の予算が1300万 Fcfa、国からの補助金が1000万 Fcfa となっている。自前の予算は税収入で、市場における商人からの税・家畜税・駐車料金や、農作物を荒らした家畜の動物保管税、トラックからの砂・砂利採取税、荷車税（年間1台1000Fcfa）などがある。農民への税はなく、市場での販売量による税がある。税の徴収は、コミュニティが各税に対して1～3人を臨時に雇って行っている。以前は郡が税を集めて県（Haut-Commissariat）に税を支払っていた。
- ◆ コミューンの支出は、職員の給料、運営費、登録経費、印紙代などである。議員の給料は無く、コミュニティ長と助役2名のみ毎月手当が出るが給料ではない。
- ◆ 2007年度予算には、政府が投資予算を出す計画があったが、結局出なかった。現在コミュニティにプロジェクト実施に関する投資予算はない。
- ◆ コミューンの建物は未だなく、現在郡の役所と同居している。現在政府がコミュニティの役所を建設中で、2007年末までに完成する。
- ◆ コミューンと郡が同居しており、教員、保健所の看護師、ZATを含む農業スタッフ、畜産・動物資源・環境等のスタッフは郡が担当している。つまり、各省庁の郡レベルの出先機関の職員は郡の担当となっている。コミュニティは住民を担当しており、郡との業務の重なりはない。

場所：Zitenga カントン長宅 [聞き取り]

実施日時：2007年7月24日 14:05～15:40

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

先方：カントン長（世襲制の郡とほぼ同じ区域の伝統的首長）、水場委員長、M. Paséré N'Amado（修理人）

コミュニティ長からの要請でカントン長を表敬し、同席した修理人と水場委員長からハンドポンプの修理に関して聞き取りを行った。修理人からの情報は以下のとおり。

- ◆ Zitenga コミューンには地方局が認可した修理人が1名いる。ウブリテンガ県の修理人組合があり、12人の組合員がいる。
- ◆ 月に7～10回の修理を行っているが、修理だけでは生活できず農業と兼業している。
- ◆ メカニックの経験は少しだけあった。Kardiaのハンドポンプ（サジアラビアのプロジェクト）の他

に、UNICEFやベルギーのプロジェクトで研修を受けて工具をもらった。

- ◆ 修理の要請は、各水場委員会のメンテナンス担当者が連絡してくる。携帯電話と固定電話を持っており、電話でも修理の注文を受けられる。修理工場はなく、最小限のスペアパーツは持っている。当コミューンでは一般にスペアパーツはワガドゥグで購入している。以前は自転車で修理に行っていたが、現在はYAMAHAの100ccバイク2台を所有している。
- ◆ 24年間の修理経験があり、修理の講師としても活動している。
- ◆ 修理代の支払いは、遅くなる場合もあるが必ず支払われている。

水場委員会からの情報は、以下のとおり。

- ◆ 水場委員会が、既婚者の男女から毎月100Fcfを集めている。集金したお金は銀行口座に入れている。分担金以外に2000のドラム缶が100Fcf、200のジェリ缶が10Fcfの水料金を徴収している。水を汲んだ人が、おばあさんに支払うことになっている。
- ◆ 水の再販人がおり、2000を350Fcfで売っている。当水場委員会が管理する2本のハンドポンプに10人程度の水売り人が来る。水売り人の登録制度や税金はなく、荷車税を年1000Fcf支払っているだけである。
- ◆ ABIとIndiaのハンドポンプが1台ずつある。古いため、年数回故障する。

場所：国土管理・地方分権化省 [聞き取り]

実施日時：2007年7月24日17:00～17:40

調査団：村上、平松（通訳）

国土管理・地方分権化省：M. GUIRA T. Léonard（国土公共団体総局長）

地方分権化に関して、追加情報収集を行った。国土公共団体総局長から得られた主な情報は以下のとおり。

- ◆ 現時点で郡がなくなるとは言えない。現在はコミューンと郡の機能を県が観察する期間であり、2010年に総括を行い県、郡、コミューンの機能を見直す予定である。
- ◆ 現時点では郡とコミューンが同居している建物が多いが、別々にあるべきである。政府がコミューンの建物を建設する計画があり、2006年～2009年末までに全コミューンの建物を建設することになっている。2006年は、国境沿いの60箇所を建設し、2007年は70箇所を建設している。DANIDAがサヘル地方の12箇所を建設しており、カディオゴ県が6箇所に建設している他は、中央政府資金である。
- ◆ これまで地方役所の建物はなかったため、2007年～2008年に13地方の役所の建物を建設する計画である。

場所：Zam コミューンおよびZam 郡 [聞き取り]

実施日時：2007年7月25日8:30～11:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

Zam コミューンおよび郡：M. Honoré OUEDRAOGO（郡知事）、M. Paulin YOUNGARE（Zam コミューン役所事務局長）、M. ILBOUDO Barthélemy（農業・水利・水産資源ガンズルグ県支局長）、M^{me} ILBOUDO Martine（ガンズルグ県支局水産資源・水産資源部長）、M. CABOLE Chanmari（環境・地域開発委員長）、M. Pascal Bembanpa（コミューン議会議員）、M. OUEDRAOGO Manga（コミューンの集金人）、M. Zomgo Ganbi（水場委員長）、M. Isaka（水場委員長）、M. Cose Kaboré（修理人）

調査団より本件プロジェクトの概要と、飲料水供給施設の管理改革におけるコミューン・村・修理人・水場委員会の役割について説明した。

- ◆ コミューンの建物は未だなく、郡庁建物を借りている。
- ◆ Zam コミューンはZam 村内の12セクターとZam 村周辺の23村からなり、セクターは村と同格にあり合計35村からなる。議員は70名で、議会は年4回。委員会は年4回と必要に応じて。議員から、コミューン長、助役2名、総務・社会文化委員会、経済・財務委員会、環境・地域開発委員会が構成されている。給水と衛生は環境・地域開発委員会の担当である。議

員以外の職員は、事務局長 1 名、戸籍係り 1 名がおり、他に中央集金係りに臨時雇用の集金人 5 名がいる。

- ◆ コミュニオン長は Manga に在住の税務官で、第 1 助役は現在ガーナで働いている。ガンズルグ県の 8 人のコミュニティ長全員が他に仕事を持っている。
- ◆ 水場委員会は、掃除・維持管理グループと水を販売するグループとからなる。乾季は畑仕事がないので 5Fcf/200 の水料金を集め、雨季の 4 ヶ月間は忙しいので家庭の女性から 500 Fcfa の分担金を 1 回集める。
- ◆ スペアパーツはゾルゴ、モグテド、ワガドゥグで買うことができる。
- ◆ 村には水場委員会以外に、畜産家、野菜栽培、女性の小規模商業、織物職人、林業、綿花生産者、穀物商人、漁民、ダム管理などの委員会やグループがある。
- ◆ Zam コミュニオンに修理人は 2 人いる。DANIDA の PIVES プロジェクトで育成された修理人が各コミュニティに 1~2 人いる。ガンズルグ県内において約 1 ヶ月間 1 回の研修を 13 人が受けた。PIVES は 1998 年 10 月 1 日~2003 年 12 月 31 日に実施された。Zam の修理人は、ABI - India - Volanta の研修は受けているが Vergnet の研修は受けていない。Vergnet はこの地域ではあまり普及していない。修理人の本業は、1 人は鍛冶屋でもう 1 人は農民である。
- ◆ 1 人の修理人が大きな修理が年 5 回、小さな修理が年 10 回程度行っている。2 人の内 1 人は携帯電話を持っており、携帯電話で修理の依頼をしてくるか直接村人が来る。修理には自転車で移動している。
- ◆ Zam コミュニオンにおける UNICEF のトイレ建設は、学校のトイレ建設が始まって、個人トイレについては啓発活動中である。

場所：Mogtédo のスペアパーツ販売店 [聞き取り]

実施日時：2007 年 7 月 25 日 12:00~12:20

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

スペアパーツ販売店：KABORE Ethienne（店主）

スペアパーツ販売店での販売状況の視察と聞き取りを行った。

- ◆ DANIDA の PIVES プロジェクトで設置された。スペアパーツは DIACFA 社の所有で売り上げの 20% が販売店の収入となる。ABI - DIAFA - India の部品を置いている。
- ◆ 売り上げは、多い月は今年の 4 月の 1 ヶ月間で 40 万 Fcfa の売り上げがあった。一番高い部品はシリンダーで 12,1000 Fcfa。
- ◆ Mogtédo では UNICEF のトイレ建設プロジェクトの啓発活動が終わって希望者のリストもできたが、雨季のため工事は開始していない。

場所：PAR（AFD 資金の改革適用プログラム）のプロジェクトオフィス [聞き取り]

実施日時：2007 年 7 月 25 日 15:30~17:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

PAR：M. Jean Mathieu BINGBOURE（改革適用プログラム長）、Mme Sylviane SOULAMA（ANTEA 社の社会・経済学専門家）

改革適用プログラムのプロジェクトオフィスを訪問し、水資源総局側のプロジェクト長と AFD から受注したフランスの ANTEA 社の社会・経済学専門家から改革適用プログラムについて聞き取りを行った。

- ◆ 給水施設の管理は、日常の技術的管理や水質は組合の管理、人力ポンプは修理人、簡易給水施設は民間オペレーターとなる。住民側は、主に民間オペレーターと修理人を管理する。教育が必要であり、コミュニティ議員、修理人、運営人、住民への教育を行っている。
- ◆ アニメーション活動を何度も行うことが重要であり、以下の順で活動を行っている。
 - ① 州知事、県知事、コミュニティ、村民の順に説明
 - ② 村人を組織化して水利用者組合を設立
 - ③ 権利・義務・機材運営管理技術等の研修を開始

④ 民間オペレーターと修理人の認可

⑤ コミュニオンと民間オペレーター・修理人との契約

- ◆ 現在は、議員を教育中で、役割を説明している。水料金の決定方法や契約のやり方などを教えている。また修理人に対して入札への応札方法を教えている。コミュニオンの人材はほとんどおらず、学校をある程度出ている（高校1年程度）人を選んで行っている。
- ◆ 1980年代に修理人のネットワークができており、各コミュニオンに1~2名の修理人がおかれた。
- ◆ 各村の水利用者組合からの分担金の徴収は、コミュニオンの事務局長が受領して国庫で管理する。国庫は県の財務局にあるが、長期的にはコミュニオンに設置される予定。出金する場合は出金計画を国庫に出す必要があるため、個人の流用等は起こらない。
- ◆ 契約書のモデルは省が承認したものがあり、契約ごとに修正して使っている。あくまでモデルでありコミュニオンや村ごとに修正してかまわない。契約書のモデルはインターネットで公開している。
- ◆ 水利用者組合（AUE）は調和された管理の目的で、カルチエからの代表者で構成される。一般には水場委員会（CPE）の代表者であるが、井戸がないカルチエの代表者を含むことが重要である。新規井戸が建設される場合、井戸が無いカルチエの代表者が組合に含まれないと井戸があるカルチエにしか新規井戸が出来ないことになる。AUEは組合であり組合員が実際に管理するAUE執行オフィス（Bureau d'Exécutif de l'AUE）を選定する。オフィスは、6人で構成され、ほぼCPEと同じ人員構成で、長、書記、会計、情報、衛生等の係り等から構成され、2年後にオフィスは修正することになっている。また村が自分たちの判断で修正しても良い。
- ◆ 簡易給水施設の7割が故障しているか盗難により動いていない。料金を高くすると浅井戸や人力ポンプなどに水汲みに行くようになる。レベルIIは採算が会いにくいので、小さなコミュニオンの中心地には作るべきでない。
- ◆ 民間オペレーターとしては、SAWES、SEEE、FASO-HYDRO、PPIなどがある。PARには14箇所の簡易給水施設の建設が含まれているが、建設—運営・メンテナンス—施設譲渡を含んだBOTで建設することを選択した。当初は入札に参加する企業がないのではと言われていたが、3社が見付かった。
- ◆ 料金設定についてコミュニオン長に説明しているが、問題は多い。コミュニオンに料金設定の指標を与え、収入が出る料金を示しても、暗黙の料金というものが存在している。暗黙の料金とは、発電機では500 Fcfa/m³、ソーラーではこれよりも少し安く、村では10Fcfa/20ℓを超えない。5 Fcfaの硬貨が無くなったので10cfa/20ℓが一般化されつつあるが、ワガドゥグのONEAの水道料金の180Fcfa/m³と比べて非常に高い。村の人力ポンプについては、各家庭が年間3000Fcfaの分担金で運営可能である。
- ◆ 本改革プログラムにはトイレの建設は含まれていないが衛生教育は含んでいる。衛生教育は未だ初めていない。
- ◆ コミュニオンの議員の教育はANTEA社の3人で33のコミュニオンにおいて実施している。AUEの教育は、NGOや現地コンサルを使って33コミュニオンの960村で行っている。アニメーターは28人いる。当初は、13県2600村の計画であったが、あまりに多いので5県960村となった。日本はコミュニオンが3つだけなので自分たちより掘り下げて実施できると思う。
- ◆ 村落開発議会（CVD）は、改革適用プログラムとは直接の関係はない。CVDが給水に関する権限をAUEに与えていかななくてはならない。
- ◆ 改革適用プログラムの進捗状況は、AUEが現在設置中で、オペレーターと修理人を教育中で、9月~11月にコミュニオンと修理人がメンテナンス契約を結ぶ予定である。簡易給水施設についてはBOTで入札中である。2008年12月がプロジェクトの終了となっている。

場所： 農業・水利・水産資源クルウェオゴ県支局（Boussé市）[聞き取り]

実施日時：2007年7月26日8:00~8:40

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

クルウェオゴ県支局：M. KABORE Z. Nicolas（DPAHRH県支局長）

農業・水利・水産資源クルウェオゴ県支局長より、県支局の人員、組織、所有機材について聞き取りを行った。

- ◆ ZATは定員5名で5名いる。UATは定員13名で6名いる。県支局には支局長と部長3名のみである。
- ◆ 県支局の車両はピックアップ1台だけで、バイクはない。ブッセは電化されておらず、パソコンがない。タイプライターもなく書類は手書きで作成している。2008年末には電化される予定となっている。電話はある。
- ◆ ZATは県支局の命令管轄下で業務しているが、休暇届けはZAT→県支局長→郡知事→県知事（事務局長）に出す。

場所：Sourgoubila コミューン [聞き取り]

実施日時：2007年7月26日9:30～11:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

Sourgoubila コミューン：M. Daniel P. KABORE（コミュニティ長）、M. Boureima KABORE（コミュニティ事務局長）、M. Benoit KABORE（修理人）、修理人助手2名、水場委員会3名

調査団より本件プロジェクトの概要と、飲料水供給施設の管理改革におけるコミュニティ・村・修理人・水場委員会の役割について説明した。

コミュニティ長からの主な聞き取り結果は次のとおり。

- ◆ コミュニティの建物は未だなく、郡庁建物と同居している。
- ◆ コミュニティ長は元教員で退職しており他に仕事はしていない。クルウェオゴ県の他のコミュニティ長は、Bousséがジャーナリスト、Layéが判事、Niouが商人、Toéghinが空港職員で他に仕事を持っている。
- ◆ コミュニティに19村あり、議員は38名（女12、男26）である。議員は委員会に属し、経済・財務委員会12名、総務・社会文化委員会13名、環境・地域開発13名となっている。コミュニティ長と助役2名も委員会のメンバーである。議員以外には、国から送られた公務員の事務局長1名、コミュニティ雇用の秘書1名と戸籍係り1名がいる。秘書はもともと郡が雇用していた人である。郡役所には現在は郡知事1人だけしかいない。議会は3月、6月、9月、12月の年4回で、12月の議会で予算を決める。
- ◆ コミュニティ役所には車両・バイクはない。
- ◆ 村落開発議会（CVD）については、2007年1月22日の2007年32号政令により規定され、当コミュニティでは5月の国会議員の総選挙後の6月にCVDを作った。12人のメンバーからなる。CVDはCPEの監視を行うとともに給水に関する提案をコミュニティの環境・地域開発委員会にしてくる。
- ◆ コミュニティに学校・保健所以外に公共トイレはない。郡役所にもトイレはない。家庭のトイレはあまりないが有る家もある。
- ◆ コミュニティ内の19村の内、伝統的な村長が10名、土地の長（Chef de Terres）が9名である。カントンとコミュニティの区域は同じである。

修理人1名と修理人助手2名からの主な聞き取り結果は次のとおり。

- ◆ 修理人は、クルウェオゴ県に6人、Sourgoubila コミュニティに1人（助手2名）がいる。
- ◆ 修理人はもともとオートバイのメカニックで1982年から人力ポンプの修理を行っている。ABI、DIAFA、India、Kardia、Vergnetが修理できるが、Volantaは工具がないので修理できない。スペアパーツはワガドゥグで購入する。
- ◆ ポンプの修理の講習は今まで7回受けている。最初はABIポンプの6日間の講習を受け、Indiaが7日間、5日間、5日間、その他DIACFA、Vergnetからも受けている。
- ◆ 農業・畜産・バイクの修理との兼業で、とても人力ポンプの修理だけでは生活できない。年10回程度修理を行っており、現場には自転車やモビレットで行く。

Sourgoubila 村 Natenkodogo 地区の水場委員会3名からの主な聞き取り結果は次のとおり。

- ◆ 委員会は女2名男5名の合計7名で、委員長、委員長補佐、書記、書記補佐、会計、会計補

- 佐、アドバイザーからなる。委員と兼務でメンテナンス担当1名と掃除担当が2名いる。
- ◆ 分担金は、男が年1000Fcfa 女が年500Fcfa で、会計簿があり、最近修理したため口座の残金は35,000 Fcfa となっている。年間85,000Fcfa が集まる。ポンプが古いため年3回程度故障する。
 - ◆ 修理人はもともとオートバイのメカニックで1982年から人力ポンプの修理を行っている。ABI、DIAFA、India、Kardia、Vergnet が修理できるが、Volanta は工具がないので修理できない。スペアパーツはワガドゥグで購入する。

場所：FEER [聞き取り]

実施日時：2007年7月26日16:00～17:15

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

FEER：M. COMPAORE Evariste（追跡調査・評価部長、300本の深井戸プロジェクト責任者）

UEMOA プロジェクトの概要について聞き取りを行った。得られた主な情報は以下のとおり。

- ◆ AFD の資金が UEMOA を通じて使われている。
- ◆ UEMOA の8ヶ国で8000～10000本のハンドポンプ付き深井戸を計画している。第1フェーズでは各国で300本ずつで、マリ、ベナン、ブルキナファソで始まっており、近々ニジェールで始まる。ブルキナファソでは、2006年10月30日に協定が結ばれ、11月27日に資金が出た。11ヶ月間の予定で、工期は2007年12月となっている。
- ◆ 施主は UEMOA で代理施主が FEER であり、水資源総局が技術支援を行っている。
- ◆ 先ず水資源総局のインベントリーを用いて村を選定した。次に JICA の村落リストを入手し重ならないようにした。12月にコミューン長にリストを送付し、コミューンの意見を反映させた。2007年4月にリストが完成し入札図書を作成した。
- ◆ 300本の内、中央プラトー地方が173本、南部中央地方が127本となっている。数量が多いので①116箇所（中央プラトー）、②100箇所（南部中央）、③84箇所（両地方）の3つのロットに分けて国際入札を行った。また、アニメーション、設計・井戸のサイティング・施工管理、深井戸掘削、ポンプ設置、土木工事に分けて入札を行った。
- ◆ 住民から150,000Fcfa の入金を得て工事を行う。受け渡し時に当面のメンテナンス代として50,000Fcfa は住民に返金するが100,000Fcfa は住民分担金であり返さない。ロット①の116箇所中114箇所、ロット②の100箇所中の70箇所、ロット③の84箇所中84箇所は住民が支払った。ロット②の支払い率が悪いのは南部中央地方のナウリ県 Ziou コミューンで、川沿いから住民移転させた地区に井戸を優先させたため、もともと予定していた村が反発しもめている。住民との契約書には、消費者代表、住民代表の議員、コミューン長、およびアニメーター（例えば NGO の CREPA）がサインする。
- ◆ 工事の進捗状況はロット①が39本、ロット②が30本、ロット③が35本が掘削終わったところで、雨季のため工事は中止している。リグは合計11台あるので、今年末までの工期内には工事は間に合うと思う。
- ◆ 落札した業者は、アニメーションについては、ロット①が ERH（ブ国コンサル）、ロット②が CODEX（ブ国コンサル）と IGIP（海外コンサル）の JV、ロット③が CREPA（NGO）である。施工管理は、ロット①が BESER（ブ国コンサル）、②が SAWES（ブ国コンサル）と SEROHS（マリ・セネガルのコンサル）の JV、③が ANTEA（仏コンサル）と SAHEL CONSULT（ブ国コンサル）の JV である。井戸掘削工事は、ロット①が ASI-BF（ブルキナ）と BUMIGEB（ブルキナ）の JV、②が ATP、③が NAÏLINE（ブルキナ）である。
- ◆ UEMOA のプロジェクトでは水場委員会（CPE）のアニメーション育成を行い、水利用者組合（AUE）については村やコミューン長に対してアニメーションのみを行う。従って管理改革は適用しない。

場所：CODEX 社（現地コンサル）[聞き取り調査]

実施日時：2007年7月27日8:30～9:45

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

CODEX 社：Dr Biton TYANO（社長）

アニメーション活動を行っている現地コンサルタント会社である CODEX 社の社長から会社の概要、業務経歴について聞き取りを行った。

- ◆ 1997 年設立の会社で、社長は水理地質が専門である。深井戸のサイティングや施工管理の業務から始めたが、運営維持管理の重要性についても認識しアニメーション活動の人材を集め、水場委員会の形成活動を行っている。
- ◆ 給水プロジェクトにおけるアニメーション活動の経験としては、Plan International の 2000 年のプロジェクト、政府の給水衛生プログラム、FEER (UEMOA 資金) の実施中プロジェクト、CAS の Yako プロジェクト、台湾の 1000 本の深井戸プロジェクトなどがある。DANIDA の PIVES では衛生教育を行った。
- ◆ 修理人の養成に関しては、ポンプ業者が修理人の教育を行い、コンサルタントは研修のモニタリングを行っている。
- ◆ AFD が実施中の改革適用プログラムについては良く知っており、政府は AFD のやり方を一般化していくことになった。Réforme の経験は未だない。
- ◆ 東部中央地方の 3 県における家庭のトイレ建設プロジェクトの経験がある。保健所、市場、学校のトイレの建設を行った。市場のトイレは、形式だったものではなく、商人の間で管理組織が出来ている。
- ◆ 職員は、会計 1 名、秘書 4 名、情報 1 名、現場監督 1 名、水理地質 2 名（社長含む）、施工管理 2 名、社会学 1 名（経験 10 年）、社会地理学 1 名（経験 7 年）、アニメーションの監督 1 名（上級テクニシャン）、他の合計 17 名である。アニメーターなどは外から雇っている。社会・経済アンケート調査には住民も使っている。
- ◆ アニメーター用のバイク 10 台を所有している。
- ◆ アニメーション活動は、3 日間で水場委員会の組織形成・育成を行っている。モニタリングはプロジェクトにより異なり月 1 回の 6 ヶ月間や数ヶ月間の場合もある。モニタリングシートを使っており、口座の管理も検査する。
- ◆ 水場委員会が機能する要件としては、村人から尊敬されている女性が委員に含まれている必要がある。また、長が住民から認められた人が選ばれ、書記が読み書きできることも重要である。
- ◆ コミュニティについては、人材がいけない場合がほとんどで、政治的に党の推薦者が議員に選ばれ、住民の望まない人が選ばれていることが多い。住民の同意を得た人が選ばれているコミュニティでは約 5 年でコミュニティが機能するようになると思う。

場所：CREPA（NGO）[聞き取り調査]

実施日時：2007 年 7 月 27 日 10:15～11:50

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

CREPA：M. Adama KONE（所長）、M. SOW Jules Auguste（衛生工学エンジニア）、
M^{me} Ida Sylvie OUANDAOGO（社会学者）

特に衛生分野におけるアニメーション活動を行っている NGO である CREPA から組織の概要、業務経歴について聞き取りを行った。

- ◆ CREPA は NGO 組織（Association Nationale）で 1990 年に設立した。CREPA は仏語圏アフリカの 17 カ国にありブルキナファソが本部である。
- ◆ UNICEF の衛生と教育分野および農村と学校分野、Plan International、Water Aid、FEER などと仕事をしている。
- ◆ 人員は、所長は村落工学エンジニアで、技術部に給水エンジニア 1 名・衛生エンジニア 1 名・上級テクニシャン 1 名、コミュニティ開発部に社会学者 3 名（内 1 名は FEER プロジェクトのアニメーター長）である。
- ◆ AFD が実地中の管理改革適用プログラムについては良く知っている。
- ◆ CREPA は住民参加型のアプローチ手法をとっている。JICA 事務所にも講習したことがある。

- ◆ UNICEFのトイレ建設のアニメーション活動を長年行っている。UNICEFは2000年から2002年に26箇所のパイロットプロジェクトにより学校と家庭のトイレ建設を行った。2005年にパイロットプロジェクトの評価を行った結果に基づき、ガンズルグ県の233村で家庭のトイレ建設を開始した。計画の詳細はわからないが、UNICEFは2006年～2010年の5ヶ年計画に基づき実施している。
- ◆ BAD 資金のトイレ建設プロジェクトがある。2004年からの第1フェーズと2007年からの第2フェーズからなる。同プロジェクトでは左官の養成を行っている。また、住民の中から男女1名ずつをアニメーターとして養成している。教員がアニメーションを行うための教員用のツールの開発も行った。
- ◆ スイスとスウェーデンの協力で、バンフォラコミュニティの Samba でエコサントイレの建設を行っている。エコサントイレは穴を掘らず高床式で、尿は分離して肥料として畑にまく。2穴式で6ヶ月で交換する。乾燥した糞はコンポストにする。
- ◆ 東部のラニャニャ県の150個の家庭トイレ建設において、左官の養成を7日間で行ったことがある。
- ◆ 給水施設に関する保健・衛生教育では、絵やスライドで選択肢を見せて、何が悪くてどのような方法が良いか住民に考えさせる手法をとっている。住民を養成してアニメーターとしており、CREPA はアニメーターを養成し直接のアニメーターとはならない。村ごとにアニメーターを養成しており、要請したアニメーターが他の村で活動することはない。
- ◆ PN-AEPA では、家庭のトイレ建設の資金の90%は補助金（主にドナーの援助）となっており、住民負担が10%となっている。鉄筋、セメント、鉄板などは援助で、砂・砂利などの骨材とブロックや日干し煉瓦などが住民負担である。公共トイレについては、学校の場合は穴掘りだけを住民がおこなっており、一般には全てドナーが行っている。家庭のトイレ建設は、以前は40,000Fcfでできていたが、最近鉄筋やセメントが値上げしているため、今は50,000Fcf以上かかる。

場所：SAWES 社（民間オペレーター）[聞き取り調査]

実施日時：2007年7月27日16:00～17:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

SAWES 社：M. SANFO Lucien（広報担当者）、M. Jean Claude BELEM（会計係り）、
M. OUEDRAOGO D. Patrice（村落工学エンジニア）

中央プラトー地方において唯一活動している給水施設の民間オペレーターである SAWES 社から会社の概要、業務経歴について聞き取りを行った。

- ◆ SAWES 社は水資源、給水、環境、衛生分野の調査会社・コンサルタントである。2000年から業務を始めて2003年から給水施設の運営を始めた。会社の主な業務は、ダムや深井戸の施工管理である。
- ◆ 職員数は17名で、秘書2人、守衛2人、AEPS 担当技術者2人、運転手5人、エンジニア4人、経理1人、社会学者1人である。4名がAEPS の運営の現場責任者で、13名が本社勤務である。
- ◆ 給水施設の運営に関しては、社長が5年間水利総局長であった時にヨーロッパ開発基金の地方太陽光プログラム（PRS）のソーラー式給水施設60箇所の建設に関わった経験から着手し、ONEA から公共水栓の運営に関して教育を受けた。
- ◆ 民間オペレーターとしては、Mogtédo 村、Regedo 村、Niaogh 村の3箇所のAEPS を運営している。Regedo 村とNiaogh 村は5kmしか離れていない。3箇所ともDANIDA のPIVES プロジェクトで2003年に建設された施設である。
- ◆ Regedo は給水塔75m³、公共水栓12箇所、発電機式で、2005年初めから発電機が故障しスペアパーツがない。ワガドゥグで類似のスペアパーツを探しても直ぐ故障してしまう。電機工学技師1名とガードマン1名を置いている。
- ◆ Niaogh は給水塔100m³、公共水栓12箇所、発電機式で稼働している。電機工学技師1名とガードマン1名を置いている。

- ◆ 簡易給水施設の運営上の問題は、発電機のメンテナンスが難しく古くなっても更新されないことにある。メーカーから発電機のアフターサービス受けにくく、スペアパーツはヨーロッパに注文しなければならない。水中ポンプについては、GURUBDFOS 製で2箇所とも2年目にポンプが焼け SAWES が買い換えた。
- ◆ また、運営上の問題として、村落部なので人の管理が難しい。組合のメンバーの理解不足があり、村の所有する給水施設から民間オペレーターが不当にお金を持っていくと思われるがちである。
- ◆ 競合する既存の人力ポンプについては、組合は人力ポンプを閉鎖することに賛成しているが、住民の同意が得られない。

場所：水資源総局 [ワークショップ・セミナー及び質問票回答の協議]

実施日時：2007年7月30日 8:20～11:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

水資源総局：M. Ousséini THANOU（飲料水供給局長）、M. Baguiawan AKIALA（飲料水供給インフラ開発部長）、M. Aimé TAPSOBA（データベース担当者）

本プロジェクトのワークショップ・セミナーについて当方案を説明して協議を行った。また、質問票の回答を項目ごとにチェックした。データベースに関して判明した事項は、以下のとおり。

- ◆ 現在 AEPS（簡易給水施設）のインベントリー調査を行っており、2008年初め頃に AEPS のデータベースは更新される。
- ◆ システム上の問題で 2005 年の全国インベントリー調査以降のデータが入力されておらずデータベースが更新されていない。EU がインベントリー更新の支援を7～8月に開始することになっているがバカンスのため休止している。
- ◆ 地方局のデータベースは、本省と同じデータベースで GIS も入っているが、地方局のデータベースは管轄する地方のデータしか入っていない。
- ◆ 各コミューンの給水状況を GIS で図面化し、各コミューンに配布した、同様な図を提供する。（調査期間中に間に合わなかったため、PDF化して E-mail で送付することとなった。）
- ◆ 給水施設だけでなく、衛生分野のデータベースもあり学校や保健所の公共トイレの情報が入っている。家庭のトイレについては多い、普通、稀の区分しかされていない。

場所：水資源総局 [ワークショップ・セミナー開催費用の協議]

実施日時：2007年7月31日 8:00～10:00、13:45～15:30

調査団：柿崎、村上、平松（通訳）

水資源総局：M. Ousséini THANOU（飲料水供給局長）

本プロジェクトのワークショップ・セミナーの開催費用について協議を行って同意を得た。積算時の主な先方からの説明は次のとおり。

- ◆ 本プロジェクト用の資金を政府に要請する時に、プロジェクト全体の予算と日本側負担とブ国側負担を出さないと申請できない。
- ◆ 開催費用は、移動、日当・宿泊、コーヒーブレイク（食事）、資材（文房具）、プレス費用、臨時出費からなる。PAR（AFD の改革適用プログラム）では県とコミューンレベルで経費分けており、PAR の見積もり単価を参考とするが、高すぎる単価については適正単価に減額する。
- ◆ 省令では 50km 以上の移動は、日当が発生する。宿泊する時は距離に関係なく日当・宿泊費が発生する。宿泊や食事代が不要なケースは、食事代 40% 宿泊代 60% の割合で算定する。
- ◆ コミューン議員の多くは農民で無給なので、移動費を出す必要がある。バイクの移動を想定して、車両の場合の半額の 80Fcf/km を単価とする。
- ◆ 水資源総局（飲料水供給局の間違いと思われる）の年間予算が 1000 万 Fcfa 程度なので、ブ国側負担分の申請はするけれども難しいと思う。

PCMワークショップ結果報告

1. 実施日、時間、場所

2007年7月16日(月曜日): 9時－15時

農業・水利・水産資源省 水資源総局(DGRE)会議室(ワガドゥグ)

2. 参加者(31名)

- 水資源総局職員、農業・水利・水産資源省地方局および県支局職員12名
- 他省庁関係者2名
- AFD(アフリカ開発庁)コンサルタントなど3名
- NGO関係者2名
- 民間業者(給水関係)4名
- JICAブルキナファソ事務所員2名
- JICA長期専門家1名
- 事前評価調査団5名

3. 目的

プロジェクトのステークホルダーである実施機関及び地方局、県支局職員、NGO関係者および調査団員などが、PDMとPOの作成をつうじてプロジェクトの計画に関する情報の整理、分析を行う。

4. 内容

- 1) あいさつ
米崎調査団団長挨拶
水資源総局飲料水・衛生局長挨拶
- 2) PCMの概要説明
参加者分析、問題分析、目的分析、プロジェクトの選択、PDMの作成、POの作成などの各ステップを別添の資料(仏語)にもとづいて、説明した。
- 3) 給水施設の運営維持管理に関する改革についての説明
水資源総局改革プログラム担当者が同改革について、参加者に説明した。
- 4) グループ・ワークおよび結果発表
2グループに分かれて、グループディスカッションを行い、グループ毎にその結果を発表した。
 - プロジェクト目標と上位目標についてのグループディスカッション
 - 同結果発表
 - アウトプットと投入についてのグループディスカッション
 - 同結果発表

5. 成果および考察

- 計画段階では、PDMとPOの作成を予定していたが、各グループにおける活発な発言や意見集約に時間を要したこと、水資源総局改革プログラム担当者が事業説明を行ったこと、さらに終了時間などを考慮して、PDMにおけるプロジェクト目標、上位目標、ア

アウトプット、投入に関するグループディスカッションを行った。その結果はグループ毎にとりまとめた。(詳細は、各グループの結果と調査団案の比較表を参照のこと)。

- グループディスカッションの結果は、言葉の使い方や表現方法に若干の違いはあるものの、日本側調査団のPDM案と類似していた。
- ほとんどの参加者が、グループディスカッションをとおして意見をとりまとめる、ということに不慣れであった。そのため、活発な発言や意見の集約に多くの時間を要した。
- このPCMワークショップをつうじて、「ブ」国側、日本側双方の関係者がプロジェクトに関する情報の整理や分析を行い、プロジェクトの計画における相違点を理解することができた。これは、その後の実施協議、特に、PDMとPOに関する協議を進める上で、大いに役立った。

- 添付資料: 1. PCMワークショップ結果概要(日本語訳)
2. PCM概要説明資料(仏語)

PCM ワークショップによるグループディスカッションの結果概要

(この時点では、対象地域を2地方と想定していた)

	グループ1	グループ2	調査団案
上位目標	中央プラトー・南部中央地方において、住民への恒常的な水へのアクセスを保障し、衛生行動の変化が促進される	<ul style="list-style-type: none"> 中央プラトー・南部中央地方におけるコミュン自治体と水利用者組合が、県支局の支援を受けて給水施設の持続的な管理を行う 中央プラトー・南部中央地方において、水利用者が持続的に水を利用できるようになる 	<ul style="list-style-type: none"> 中央プラトー・南部中央地方において、改善された水源を継続的に利用できるようになる 中央プラトー・南部中央地方において、改善された衛生設備を継続的に利用できるようになる
プロジェクト目標	中央プラトー・南部中央地方のいくつかのコミュンにおいて持続的な給水施設の管理を保障し、衛生行動を促進する	中央プラトー・南部中央地方における ONEA 対象地域以外で、給水施設が管理され利用される	対象村落において給水施設の継続的な運営維持管理体制及び住民の衛生行動が定着する
成果	<ol style="list-style-type: none"> 対象コミュンにおいて、新しい維持管理システムが機能する 対象コミュンにおいて、給水施設の維持管理にかかる関係者が教育される 衛生教育活動が行われる 給水施設の新しい管理システムのモニタリング・評価が水資源総局と関係地方局によって保障される 給水施設の運営維持管理及び衛生改善の経験が関係者で共有される 	<ol style="list-style-type: none"> ONEA 以外の地域で給水改革が実行される 熟練修理人が配置される 住民に衛生行動が改善される 水資源総局が給水施設の管理改革を保障する 地方局、地方自治体が飲料水と衛生行動に関する経験を共有する コミュンが飲料水・衛生分野において中心的な役割を果たす 水利用者と民家オペレータが給水施設管理について、その役割を理解する 地方局が、飲料水・衛生分野においてその役割を果たす 	<ol style="list-style-type: none"> 村落住民が給水施設の運営維持管理にかかる知識と技術について理解する 村落住民により給水施設が持続的に管理される 村落住民が衛生改善にかかる知識と技術について理解する 村落住民の衛生概念・行動が改善される 給水施設の運営維持管理及び衛生改善の経験が関係者で共有される

*ONEA: 国立水衛生局

PCM: Atelier de Gestion du Cycle de Projet (GCP)

Processus de la GCP (PCM)

- 2. Analyse des intervenants**
- 3. Analyse des problèmes**
- 4. Analyse des objectifs**
- 5. Sélection du project**
- 6. Matrice de conception du project (PDM)**
- 7. Plan des opérations (PO)**

1. Histoire de la GCP (PCM)

- **Années 60** **Cadre logique (USAID)**
- **Années 80** **ZOPP (GTZ)**
- **Années 90** **PCM (JICA)**

2. Structure du PDM (Matrice de conception du projet)

	Résumé narratif	Indicateurs	Moyens de vérification	Hypothèses importantes
a	But global	c		b
	Objectif spécifique du projet			
	Résultats			
	Activités	Intrants <u>Le donneur</u> <u>Le bénéficiaire</u>	Conditions préalables	

3. PDM: Relation logique verticale (Matrice de conception du projet)

Résumé narratif	Indicateurs	Moyens de vérification	Hypothèses importantes
But global			
Objectif spécifique du projet			
Résultats			
Activités	Intrants <u>Le donneur</u>		
	<u>Le récipiendaire</u>		Conditions préalables

4. PDM: Résumé narratif (Matrice de conception du projet)

But global
- Éléments et conditions qui sont directement produits par le projet

Objectif du projet
- Objectif à atteindre à l'achèvement du projet

Résultats
- Résultats tangibles à produire à travers l'exécution du projet

Activités
- Scènes d'action spécifique permettant de produire les résultats

Résumé narratif	Indicateurs	Moyens de vérification	Hypothèses importantes
But global			
Objectif spécifique du projet			
Résultats			
Activités	Intrants Le donneur Le bénéficiaire		Conditions préalables

Intrants
- Nécessaires pour commencer/compléter les Activités
Le donneur Le bénéficiaire
- Personnel
- Equipement
- Acceptance des stagiaires
- Coûts

5. PDM: Indicateurs, Moyens de vérification

Indicateurs objectivement vérifiables

Quoi ?	Chiffres de mesure
De qui ?	Groupe cible
D'où ?	Zone cible
Combien ?	Objectif quantitatif
A quel niveau de performance ?	Objectif qualitatif
D'ici à quand ?	Programme

Résumé narratif	Indicateurs	Moyens de vérification	Hypothèses importantes
But global			
Objectif spécifique du projet			
Résultats			
Activités	Indicateurs Le donneur Le bénéficiaire	Moyens de vérification	Conditions préalables

Moyens de vérification

- Source de données sûre
- Source de données viable
- Si indisponible, inclure "collecte de données" dans *Activités*
- Prendre garde au coût engendré par la collecte de données

Indicateurs objectivement vérifiables:

D'ici octobre 2010, la production de riz du village de XXX augmente de 5% par rapport au niveau actuel

Moyens de vérification:

Statistiques agricoles du bureau du district Y

6. PDM: Hypothèses importantes

Hypothèses importantes

- Facteurs externes indéterminés qui doivent être adressés de manière à atteindre le plus haut niveau de l'objectif spécifique du projet
- Conditions pour soutenir l'effet de développement

Résumé narratif	Indicateurs	Moyens de vérification	Hypothèses importantes
But global			
Objectif spécifique du projet			
Résultats			
Activités	Intrants Le donneur Le bénéficiaire		Conditions préalables

Conditions préalables

- Conditions qui doivent être remplies pour entreprendre le projet

7. Plan des opérations (PO)

Activités	Résultats attendus	Programme	Infrants			Conditions nécessaires
			Personnel	Biens	Fonds	

Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et d'amélioration des conditions sanitaires dans le Plateau Central et le Centre Sud au Burkina Faso

Durée du Projet : décembre 2007 - décembre 2010

Objectif du projet

Dans les communes faisant l'objet du projet, les infrastructures hydrauliques sont gérées durablement. Les actions hygiéniques et sanitaires sont pratiquées par les populations.

But global

Les points d'eau améliorés sont utilisés durablement dans le Plateau Central et le Centre Sud.

Les infrastructures sanitaires améliorées sont utilisées durablement dans le Plateau Central et le Centre Sud.

Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et d'amélioration des conditions sanitaires dans le Plateau Central et le Centre Sud au Burkina Faso

Résultats

2. Dans les communes faisant l'objet du projet, le système de gestion et de maintenance par les populations villageoises est mis en place.
3. Dans les communes faisant l'objet du projet, le système de réparation par les artisans réparateurs formés est mis en place.
4. La notion et les actions des populations villageoises sur l'assainissement sont améliorées dans les communes faisant l'objet du projet.
5. La prise en compte de la situation sur la gestion et la maintenance des infrastructures hydrauliques ainsi que sur l'éducation sanitaire, le monitoring et la direction ambulatoire sont faits périodiquement par les organismes concernés du MAHRH.
6. Les différentes expériences en matière de gestion et de maintenance des infrastructures hydrauliques ainsi que celles de l'amélioration hygiénique et sanitaire sont informées et partagées entre les intéressés.

Intrants

Partie japonaise

1. Envoi des experts
conseiller technique principal (renforcement des capacités de l'organisation/hydraulique villageoise)
expert en amélioration hygiénique et sanitaire
expert en gestion et la maintenance des infrastructures hydrauliques
2. Formation des homologues burkinabè
3. Fourniture des équipements
Equipements nécessaires pour la mise en oeuvre des actions concernant la gestion et la maintenance des infrastructures hydrauliques, ainsi que celles visant l'amélioration de l'hygiène et de l'assainissement
4. Contrat de mise en oeuvre des actions avec le(s) bureau(x) d'étude local (-aux) et/ou de(s) ONG(s)

Partie burkinabè

1. Mise en place des homologues
2. Emploi du personnel d'appui (secrétaire, comptable, chauffeur, gardien, etc.)
3. Locaux pour les experts et les agents du projet et frais d'électricité, d'eau, etc.
4. Présentation des documents et des informations
5. Matériels nécessaires pour la construction des infrastructures sanitaires

Identifier le problème fondamental

Le problème fondamental

```
graph TD; A[Le problème fondamental] --> B[Problème A]; A --> C[Problème B]; A --> D[Problème C]; A --> E[Problème D]; A --> F[Problème E];
```

Problème A

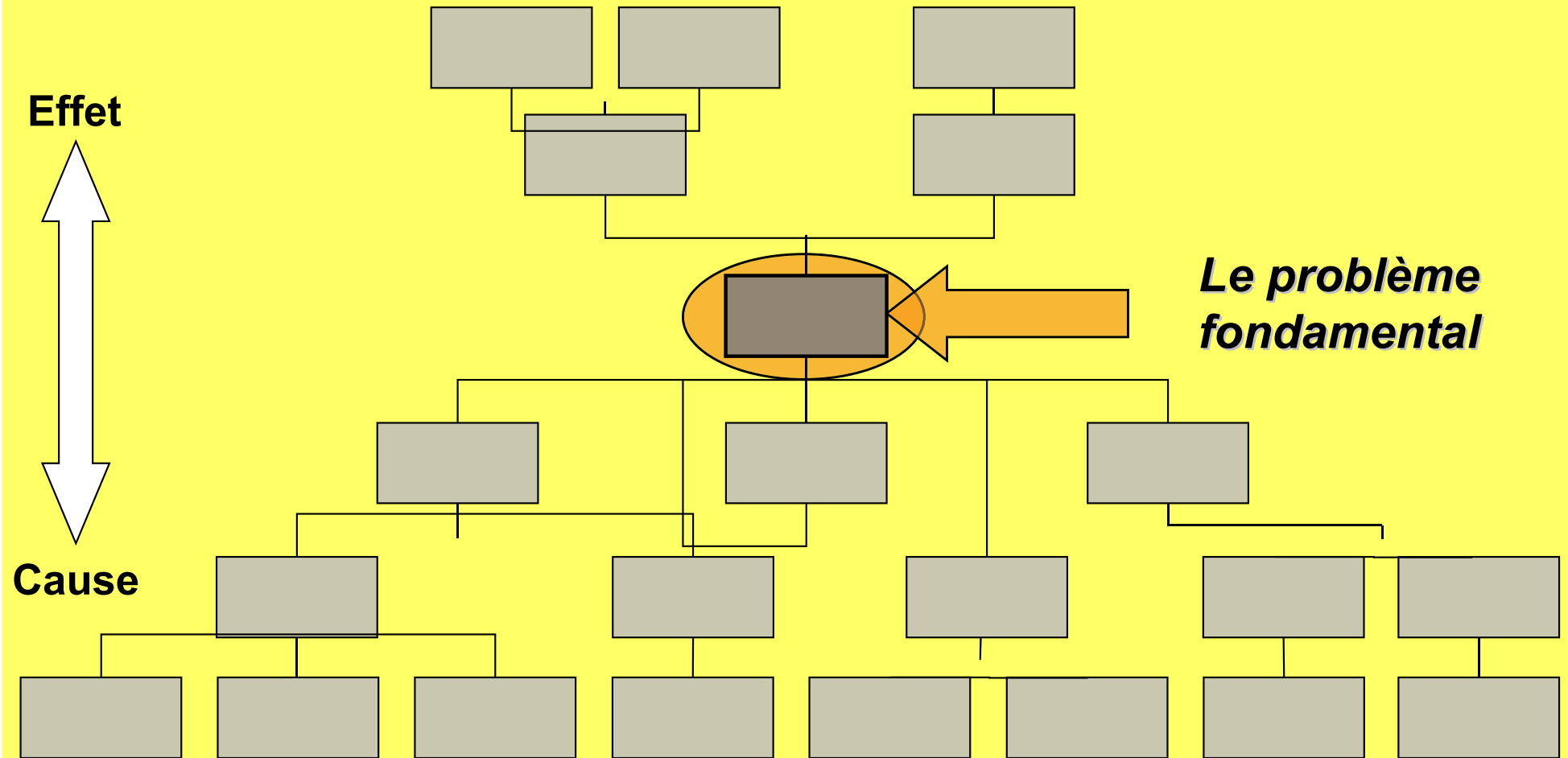
Problème B

Problème C

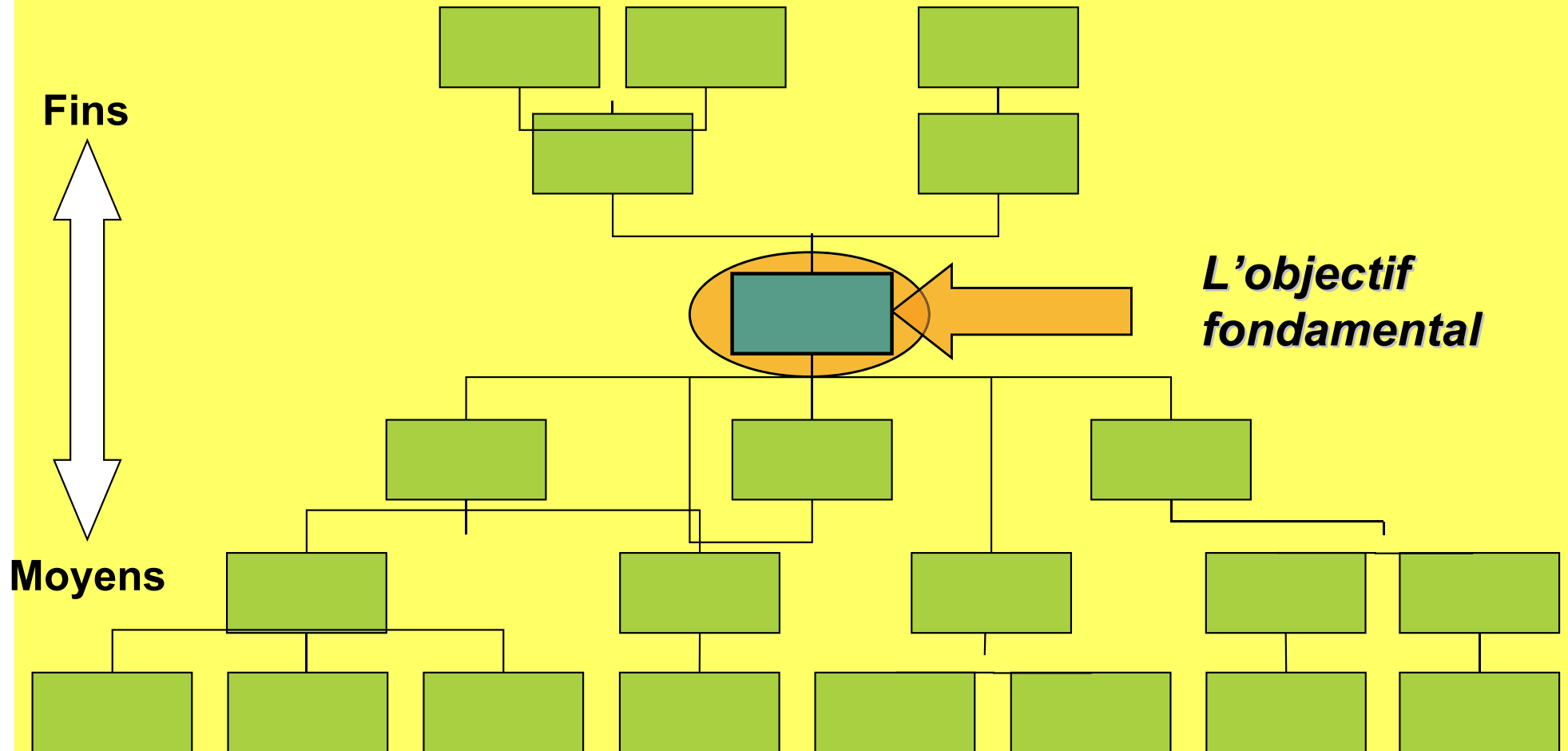
Problème D

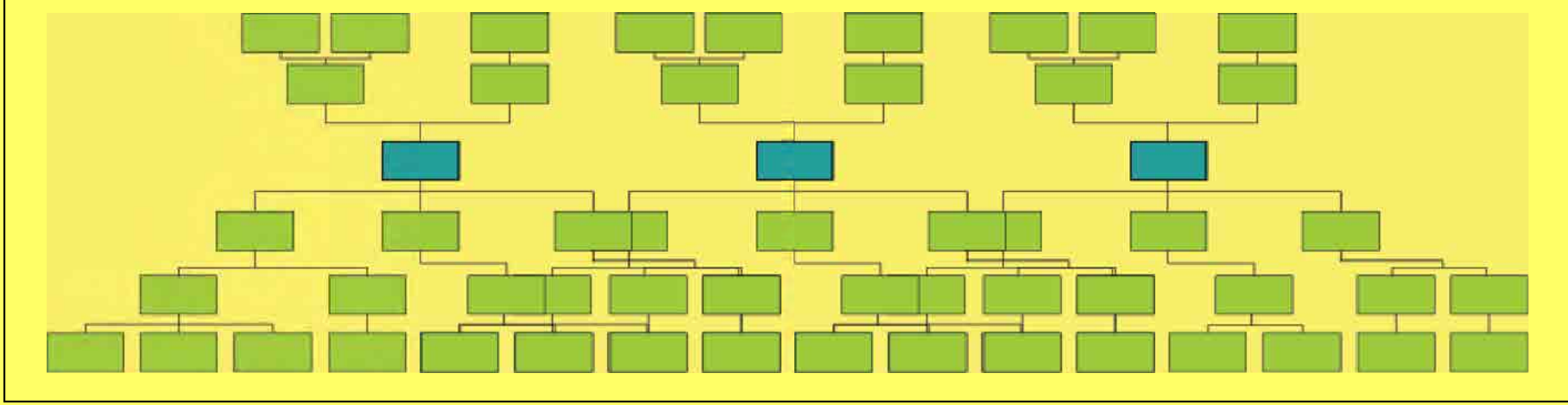
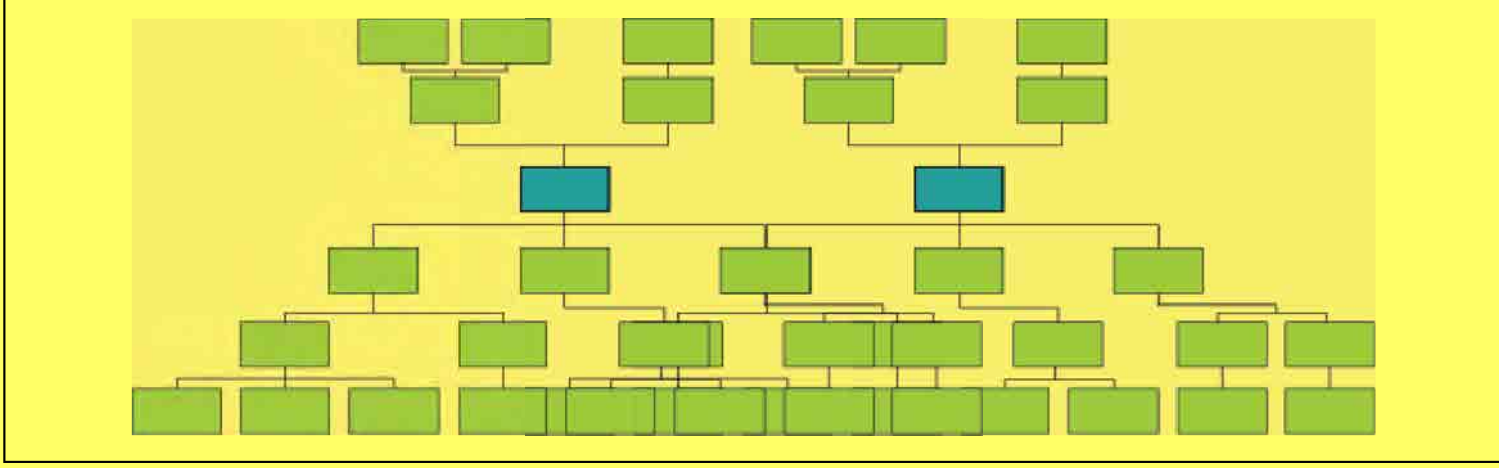
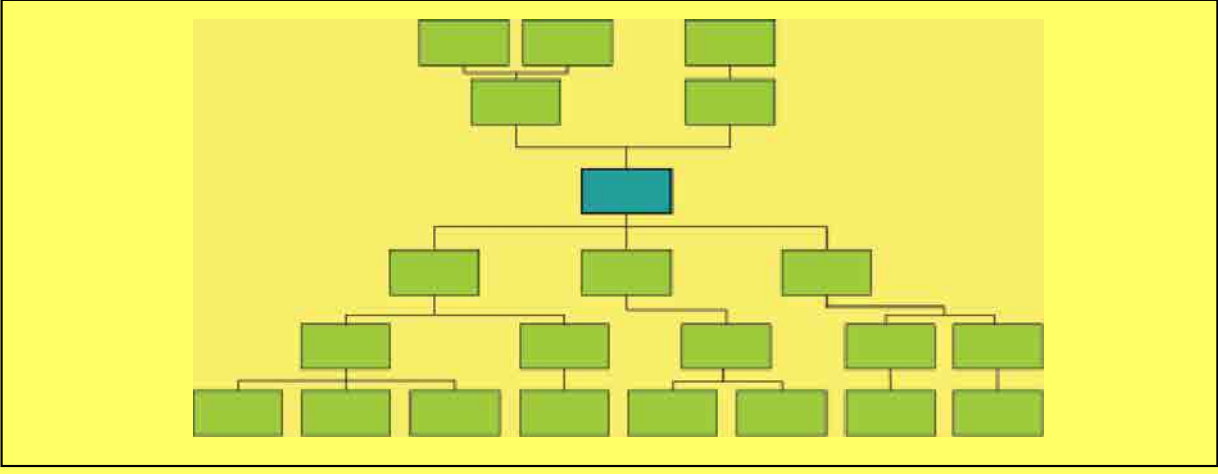
Problème E

L'arbre des problèmes



L'arbre des objectifs





「ブ」国ローカルコンサルタント、ローカル NGO 一覧

給水・衛生分野の現地コンサルタント会社

コンサルタント会社	住所	電話・連絡先	責任者
CODEX	01 BP 1320 Ouaga 01 302, rue 15-156 Patte d'Oie	Tél. 50 38 27 44 / 70 24 06 36 E-mail: codex.bt@fasonet.bf	Biton TYANO
SAHEL CONSULT	06 BP 9266 Ouaga 06	Tél. 50 36 14 18 / 50 36 00 15 Fax. 50 36 10 59 E-mail: sahel.consult@fasonet.bf	Batia Dominique IDO
SAWES	10 BP 13346 Ouaga	Tél 50 37 30 97 E-mail: sawes@fasonet.bf	OUEDRAOGO D, Patrice
INTELFAC : Sté de gérance et de génie industriel		50 36 37 88 / 70 20 40 35	Cyr Prosper BARRY
AAPUI	09 BP 656 Ouaga	Tél. 50 36 57 38	
ABC/IPB	01 BP 1399 Ouaga	Tél. 50 31 68 60	
AFRIC CONSEIL	BP 2538 Ouaga	Tél. 50 34 05 48 / 50 31 21 94	
AFRICO CONSULT	06 BP 9011 Ouaga	Tél. 50 30 39 85	
AIC	01 BP 674 Ouaga	Tél. 50 31 53 52	
ANSWER	06 BP 9959 Ouaga	Tél. 50 36 12 75 / 50 36 57 21	
ARMA	06 BP 9427 Ouaga	Tél. 50 31 65 68	
ATECO	01 BP 1721 Ouaga	Tél. 50 31 30 65	
BACED	01 BP 3700 Ouaga	Tél. 50 30 08 03 / Fax 50 33 01 40 E-mail: baced@fasonet.bf	
BEFAT	Ouaga	Tél. 50 36 24 38	
BEIC	01 BP 6453 Ouaga	Tél. 50 34 04 41	
BEL	01 BP 1195 Ouaga	Tél. 50 30 60 25	
BEMES	01 BP 5420 Ouaga	Tél. 50 31 48 78	
BERA	01 BP 1169 Ouaga	Tél. 50 36 38 28 / 50 36 38 29 Fax. 50 36 38 23 E-mail: bera@fasonet.bf	Dieudonné NIKIEMA
BERAP	BP 2694 Ouaga	Tél. 50 31 22 57	
BESCOF	01 BP 4314 Ouaga	Tél. 50 34 52 35 / 50 35 07 70	
BETA-IC	BP 17 Ouaga	Tél. 50 31 61 99	
BETICO	06 BP 10208 Ouaga	Tél. 50 30 01 36	
BIGH	01 BP 1312 Ouaga	Tél. 50 30 14 67	
BUREAU ETUDES & CONTRÔLE DU FASO	BP 259 Ouaga	Tél. 50 31 50 62	
CECRAB	09 BP 78 Ouaga	Tél. 50 36 91 65 / 78 80 21 01	
CERE	06 BP 9417 Ouaga	Tél. 50 31 64 52	
IMPACT PLUS		Tél. 50 30 01 15	Noufou NIAMPA
ERECIA INTERNATIONAL	Secteur 28 - 09 BP 120 Ouagadougou		Appolinaire COMPAORE
SERAGRI	Secteur 9 - BP 1906 Ouaga	Tél. 50 33 45 56	
SNC LAVALIN AGRER	Secteur 4 - 01 BP 6089 Ouaga	Tél. 50 31 77 49	
GERAMHY	458, Rue 28.153 - Secteur 28 - 06 BP 10130 Ouaga 06	Tél. 50 36 43 01 / 50 36 46 90	Gomtanga Alphonse SIA

SHER BURKINA	Avenue du Dr Kwamé N'Krumah - Secteur 1 - 10 BP 13922 Ouagadougou 10	Tél. 50 30 04 97	Vincent LECLERQUE
SAERH	327, Rue 13.39 - Secteur 13 - 06 BP 9041 Ouaga 06	Tél. 50 36 39 03	Guissibana COMPAORE
AC3E	278, Rue Sêk Weoogo - Secteur 29 - 09 BP 532 Ouaga	Tél. 50 36 36 42	Adama OUEDRAOGO
AGEM	206, Rue 14.10 Secteur 14 - 13 BP 13478 Ouaga	Tél. 50 36 91 98 / 50 36 97 11	Tiraogo Hervé OUEDRAOGO
CETEMHY	Rue Commandant Sawadogo Amadou - Secteur 11 - 09 BP 636 Ouaga	Tél. 50 33 72 96	O. Roland ZIDA
EMERGENCE INGENIERIE	299, Rue 29.40 - Secteur 29 - 01 BP 6478 Ouaga	Tél. 50 36 36 19	Dayendé dit François OUANGO
BICOVER SARL	06 BP 9304 Ouaga		Lazare YENOU
AC/SADECOM	Bobo -	20 97 63 44 / 70 22 23 31	Frank Boukary OUEDRAOGO
ABCIP	01 BP 804 Bobo	Tél. 20 98 07 26	
BAME	01 BP 610 Bobo	Tél. 20 97 16 28	
ATECO	Bobo	Tél. 20 97 02 33	
BEMSEC/R	01 BP 3641 Bobo	Tél. 20 98 18 91	
BEIT	01 BP 800 Bobo	Tél. 20 97 04 23	
ERI	Bobo	Tél. 20 97 21 46	
TROPIC HYDRO	BP 1272 Bobo	Tél. 20 97 23 32	

給水・衛生分野の現地 NGO

NGO	住所	電話・連絡先	責任者
CREPA (NGO)	06 BP 9875 Ouaga 06	Tél. 50 36 40 34 / 50 36 61 41 Fax. 50 36 61 42 E-mail:crepa-burkina@cenatrin.bf	Adama KONE
Plan Burkina Faso (NGO)	01 BP 1184 Ouaga 01	Tél. 50 37 87 33 / 50 37 87 35 Fax. 50 37 87 39	
FONADES (NGO)	01 BP 523 Ouaga	Tél. 50 36 37 68 Fax. 50 30 01 46	
EAU VIVE Burkina Faso (NGO)	01 BP 2512 Ouaga	Tél. 50 30 75 52 /Fax 50 31 19 44 E-mail: ev burkina@eau-vive.org	
ADRA Burkin Faso (NGO)	01 BP 4273 Ouaga	Tél. 50 30 09 38 Fax. 50 36 18 15	Allain Long

面談者リスト

(1) 第一次事前評価調査

農業・水利・水産資源省 (MAHRH: Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques)

M. Abdoulaye COULIBALY	次官 (Secrétaire Général)
M. Francis D. BOUGAÏRÉ	水資源総局長 (Directeur Général, Direction Générale des Ressources en Eau (DGRE))
M. Ousséini THANOU	水資源総局、飲料水供給局長 (Directeur de Direction d'Approvisionnement en Eau Potable (DAEP), DGRE)
M. Baguiawan AKIALA	飲料水供給局、飲料水供給インフラ開発部長 (Chef de Service Développement des Infrastructures d'AEP(SDI-EAP), DAEPA , DGRE)
M. Jérôme COMPAORÉ	飲料水供給インフラ開発部、村落工学エンジニア (Ingénieur de Génie Rural, SDI-EPA, DAEP, DGRE)
M. Jules ZOMBRE	飲料水供給インフラ開発部、水理地質技師 (Hydrogéologue, SDI-EPA, DAEP, DGRE)
M. Ousmane BONKOUNGOU	飲料水供給局、飲料水供給計画・技術支援部長 (Chef de Service Planification et Appui Technique AEP (SPAT-AEP), DAEP, DGRE)
M. N'Zounoumbaté ZOMBIE	水資源総局、衛生局長 (Directeur de Direction de l'Assainissement, DGRE)
M. Ibrahina PARE	水資源総局、フォローアップ・評価部、農業工学エンジニア (Ingénieur de Génie Rural, Service Suivi Evaluation (SSE), DGRE)
M. Aimé Faustin TAPSOBA	水資源総局、水調査情報局、データベース係 (Préposé de Base de Données, DEIE, DGRE)
西山範之	農業・農村開発政策アドバイザー (JICA 専門家)

農業・水利・水産資源地方局 (DRAHRH: Direction Régionale de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques)

M. Paul R. TIEMTORE	農業・水利・水産資源南部中央地方局長 (Directeur régional, DRAHRH de Centre Sud)
M. Pierre ZABSONRE	農業・水利・水産資源南部地方局、水資源・水産資源部長 (Chef de Service des Ressources en Eau et des Ressources Halieutiques, DRAHRA de Centre Sud)
M. André TIENDREBEOGO	農業・水利・水産資源中央プラトー地方局長 (Directeur régional, DRAHRH de Plateau Central)
M. Nestor S. W. OUEDRAOGO	農業・水利・水産資源中央プラトー地方局、飲料水供給・衛生課長 (Chef de Section Approvisionnement en Eau Potable et Assainissement)
M. Moussa OUEDRAOGO	農業・水利・水産資源ウブリテンガ県支局長 (Directeur provincial de Oubritenga, DRAHRH de Plateau Central)
M. Mathius Z. OUEDRAOGO	農業・水利・水産資源ウブリテンガ県支局、ジテンガ ZAT 長 (Chef ZAT de Zitenga, DPAHRH de Oubritenga)
M. Barthéléry ILBOUDO	農業・水利・水産資源ガンズルグ県支局長 (Directeur provincial de Ganzourgou, DRAHRH de Plateau Central)

Mme Martine ILBOUDO	農業・水利・水産資源ガンズルグ県支局、水資源・水産資源部長 (Chef de Service des Ressources en Eau et des Ressources Halieutiwues, DPAHRH de Ganzourgou)
M. Nicolas Z. KABORE	農業・水利・水産資源クルウェオゴ県支局長 (Directeur provincial de Kourweogo, DRAHRH de Plateau Central)

村落・準都市部における飲料水供給施設管理システム改革適用プログラム (PAR: Programme d'Application de la Réforme du Système de Gestion des Infrastructures d'AEP en Milieux Rural et Semi-Urbain)

M. Jean Mathieu BINGBOURE	改革適用プログラム長 (Chef de PAR)
M ^{me} Silvine SOULAMA	ANTEA 社、社会・経済学者 (Ingénieur conseil, ANTEA)
M ^{me} Karine FROUIN	ANTEA 社、技術コンサルタント (Ingénieur conseil, ANTEA)
M. Augustin TIENDREBEOGO	飲料水供給エンジニア (Ingénieur AEP, PAR)

水・村落施設基金 (FEER : Fonds de l'Eau et de l'Equipement Rural)

M. Evariste COMPAORE	フォローアップ・評価部長、300 本深井戸プロジェクト責任者 (Chef Service de Suivi et Evaluation, Responsable de Projet 300 Forages)
----------------------	--

地方自治体 (Commune)

M. Joseph BUIGMA	モグテド・コミューン長 (Maire de la Commune de Mogtédo)
M. Ouilma Sommaïla SINARE	ジテンガ・コミューン長 (Maire de la Commune de Zitenga)
Mme Rihanata COMPAORE	ジテンガ・コミューン、第一助役 (1ère Adjointe du Maire de Zitenga)
M. Honoré OUEDRAOGO	ザム郡知事 (Préfet de Zam)
M. Paulin YOUNGBARE	ザム・コミューン役所事務局長 (Secrétaire Général de la Mairie de Zam)
M. Chanmari KABOLE	ザム・コミューン環境・地域開発委員長 (Président de la Commission Environnement et Développement Local, Commune de Zam)
M. Pascal BEMBANPA	ザム・コミューン議会議員 (Conseiller Municipal de Zam)
M. Daniel P. KABORE	スルグビラ・コミューン長 (Maire de la Commune de Sourgoubila)
M. Boureima KABORE	スルグビラ・コミューン役所事務局長 (Secrétaire Général de la Mairie de Sourgoubila)

基礎教育・識字化教育省 (Ministère de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation)

M. Mathieu P. Robert OUEDRAOGO	調査計画局長 (Directeur des Etudes et de la Planification)
M. Fortune Edouard LALLOGO	調査計画局協力部長、学校・大学管理アドバイザー (Conseiller d'Administration scolaire et Univercitaire, Service Coopération)

保健省 (Ministère de la Santé)

M. Siaka BANON	公衆衛生・保健教育局、公衆衛生部長 (Direction de l'Hygiène Publique et de l'Education pour la Santé, Chef du Service Hygiène Public)
----------------	---

中央プラトー保健地方局 (Direction Régionale de la Santé)

M. Mathurim COMPAOLE	保健・衛生教育部長 (Chef de Service Education Sanitaire et
----------------------	---

Dr Diabaté GOUSMANE
Assainissement)
薬局部長 (Chef de Service de Pharmacie)

国土行政・地方分権化省 (Ministère de l'Administration Territoriale et de la Décentralisation)
M. Léonard T. GUIRA
国土公共団体総局長 (Directeur Général des Collectivités territoriales)

経済・財務省 (Ministère de l'Economie et des Finances)
M. Léné SEBGO
協力総局長 (Directeur Général de de la Coopération)
M. Bila Raphaël KABRE
二国間協力局、ブルキナ・アジア・プロモーション・計画・協力担当官
(Chargé de promotion, de programme, de Coopération
Burkina-Asie, Direction de la Coopération Bilatérale)

外務・地域協力省 (Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération Régionale)
M. Antonie SOMDAH
アジア・大洋州・カリブ局顧問 (Conseiller, Direction
Asie-Pacifique-Caraibes)

アフリカ開発銀行 (BAD : Fonds Africain de Développement)
M. Jean Noël ILBOUDO
インフラストラクチャー専門家 (Spécialiste en Infrastructures)

UNICEF
M. Jean Paul OUEDRAOGO
水・保健・衛生プログラム、プログラム補佐官 (Assistant
Programme Officer, Water, hygiene and sanitation programme)
M. Cristion BARRY
水・保健・衛生プログラム、プログラム補佐官

CREPA Burkina (給水・衛生分野 NGO)
M. Adama KONE
所長 (Directeur Résident)
M. Auguste Jules SOW
衛生工学エンジニア (Ingénieur Génie Sanitaire)
M^{me} Ida Sylvie OUANDAOGO
社会学者 (Sociologue)

現地民間企業

M. Laurent DIPAMA
DIACFA 社給水部門責任者 (人力ポンプ製造販売)
M. Ahmed TRAORE
HYDRASS-BURKINA 社社長 (ドイツ製人力ポンプ代理店)
Dr Biton TYANO
CODEX 社社長 (現地コンサルタント)
M. Batia Dominique IDO
SAHEL CONSULT 社社長 (現地コンサルタント)
M. Sanou ISSOUFU
SAHEL CONSULT 社、村落社会専門技師
M. Lucien SANFO
SAWES 社、広報担当 (給水施設民間オペレーター)
M. August Alfred NAKRMA
SAWES 社のモグテド村給水施設のオペレーター
M. Patrice D. OUEDRAOGO
SAWES 社、村落工学エンジニア
M. Ethienne KABORE
モグテド村のハンドポンプのスペアパーツ販売店主

人力ポンプ修理人

M. N'Amado PASERE
在ジテンガ・コミューンの修理人
M. Cose KABORE
在ザム・コミューンの修理人
M. Benoit KABORE
在スルグビラ・コミューンの修理人

JICA ブルキナファソ事務所
堀内好夫

所長

泉山純子
M. Cheikam GANSORE

企画調査員
在外専門調整員

(2) 第二次事前評価調査

氏名	所属
COMPAORE Adama	MAHRH (次官)
SAWADOGO S. Julien	MAHRH (次官付調査担当官)
THANOU Ousséini	水資源総局 (DGRE) 長
TOUBRE N. Blaise	MAHRH/調査計画局 (DEP)
OUEDRAOGO Bassirou	DGRE/DAF
BONKOUNGOU Ousamane	DGRE/飲料水供給局 (DAEP)
OUEDRAOGO Joséphine	衛生污水排泄物総局 (DGAEUE)
DEMBEGA Zephirin	DGRE/DAEP
TAPSOBA Christine	DGRE/DAEP
TAPSOBA Gisèle	MAHRH 中央プラトー地方局 (DRAHRH-PCL)
AKIARA Baguiawan	DGRE
BINGBOURE J. Mathieu	DGRE/DAEP
SONDO Denis Marie	DGAEUE
OUIMINGA Inoussa	DGCOOP
TOE W. Pauline	DGCOOP
SOMA Daouda	DGCOOP
BOGNINI Alimatine	DGRE/DAEP/技術支援部 (SPAT)
VOKOUMA Arthur	DGAEUE
LOMPO Joanna	DRAHRH-PCL
OUEDRAOGO S. Nestor	DRAHRH-PCL/飲料水供給・衛生課 (SAEPA)
YAMMA Perpétue	DRAHRH-PCL/管理組織・水警察のモニタリング情報収集・普及課 (SCDIOGPEau)
NAKOUIMA Boukharé	DRAHRH-PCL/調査計画部 (SEP)
MAIGA Boubakar Sambo	DRAHRH-PCL/農業整備生産部 (SAPA)
PARE Ismaël	DRAHRH-PCL/水産資源促進開発課 (SPERH)
COMPAORE Albert	Ziniaré 役所 (環境地方開発委員会長)
TIENDREBEOGO Souleymane	Ziniaré 役所 (第一助役)
OUEDRAOGO Moussa	DPAHRH
MOLIERE Patrick	PAR プロジェクトマネージャー、ANTEA (フランスのコンサルタント会社)
SOULAMA Sylviane	ANTEA
Patrick Moliere	ANTEA

MEYER M. André	KfW 所長
TOGOLA Soungalo	UNICEF、環境・衛生プログラムオフィサー
AFFOGBOLO Adrien	CREPA
VODOUNHESSI Anselme	CREPA
NANA Benjamin	MAF/DAAMO 局長
OUEDRAOGO Adama	MAF/DAAMO
ZONGO née Bassolé Roseline	MAF/DAAMO
FAYAMA Alassane	DGA
KONATE Karim	CASADES
ZIZIEN Ibrahim	CASADES
OUEDRAOGO BARO Joséphine	DGAEUE
Mathieu Tankoano	Ingenieurs-Conseils

番号	資料の名称	形態(図書、ビデオ、地図、写真等)	発行機関
A 法令・基準、政策			
A-1	LOI N°002-2001/AN PORTANT LOI D'ORIENTATION RELATIVE A LA GESTION DE L'EAU (2001年第002号法、水管理に関する方針法)	プリント	ASSEMBLEE NATIONALE
A-2	DECRET N°2006-242/PRES/PM/MAHRH portant organisation du Ministère de l'agriculture, de l'hydraulique et des ressources halieutiques (大統領令2006年第242号農業・水利・水産資源省の組織に関する政令)	コピー	LE PRESIDENT DU FASO, PRESIDENT DU CONSEIL DES MINISTRES
A-3	ARRÊTE N°2007-002 /MAHRH/SG/DGRE portant attributions et organisation de la Direction Générale des Ressources en Eau (布告2007年第002号の水資源総局の権限と組織に関する布告)	コピー	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
A-4	ARRÊTE N°2006-049 /MAHRH/SG portant attributions et organisation type des Direction Régionales de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques(DRAHRH)(布告2006年第049号の農業・水利・水産資源地方局の権限と典型的な組織に関する布告)	コピー	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
A-5	LES SEPT(7) DECRETS (開発プロジェクト・プログラムの管理組織および諸手当に関する7つの政令)	コピー	LE PRESIDENT DU FASO, PRESIDENT DU CONSEIL DES MINISTRES
A-6	Arrêté Conjoint N°019 /MAHRH/MS portant définition des norms des potabiloté de l'eau (農業・水利・水産資源省と保健省共同省令2005年第019号、飲料水基準の定義に関する共同政令)	コピー	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
A-7	LOI N°055-2004/AN PORTANT CODE GENERAL DES COLLECTIVITES TERRITORIALES AU BURKINA FASO ET TEXTES D'APPLICATIONS (2004年第055号法、ブルキナファソ国土公共団体一般法および適用文面集)	オリジナル	MINISTERE DE L'ADMINISTRATION TERRITORIALE ET DE LA DECENTRALISATION
A-8	DECRET N°2007-032/PRES/PM/MATD portant organisation, composition et fonctionnement des Conseils Villageois de Développement(CVD) (大統領令2007年第032号村落開発議会の組織・構成・機能に関する政令)	コピー	LE PRESIDENT DU FASO, PRESIDENT DU CONSEIL DES MINISTRES
A-9	DECRET N°2005-599/PRES/PM/MATD portant répertoire des villages administratifs et des secteurs de communes du Burkina Faso (大統領令2005年第599号ブルキナファソ国の行政村村落およびコミュン地区の一覧表に関する政令)	コピー	LE PRESIDENT DU FASO, PRESIDENT DU CONSEIL DES MINISTRES
A-10	ARRETE CONJOINT N°2006-78/MATD/MFB portant répartition de la somme de si: milliards huit cent quarante neuf millions huit cent soixante treize mille (6 849 873 000) francs CFA, representants la dotation globale accordee par l'Etat aux collectivites territoriales au titre du Budget de l'Etat - Gestion 2007 (2007年度国家予算として国土公共団体に対して国家が認めた総基金の6,849,873,000Fcfの分配に関する共同政令)	コピー	MINISTERE DE L'ADMINISTRATION TERRITORIALE ET DE LA DECENTRALISATION, ET MINISTERE DES FINANCES ET DU BUDGET
A-11	LA LISTE DES COMMUNES URBAINES ET RURALES (都市コミュンと村落コミュンのリスト)	コピー	MINISTERE DE L'ADMINISTRATION TERRITORIALE WT DE LA DECENTRALISATION
A-12	POLITIQUE DE FORMATION DES ACTEURS DE LA DECENTRALISATION, Juin 2006 (地方分権化当事者の育成政策)	コピー	MINISTERE DE L'ADMINISTRATION TERRITORIALE WT DE LA DECENTRALISATION
A-13	2007年度の中央ブラトー地方のコミュンの詳細予算	コピー	MINISTERE DE L'ADMINISTRATION TERRITORIALE WT DE LA DECENTRALISATION
A-14	BURKINAFASO, CADRE STRATEGIQUE DE LUTTE CONTRE LA PAUVRETE, Janvier 2004 (ブルキナファソ国貧困削減戦略ペーパー)	プリント	MINISTERE DE L'ECONOMIE ET DU DEVELOPPEMENT
A-15	BURKINAFASO, PROGRAMME D' ACTIONS PRIORITAIRES DE MISE EN ŒUVRE DU CADRE STRATEGIQUE DE LUTTE CONTRE LA PAUVRETE 2004-2006, Septembre 2004 (2004-2006年ブルキナファソ国貧困削減戦略ペーパー実施優先アクション)	プリント	MINISTERE DE L'ECONOMIE ET DU DEVELOPPEMENT
A-16	BURKINAFASO, CADRES STRATEGIQUES REGIONAUX DE LUTTE CONTRE LA PAUVRETE, Juin 2005 (ブルキナファソ国貧困削減地方戦略ペーパー)	プリント	MINISTERE DE L'ECONOMIE ET DU DEVELOPPEMENT
A-17	REGION DU PLATEAU CENTRAL, CADRE STRATEGIQUE REGIONAL DE LUTTE CONTRE LA PAUVRETE, Juin 2005 (中央ブラトー地方貧困削減地方戦略ペーパー)	プリント	MINISTERE DE L'ECONOMIE ET DU DEVELOPPEMENT
A-18	RAPPORT PAYS, SUIVI DES OBJECTIFS DU MILLENAIRE POUR LE DEVELOPPEMENT, Décembre 2003 (ミレニアム開発目標フォローアップ、カントリーレポート)	プリント	MINISTERE DE L'ECONOMIE ET DU DEVELOPPEMENT
B 飲料水供給・衛生関連資料			
B-1	Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015, DOCUMENT DE PROGRAMME, Novembre 2006 (目標年2015年飲料水供給・衛生国家プログラム、プログラムドキュメント)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-2	Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015, MONTAGE INSTITUTIONNEL POUR LA MISE EN ŒUVRE DU PN-AEPA, Novembre 2006 (目標年2015年の飲料水供給・衛生国家プログラム、PN-AEPA実施のための制度計画)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-3	MANUEL DE SUIVI EVALUATION du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015, ,Partie I:CADRE CONCEPTUEL, Février 2007 (目標年2015年の飲料水供給・衛生国家プログラムのモニタリング・評価マニュアル、第1部:概念フレーム)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-4	Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015, MANUEL D'EXECUTION, Avril 2007 (目標年2015年飲料水供給・衛生国家プログラム、実施マニュアル)	オリジナル	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-5	Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et Assainissement à l'horizon 2015, RAPPORT DE DEMARRAGE, Avril 2007 (目標年2015年の飲料水供給・衛生国家プログラム、開始報告書)	コピー	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-6	Inventaire National des Ouvrages Hydrauliques et d'Assainissement au Burkina Faso, RAPPORT GENERAL D'EXECUTION, Mai 2006 (ブルキナファソ国全国給水・衛生施設インベントリー、一般実施報告書)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES

番号	資料の名称	形態(図書、ビデオ、地図、写真等)	発行機関
B-7	INVENTAIRE NATIONAL 2005 DES OUVRAGES HYDRAULIQUES, RAPPORT TECHNIQUE DEFINITIF, Les principaux résultats, Mai 2006 (2005年全国給水施設インベントリ調査、最終技術報告書、主要結果)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-8	REFORME DU SYSTEME DE GESTION DES INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES D'APPROVISIONNEMENT EN EAU POTABLE EN MILIEUX RURAL ET SEMI-URBAIN, DOCUMENT CADRE DE LA REFORME, Août 2000 (村落・準都市部の飲料水供給施設の管理システム改革、改革枠組みドキュメント)	プリント	MINISTERE DE L'ENVIRONNEMENT ET DE L'EAU
B-9	PROGRAMME D'APPLICATION DE LA REFORME DU SYSTEME DE GESTION DES INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES D'AEP EN MILIEUX RURAL ET SEMI-URBAIN, MISE EN ŒUVRE DU PROGRAMME, Mars 2006 (村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革の適用プログラム、プログラムの実施)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-10	PROGRAMME D'APPLICATION DE LA REFORME DU SYSTEME DE GESTION DES INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES D'AEP EN MILIEUX RURAL ET SEMI-URBAIN, ANALYSE DE L'EVOLUTION DU CADRE JURIDIQUE ET INSTITUTIONNEL ET SES INCIDENCES SUR L'APPLICATION DE LA REFORME, D'écembre 2005 (村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革の適用プログラム、法制度の変遷とその改革適用への影響の分析)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-11	PROGRAMME D'APPLICATION DE LA REFORME DU SYSTEME DE GESTION DES INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES D'AEP EN MILIEUX RURAL ET SEMI-URBAIN, ETUDE DES MODALITES DE GESTION ET DE MAINTENANCE DES POMPES A MOTRICITE HUMAINE, Janvier 2006 (村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革の適用プログラム、人力ポンプの運営・維持管理方法の調査)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-12	ETUDE-2 PAR RAPPORT FINAL Septembre 2006, Operateurs hydrauliques pour l'entretien des pompes à motricité humaine, les agréments régionaux, contrats et chaire des charges (改革適用プログラム第2調査最終報告書、人力ポンプ修理のための給水オペレーター、地方の認可、契約書および仕様書)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-13	PROGRAMME D'APPLICATION DE LA REFORME DU SYSTEME DE GESTION DES INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES D'AEP EN MILIEUX RURAL ET SEMI-URBAIN, RAPPORT ANNUEL, Février 2007 (村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革の適用プログラム、年報 2007年2月)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-14	PROGRAMME D'APPLICATION DE LA REFORME DU SYSTEME DE GESTION DES INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES D'AEP EN MILIEUX RURAL ET SEMI-URBAIN, RAPPORT MENSUEL, Juin 2007 (村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革の適用プログラム、月報 2007年6月)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-15	PROGRAMME D'APPLICATION DE LA REFORME DU SYSTEME DE GESTION DES INFRASTRUCTURES HYDRAULIQUES D'AEP EN MILIEUX RURAL ET SEMI-URBAIN, LA POMPE INDIA MKII AU BURKINA FASO, Février 2007 (村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革の適用プログラム、ブルキナファソにおけるインディア・マークIIポンプ)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-16	LES AGREMENTS REGIONAUX DES MAINTENANCIERS DES POMPES A MOTRICITE HUMAINE (人力ポンプ修理人の地方認可)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-17	CONTRAT DE D'AFFERMAGE DES AEPS/PEA(CONTRAT TYPE) (簡易給水施設/独立給水所の賃貸契約、契約書モデル)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-18	PROJET DE CONTRAT ENTRE LA COMMUNE ET LE MAINTENANCIER (コミュニティと修理人の契約書ドラフト)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-19	CONVENTION DE DELEGATION DE GESTION DES POMPES A MOTRICITE HUMAINE(PMH) ENTRE UNE COMMUNE ET UNE ASSOCIATION DES USAGERS DE L'EAU (コミュニティと水利用者組合の間の人力ポンプの管理委託協定)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-20	PROTOCOLE DE COLLABORATION ENTRE UNE ASSOCIATION DES USAGERS DE L'EAU ET UN GESTIONNAIRE DE PMH (水利用者組合と人力ポンプの管理人の間の協力協定書)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-21	TERMES DE REFERENCE POUR LA FORMATION DES ASSOCIATIONS DES USAGERS DE L'EAU, FEVRIER 2007 (水利用者組合形成のためのTOR)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-22	STATUTS DE L'ASSOCIATION DES USAGERS DE L'EAU (水利用者組合の規約)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-23	REGLEMENT INTERIEUR DE L'ASSOCIATION DES USAGERS DE L'EAU (水利用者組合の内規)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-24	VISION STRATEGIQUE ET REPOSITIONNEMENT INSTITUTIONNEL DU FONDS DE L'EAU ET DE L'EQUIPEMENT RURAL, Mai 2004 (水・村落施設基金の再位置決めと戦略的展望)	プリント	MINISTERE DE L'AGRICULTURE, DE L'HYDRAULIQUE ET DES RESSOURCES HALIEUTIQUES
B-25	PROGRAMME PAYS UNICEF 2006-2010, CPAP PROGRAMME EAU HYGIENE ET ASSAINISSEMENT, Octobre 2005 (ユニセフ2006-2010年国別プログラム、水と衛生プログラム)	プリント	UNICEF
B-26	PROJET D'APPROVISIONNEMENT EN EAU POTABLE ET D'ASSAINISSEMENT EN MILIEU RURAL DANS LES REGIONS DES CASCADES, DU CENTRE-OUEST, DU CENTRE-SUD ET DU SAHEL, RAPPORT D'EVALUATION, Juin 2007 (カスカード、西部中央、南部中央およびサヘル地方における村落部の飲料水供給・衛生計画、評価報告書)	コピー	FONDS AFRICAIN DE DEVELOPPEMENT (AfDB)
B-27	ECOSANT-イレの紹介資料	コピー	CREPA BURKINA

番号	資料の名称	形態(図書、ビデオ、地図、写真等)	発行機関
C 教育・保健関連資料			
C-1	STATISTIQUES DE L'EDUCATION DE BASE 2006/2007, Mars 2007 (2006/2007年基礎教育統計)	プリント	MINISTERE DE L'ENSEIGNEMENT DE BASE ET DE L'ALPHABETISATION
C-2	Répertoire des Ecoles Publiques et Privées du Burkina Faso en 2005-2006, Mai 2006 (2005-2006年ブルキナファソ国公立・私立学校一覧表)	プリント	MINISTERE DE L'ENSEIGNEMENT DE BASE ET DE L'ALPHABETISATION
C-3	MANUEL DES NORMES EDUCATIVES, Mai 2002 (教育規格マニュアル)	プリント	MINISTERE DE L'ENSEIGNEMENT DE BASE ET DE L'ALPHABETISATION
C-4	ANNUAIRE STATISTIQUE / SANTE 2006, Mai 2007 (2006年度保健統計年鑑)	プリント	MINISTERE DE LA SANTE
D 地図類			
D-1	BURKINAFASO, CARTE TOURISTIQUE ET ROUTIERE (ブルキナファソ観光・道路図)	オリジナル	INSTITUT GEOGRAPHIQUE DU BURKINA
D-2	BURKINA FASO, CARTE AU 1:2000 000, OUAGADOUGOU (ブルキナファソ20万分の1地形図、ワガドゥガー)	オリジナル	IGN: INSTITUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL-FRANCE
D-3	BURKINA FASO, CARTE AU 1:2000 000, TENKODOGO (ブルキナファソ20万分の1地形図、テンコドゴ)	オリジナル	IGN: INSTITUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL-FRANCE
D-4	CARE DE L'AFRIQUE DE L'OUEST A 1:200 000, BOULSA (西アフリカ20万分の1地形図、ブルサ)	オリジナル	IGN: INSTITUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL-FRANCE
D-5	CARE DE L'AFRIQUE DE L'OUEST A 1:200 000, KOUDOUYOU (西アフリカ20万分の1地形図、クドゥグー)	オリジナル	IGN: INSTITUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL-FRANCE
D-6	PROVINCE DE L'OUBRITENGA (ウブリテンガ県地図)	オリジナル	IGN: INSTITUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL-FRANCE
D-7	PROVINCE DU GANZOURGOU (ガンズルグ県地図)	オリジナル	IGN: INSTITUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL-FRANCE
D-8	PROVINCE DU KOURWEOGO (クルウェオゴ県地図)	オリジナル	IGN: INSTITUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL-FRANCE
E 統計資料			
E-1	ANNUAIRE STATISTIQUE, Novembre 2006 (2006年統計年鑑)	オリジナル	INSTITUT NATIONAL DE LA STATISTIQUE ET DE LA
E-2	BURKINA FASO LA PAUVRETE EN 2003, Novembre 2003 (ブルキナファソ国2003年における貧困)	オリジナル	INSTITUT NATIONAL DE LA STATISTIQUE ET DE LA
E-3	ANALYSE DES RESULTATS DE L'ENQUETE BURKINABE SUR LES CONDITIONS DE VIE DES MENAGES, RAPPORT FINAL, Novembre 2003 (ブルキナファソ家庭生活状況アンケート調査の結果分析、最終報告書)	オリジナル	INSTITUT NATIONAL DE LA STATISTIQUE ET DE LA DEMOGRAPHIE
F その他			
F-1	ETAT NOMINATIF DES AGENTS DE L'ETAT RELEVANT DE LA DIRECTION GENERALE DES RESSOURCES EN EAU (DGRE) (水資源総局の国家公務員一覧表)	コピー	DIRECTION GENERALE DES RESSOURCES EN EAU
F-2	農業・水利・水産資源中央プラトー地方局およびガンズルグ、ウブリテンガ、クルウェオゴ県支局の職員名簿	コピー	DRAHRH DE CENTRE PLATEAU
F-3	水資源総局に登録されている民間業者リスト	プリント	DIRECTION GENERALE DES RESSOURCES EN EAU
F-4	AFDの改革適用プログラムのパンフレット	オリジナル	AGENCE FRANCAISE DE DEVELOPPEMENT
F-5	RAPPORT ANNUEL Année 2006 Plan Burkina Faso (NGOのPlan Burkina Fasoの2006年年報)	プリント	Plan Burkina Faso
F-6	現地NGOのCREPAの会社紹介資料(パンフレット2種、プロジェクト経歴)	オリジナル	CREPA BURKINA
F-7	現地コンサルタント企業のパンフレット3社分(SAWES, SAHAL CONSULT, CODEX)	オリジナル	SAWES, SAHELCONSULT, CODEX
F-8	ブルキナファソ国の飲料水分野の民間業者のリスト	コピー	DIRECTION GENERALE DES RESSOURCES EN EAU
F-9	予備調査収集資料の電子資料・データ集 (貧困削減戦略ペーパー、飲料水供給・衛生国家プログラム、2005年インベントリー調査、改革適用プログラム集、基礎教育省提供資料集、保健統計年鑑など)	CD	事前調査期間中に様々な機関から収集

